令 和 ８ 年 度

（２ ０ ２ ６年度）

各会計予算及び予算説明書

秦　　野　　市

目　　次

一般会計予算……3
第１表　歳入歳出予算……6
第２表　継　続　費……12
第３表　繰越明許費……13
第４表　債務負担行為……14
第５表　地　方　債……16
（歳入歳出予算事項別明細書）
総　括……21
歳　入……24
1　市　税……24
2　地方譲与税……26
3　利子割交付金……28
4　配当割交付金……28
5　株式等譲渡所得割交付金……28
6　法人事業税交付金……30
7　地方消費税交付金……30
8　ゴルフ場利用税交付金……30
9　環境性能割交付金……30
10　地方特例交付金……32
11　地方交付税……32
12　交通安全対策特別交付金……32
13　分担金及び負担金……32
14　使用料及び手数料……34
15　国庫支出金……38
16　県支出金……44
17　財産収入……52
18　寄　附　金……54
19　繰　入　金……56
20　繰　越　金……58
21　諸　収　入……58
22　市　債……66
歳　出……70
1　議会費……70
2　総務費……70
3　民生費……100
4　衛生費……118
5　農林費……130
6　商工費……138
7　土木費……144
8　消防費……158
9　教育費……164
10　公債費……186
11　予備費……186
給与費明細書……188
継続費調書……196
債務負担行為調書……198
地方債調書……208

企業会計
水道事業会計予算……213
公共下水道事業会計予算……267

特別会計
国民健康保険事業特別会計予算…321
介護保険事業特別会計予算…367
後期高齢者医療事業特別会計予算…411

一　般　会　計　予　算

議案第１号

令和８年度秦野市一般会計予算を定めることについて

令和８年度秦野市一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６７１億４，０００万円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（継続費）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１２条第１項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第２表　継続費」による。

（繰越明許費）

第３条　地方自治法第２１３条第１項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第３表　繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第４条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第４表　債務負担行為」による。

（地方債）

第５条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第５表　地方債」による。

（一時借入金）

第６条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０億円と定める。

（歳出予算の流用）

第７条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和８年２月２６日提出

秦野市長　高　橋　昌　和

提案理由

地方自治法第２１１条第１項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 市税		23,700,000
	1 市民税	10,860,800
	2 固定資産税	9,852,650
	3 軽自動車税	383,600
	4 市たばこ税	952,000
	5 入湯税	5,250
	6 都市計画税	1,645,700
2 地方譲与税		375,000
	1 地方揮発油譲与税	67,000
	2 自動車重量譲与税	270,000
	3 森林環境譲与税	38,000
3 利子割交付金		43,000
	1 利子割交付金	43,000
4 配当割交付金		260,000
	1 配当割交付金	260,000
5 株式等譲渡所得割交付金		367,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	367,000
6 法人事業税交付金		367,000
	1 法人事業税交付金	367,000
7 地方消費税交付金		4,227,000
	1 地方消費税交付金	4,227,000
8 ゴルフ場利用税交付金		96,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	96,000
9 環境性能割交付金		1
	1 環境性能割交付金	1
10 地方特例交付金		285,000

款	項	金　　額
		千円
	1 地方特例交付金	285,000
11 地方交付税		6,656,000
	1 地方交付税	6,656,000
12 交通安全対策特別交付金		17,000
	1 交通安全対策特別交付金	17,000
13 分担金及び負担金		414,753
	1 負担金	414,753
14 使用料及び手数料		508,218
	1 使用料	361,572
	2 手数料	130,843
	3 証紙収入	15,803
15 国庫支出金		14,216,815
	1 国庫負担金	11,316,162
	2 国庫補助金	2,849,241
	3 委託金	51,412
16 県支出金		5,612,860
	1 県負担金	3,677,520
	2 県補助金	1,606,573
	3 委託金	328,767
17 財産収入		453,466
	1 財産運用収入	94,658
	2 財産売払収入	358,808
18 寄附金		415,836
	1 寄附金	415,836
19 繰入金		2,788,498
	1 基金繰入金	2,551,924

款	項	金　　額
		千円
	2 財産区繰入金	21,606
	3 特別会計繰入金	214,968
20 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
21 諸収入		1,332,653
	1 延滞金、加算金及び過料	40,000
	2 市預金利子	2
	3 貸付金元利収入	417,521
	4 雑入	875,130
22 市債		4,503,900
	1 市債	4,503,900
歳　入　合　計		67,140,000

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 議会費		336,426
	1 議会費	336,426
2 総務費		6,696,962
	1 総務管理費	5,254,348
	2 徴税費	770,142
	3 戸籍住民基本台帳費	505,369
	4 選挙費	92,515
	5 統計調査費	30,352
	6 監査委員費	44,236
3 民生費		32,162,197
	1 社会福祉費	15,590,482
	2 児童福祉費	11,682,325
	3 生活保護費	4,888,563
	4 災害救助費	827
4 衛生費		4,933,804
	1 保健衛生費	1,876,475
	2 環境費	317,454
	3 清掃費	2,739,875
5 農林費		577,690
	1 農業費	372,561
	2 林業費	205,129
6 商工費		2,134,381
	1 商工費	2,134,381
7 土木費		8,942,870
	1 土木管理費	502,999
	2 道路橋りょう費	1,985,135

款	項	金　　額
		千円
	3 河川費	1,025,391
	4 都市計画費	5,206,581
	5 住宅費	222,764
8 消防費		2,647,424
	1 消防費	2,647,424
9 教育費		5,341,153
	1 教育総務費	842,354
	2 小学校費	1,876,176
	3 中学校費	1,258,190
	4 幼稚園費	402,081
	5 社会教育費	962,352
10 公債費		3,267,093
	1 公債費	3,267,093
11 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳　出　合　計		67,140,000

第　2　表　　継　　続　　費

款	項	事　業　名	総　　額	年　　度	年　割　額
3 民生費	1 社会福祉費	施設維持管理費（保健福祉センター空調設備更新工事及び施工監理委託業務）	1,192,860 千円	令和 8 年度	656,073 千円
				令和 9 年度	357,858 千円
				令和 10 年度	178,929 千円
7 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化・耐震化事業費（上原橋修繕・耐震補強工事）	440,000 千円	令和 8 年度	200,000 千円
				令和 9 年度	240,000 千円
9 教育費	5 社会教育費	公民館営繕工事費（上公民館エレベーター設備改修工事）	49,770 千円	令和 8 年度	19,908 千円
				令和 9 年度	
				令和 10 年度	29,862 千円

第３表　繰　越　明　許　費

款	項	事　　業　　名	金　額
6 商工費	1 商工費	桜による誘客促進事業費	4,697 千円

第４表　債　務　負　担　行　為

事　　項	期　　間	限　度　額
秦野市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証	令和８年度	3,100,000 千円
統合内部事務システム賃借料	令和８年度 から 令和９年度	40,466 千円
統合内部事務システムｅＬＴＡＸ対応改修委託費	令和８年度 から 令和９年度	11,000 千円
カット紙プリンタ賃借料	令和８年度 から 令和９年度	4,389 千円
市民税・県民税特別徴収税額決定通知書及び普通徴収納税通知書封入封緘等委託費	令和８年度 から 令和９年度	16,669 千円
軽自動車税納税通知書封入封緘等委託費	令和８年度 から 令和９年度	4,160 千円
固定資産税・都市計画税納税通知書作製委託費	令和８年度 から 令和９年度	16,921 千円
ＡＩによる家屋経年異動物件調査委託費	令和９年度	1,287 千円
しぶさわこども園給食調理委託費	令和８年度 から 令和９年度	33,080 千円
特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費	令和８年度 から 令和９年度	1,880 千円

塵芥収集用アームロール車賃借料	令和8年度 から 令和10年度	2,382千円
塵芥収集車賃借料	令和8年度 から 令和10年度	1,106千円
秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業用地埋蔵文化財発掘調査委託費	令和8年度 から 令和9年度	21,549千円
小学校給食調理室空調設備賃借料	令和9年度 から 令和18年度	565,000千円
小学校給食用物資調達経費	令和8年度 から 令和9年度	163,187千円
中学校給食用物資調達経費	令和8年度 から 令和9年度	121,804千円
水槽付消防ポンプ自動車購入費	令和8年度 から 令和9年度	98,183千円

第 5 表　地　方　債

起　債　の　目　的	限 度 額	起 債 の 方 法	利　率	償 還 の 方 法
	千円			
(総務債)		借入先	4.5%以内	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
総務管理施設整備事業費	148,900	・財務省 ・その他	（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の率）	
(民生債)				
社会福祉施設整備事業費	640,600	借入方法		
児童福祉施設整備事業費	110,800	・普通貸借		
(農林債)		借入時期		
農業施設整備事業費	19,000	令和８年度とする。		
(商工債)		ただし、事業の進捗等により翌年度に繰り越して借り入れることができる。		
商工施設整備事業費	248,700			
(土木債)				
道路橋りょう整備事業費	1,160,500			
河川整備事業費	821,800			
都市計画事業費	792,100			
住宅施設整備事業費	4,500			
(消防債)				
消防施設整備事業費	204,900			
(教育債)				
小学校施設整備事業費	17,500			
中学校施設整備事業費	167,100			
社会教育施設整備事業費	167,500			

一 般 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 市税	23,700,000	23,200,000	500,000
2 地方譲与税	375,000	377,000	△2,000
3 利子割交付金	43,000	14,000	29,000
4 配当割交付金	260,000	195,000	65,000
5 株式等譲渡所得割交付金	367,000	319,000	48,000
6 法人事業税交付金	367,000	346,000	21,000
7 地方消費税交付金	4,227,000	3,748,000	479,000
8 ゴルフ場利用税交付金	96,000	88,000	8,000
9 環境性能割交付金	1	104,000	△103,999
10 地方特例交付金	285,000	149,000	136,000
11 地方交付税	6,656,000	6,304,000	352,000
12 交通安全対策特別交付金	17,000	19,000	△2,000
13 分担金及び負担金	414,753	348,432	66,321
14 使用料及び手数料	508,218	502,087	6,131
15 国庫支出金	14,216,815	12,169,169	2,047,646
16 県支出金	5,612,860	5,089,802	523,058
17 財産収入	453,466	346,097	107,369
18 寄附金	415,836	414,599	1,237
19 繰入金	2,788,498	2,559,359	229,139
20 繰越金	500,000	500,000	0
21 諸収入	1,332,653	2,340,955	△1,008,302
22 市債	4,503,900	4,936,500	△432,600
歳　入　合　計	67,140,000	64,070,000	3,070,000

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 議会費	336,426	346,385	△9,959
2 総務費	6,696,962	7,954,652	△1,257,690
3 民生費	32,162,197	29,599,625	2,562,572
4 衛生費	4,933,804	4,471,091	462,713
5 農林費	577,690	612,423	△34,733
6 商工費	2,134,381	1,765,069	369,312
7 土木費	8,942,870	8,450,310	492,560
8 消防費	2,647,424	2,683,469	△36,045
9 教育費	5,341,153	4,845,781	495,372
10 公債費	3,267,093	3,241,195	25,898
11 予備費	100,000	100,000	0
歳　出　合　計	67,140,000	64,070,000	3,070,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		160	336,266
447,758	148,900	833,202	5,267,102
16,515,562	751,400	751,172	14,144,063
404,613		275,575	4,253,616
180,463	19,000	23,240	354,987
210,042	248,700	773,069	902,570
1,425,244	2,778,900	207,942	4,530,784
57,980	204,900	29,236	2,355,308
567,553	352,100	361,489	4,060,011
		17,603	3,249,490
			100,000
19,809,215	4,503,900	3,272,688	39,554,197

2　歳　入

1款　市税　23,700,000千円

1項　市民税　10,860,800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 個人	9,919,000	9,578,700	340,300
2 法人	941,800	1,001,000	△59,200
計	10,860,800	10,579,700	281,100

1款　市税　23,700,000千円

2項　固定資産税　9,852,650千円

1 固定資産税	9,833,700	9,617,770	215,930
2 国有資産等所在市町村交付金	18,950	19,600	△650
計	9,852,650	9,637,370	215,280

1款　市税　23,700,000千円

3項　軽自動車税　383,600千円

1 軽自動車税	383,600	374,230	9,370
環境性能割	0	31,700	△31,700
計	383,600	405,930	△22,330

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1　現年課税分	9,836,000	個人市民税現年課税分 　調定見込額 9,946,000千円　徴収率98.9%	9,836,000
2　滞納繰越分	83,000	個人市民税滞納繰越分 　調定見込額 344,570千円　徴収率24.1%	83,000
1　現年課税分	937,600	法人市民税現年課税分 　調定見込額 940,420千円　徴収率99.7%	937,600
2　滞納繰越分	4,200	法人市民税滞納繰越分 　調定見込額 6,880千円　徴収率61.3%	4,200

1　現年課税分	9,764,000	土地・家屋現年課税分 　土地　調定見込額 3,712,000千円　徴収率98.8% 　家屋　調定見込額 4,437,000千円　徴収率98.8% 償却資産現年課税分 　調定見込額 1,722,000千円　徴収率99.5%	8,050,000 1,714,000
2　滞納繰越分	69,700	固定資産税滞納繰越分 　調定見込額 238,760千円　徴収率29.2%	69,700
1　現年課税分	18,950	交付金 　調定見込額 18,950千円	18,950

1　現年課税分	379,300	軽自動車税現年課税分 　課税台数 52,184台　調定見込額 380,000千円　徴収率 98.0% 環境性能割分現年課税分 　課税台数 300台　調定見込額 6,900千円　徴収率 100%	372,400 6,900
2　滞納繰越分	4,300	軽自動車税滞納繰越分 　調定見込額 13,820千円　徴収率 30.9%	4,300

１款　市税　23,700,000千円

４項　市たばこ税　952,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 市たばこ税	952,000	961,000	△9,000
計	952,000	961,000	△9,000

１款　市税　23,700,000千円

５項　入湯税　5,250千円

1 入湯税	5,250	4,800	450
計	5,250	4,800	450

１款　市税　23,700,000千円

６項　都市計画税　1,645,700千円

1 都市計画税	1,645,700	1,611,200	34,500
計	1,645,700	1,611,200	34,500

２款　地方譲与税　375,000千円

１項　地方揮発油譲与税　67,000千円

1 地方揮発油譲与税	67,000	79,000	△12,000
計	67,000	79,000	△12,000

２款　地方譲与税　375,000千円

２項　自動車重量譲与税　270,000千円

1 自動車重量譲与税	270,000	259,000	11,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　現年課税分	952,000	市たばこ税　952,000 売渡本数 145,301千本 調定見込額 952,000千円 徴収率100%

1　現年課税分	5,250	入湯税　5,250 入湯客数 35,000人×税率150円 徴収率100%

1　現年課税分	1,617,300	都市計画税現年課税分　1,617,300 土地 調定見込額 872,000千円 徴収率98.8% 家屋 調定見込額 765,000千円 徴収率98.8%
2　滞納繰越分	28,400	都市計画税滞納繰越分　28,400 調定見込額 99,370千円 徴収率28.6%

1　地方揮発油譲与税	67,000	地方揮発油譲与税　67,000

1　自動車重量譲与税	270,000	自動車重量譲与税　270,000

1款　市税　　2款　地方譲与税

２款　地方譲与税　375,000千円
　２項　自動車重量譲与税　270,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	270,000	259,000	11,000

２款　地方譲与税　375,000千円
　３項　森林環境譲与税　38,000千円

1 森林環境譲与税	38,000	39,000	△1,000
計	38,000	39,000	△1,000

３款　利子割交付金　43,000千円
　１項　利子割交付金　43,000千円

1 利子割交付金	43,000	14,000	29,000
計	43,000	14,000	29,000

４款　配当割交付金　260,000千円
　１項　配当割交付金　260,000千円

1 配当割交付金	260,000	195,000	65,000
計	260,000	195,000	65,000

５款　株式等譲渡所得割交付金　367,000千円
　１項　株式等譲渡所得割交付金　367,000千円

1 株式等譲渡所得割交付金	367,000	319,000	48,000
計	367,000	319,000	48,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1　森林環境譲与税	38,000	森林環境譲与税	38,000

1　利子割交付金	43,000	利子割交付金	43,000

1　配当割交付金	260,000	配当割交付金	260,000

1　株式等譲渡所得割交付金	367,000	株式等譲渡所得割交付金	367,000

２款　地方譲与税　　３款　利子割交付金　　４款　配当割交付金　　５款　株式等譲渡所得割交付金

6款　法人事業税交付金　367,000千円

1項　法人事業税交付金　367,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 法人事業税交付金	367,000	346,000	21,000
計	367,000	346,000	21,000

7款　地方消費税交付金　4,227,000千円

1項　地方消費税交付金　4,227,000千円

1 地方消費税交付金	4,227,000	3,748,000	479,000
計	4,227,000	3,748,000	479,000

8款　ゴルフ場利用税交付金　96,000千円

1項　ゴルフ場利用税交付金　96,000千円

1 ゴルフ場利用税交付金	96,000	88,000	8,000
計	96,000	88,000	8,000

9款　環境性能割交付金　1千円

1項　環境性能割交付金　1千円

1 環境性能割交付金	1	104,000	△103,999
計	1	104,000	△103,999

節		説明
区　分	金　額	
	千円	千円
1 法人事業税交付金	367,000	法人事業税交付金　367,000

1 地方消費税交付金	4,227,000	地方消費税交付金　4,227,000

1 ゴルフ場利用税交付金	96,000	ゴルフ場利用税交付金　96,000

1 環境性能割交付金	1	環境性能割交付金　1

6款　法人事業税交付金　　7款　地方消費税交付金　　8款　ゴルフ場利用税交付金　　9款　環境性能割交付金

１０款　地方特例交付金　285,000千円

１項　地方特例交付金　285,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 地方特例交付金	285,000	149,000	136,000
計	285,000	149,000	136,000

１１款　地方交付税　6,656,000千円

１項　地方交付税　6,656,000千円

1 地方交付税	6,656,000	6,304,000	352,000
計	6,656,000	6,304,000	352,000

１２款　交通安全対策特別交付金　17,000千円

１項　交通安全対策特別交付金　17,000千円

1 交通安全対策特別交付金	17,000	19,000	△2,000
計	17,000	19,000	△2,000

１３款　分担金及び負担金　414,753千円

１項　負担金　414,753千円

1 民生費負担金	405,124	336,540	68,584
2 土木費負担金	7,915	9,756	△1,841

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 地方特例交付金	285,000	地方特例交付金	285,000

1 地方交付税	6,656,000	普通交付税 特別交付税	6,490,000 166,000

1 交通安全対策特別交付金	17,000	交通安全対策特別交付金	17,000

1 社会福祉費負担金	8	老人保護被措置者個人負担金	8
2 児童福祉費負担金	405,116	保育所等保育料 認定こども園施設型給付費負担金 助産施設等入所個人負担金 一般型一時預かり事業利用料 延長保育事業利用料 児童ホーム利用料 児童ホーム拡大利用料 幼稚園型一時預かり事業利用料	325,414 2,041 99 5,795 473 65,430 4,233 1,631
1 道路橋りょう費負担金	7,915	路面復旧監督事務費 電線共同溝建設負担金	7,468 447

１０款　地方特例交付金　１１款　地方交付税　１２款　交通安全対策特別交付金　１３款　分担金及び負担金

１３款　分担金及び負担金　414,753千円

１項　負担金　414,753千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
3 教育費負担金	1,714	2,136	△422
計	414,753	348,432	66,321

１４款　使用料及び手数料　508,218千円

１項　使用料　361,572千円

1 総務使用料	23,003	29,845	△6,842
2 民生使用料	2,505	2,872	△367
3 衛生使用料	1,731	1,694	37
4 商工使用料	169,193	151,775	17,418
5 土木使用料	133,114	131,911	1,203

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 幼稚園費負担金	1,714	幼稚園型一時預かり個人負担金	1,714

1 総務管理使用料	23,003	行政財産使用料 ほうらい会館使用料 南中学校グラウンド夜間照明使用料 サンライフ鶴巻使用料 宮永岳彦作品常設展示室観覧料 市民ギャラリー使用料	18,631 1,000 260 1,727 685 700
1 社会福祉使用料	2,337	保健福祉センター使用料 広畑ふれあいプラザ使用料 末広ふれあいセンター使用料	501 1,500 336
2 児童福祉使用料	168	児童センター使用料	168
1 保健衛生使用料	1,731	中野健康センター使用料	1,731
1 商工使用料	169,193	市営駐車場使用料 鶴巻温泉弘法の里湯使用料 鶴巻温泉弘法の里湯駐車場利用料	24,316 136,132 8,745
1 道路橋りょう使用料	66,912	道路占用料	66,912
2 河川使用料	400	河川占用料	400
3 都市計画使用料	4,761	都市公園占用料 立野緑地庭球場使用料	1,643 3,118
4 住宅使用料	61,041	市営住宅家賃 市営住宅駐車場利用料 ミライエ秦野家賃 ミライエ秦野駐車場利用料	34,714 1,927 22,000 2,400

１４款　使用料及び手数料　508,218千円

１項　使用料　361,572千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
6 教育使用料	32,026	32,023	3
計	361,572	350,120	11,452

１４款　使用料及び手数料　508,218千円

２項　手数料　130,843千円

1 総務手数料	76,730	81,592	△4,862
2 衛生手数料	38,712	38,442	270
3 農林手数料	52	54	△2
4 土木手数料	13,729	14,904	△1,175

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 社会教育使用料	32,026	図書館視聴覚室使用料 公民館使用料	26 32,000

1 総務管理手数料	16,524	自転車駐車場手数料	16,524
2 徴税手数料	7,060	税務証明手数料	7,060
3 戸籍住民基本台帳手数料	53,146	戸籍証明手数料 住民票写し手数料 印鑑証明手数料 諸証明手数料 自動車臨時運行許可手数料	19,381 19,710 13,110 420 525
1 保健衛生手数料	4,462	犬の登録手数料 鑑札等再交付手数料 注射済票交付手数料	300 32 4,130
2 環境手数料	3	鳥獣飼養許可証交付手数料	3
3 清掃手数料	34,247	一般廃棄物収集運搬業等許可申請手数料 塵芥処理手数料 粗大ごみ処理手数料	80 1,467 32,700
1 農業手数料	52	農業委員会証明手数料	52
1 道路橋りょう手数料	829	境界確定図等写し交付手数料 諸証明交付手数料	767 62
2 河川手数料	1	諸証明交付手数料	1
3 都市計画手数料	12,899	建築確認等申請手数料 開発許可等申請手数料 屋外広告物許可申請手数料 都市計画図等写し交付手数料 長期優良住宅等認定申請手数料 境界確定図等写し交付手数料	3,694 4,700 2,457 176 1,871 1

１４款　使用料及び手数料　508,218千円
　　２項　手数料　130,843千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
5 消防手数料	1,600	1,500	100
6 教育手数料	20	25	△5
計	130,843	136,517	△5,674

１４款　使用料及び手数料　508,218千円
　　３項　証紙収入　15,803千円

1 証紙収入	15,803	15,450	353
計	15,803	15,450	353

１５款　国庫支出金　14,216,815千円
　　１項　国庫負担金　11,316,162千円

1 民生費国庫負担金	11,184,492	10,348,942	835,550
2 衛生費国庫負担金	128,623	4,302	124,321

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 消防手数料	1,600	危険物施設許可手数料	916
		危険物施設検査手数料	458
		危険物承認手数料	151
		煙火消費許可手数料	23
		特定供給設備許可等手数料	52
1 社会教育手数料	20	公文書・図面の写し交付手数料	20

1 証紙収入	15,803	粗大ごみ戸別収集処理手数料	9,720
		し尿くみ取り手数料	6,083

1 社会福祉費負担金	3,337,227	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（負担率３／４）	9,150
		障害者自立支援給付費等負担金（負担率１／２）	2,403,173
		特別障害者手当等給付費負担金（負担率３／４）	30,576
		保険基盤安定負担金（保険者支援分負担率１／２）	173,658
		保険基盤安定負担金（未就学児均等割保険税負担金分負担率１／２）	2,846
		産前産後保険税負担金（負担率１／２）	260
		障害者医療費負担金（負担率１／２）	120,917
		障害児入所給付費等負担金（負担率１／２）	527,583
		介護保険低所得者保険料軽減負担金（負担率１／２）	69,064
2 児童福祉費負担金	4,413,789	児童手当負担金	2,296,996
		児童扶養手当負担金（負担率１／３）	174,230
		子育てのための施設等利用給付負担金（負担率１／２）	51,307
		子どものための教育・保育給付負担金（負担率１／２）	1,887,799
		助産施設等入所費負担金（負担率１／２）	3,457
3 生活保護費負担金	3,433,476	生活扶助費等負担金（負担率３／４）	1,634,826
		医療扶助費等負担金（負担率３／４）	1,683,095
		介護扶助費等負担金（負担率３／４）	115,555
1 保健衛生費負担金	128,623	養育医療費助成事業費負担金（負担率１／２）	2,730
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（負担率１０／１０）	125,893

１４款　使用料及び手数料　１５款　国庫支出金

１５款　国庫支出金　14,216,815千円
　　１項　国庫負担金　11,316,162千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
3 消防費国庫負担金	3,047	3,295	△248
計	11,316,162	10,356,539	959,623

１５款　国庫支出金　14,216,815千円
　　２項　国庫補助金　2,849,241千円

1 総務費国庫補助金	94,558	112,201	△17,643
2 民生費国庫補助金	813,503	576,410	237,093
3 衛生費国庫補助金	99,397	75,129	24,268
4 商工費国庫補助金	154,131	87,243	66,888

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　消防費負担金	3,047	緊急消防援助隊活動費負担金（負担率１０／１０）　3,047

1　総務管理費補助金	2,691	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金（補助率１／２）　1,141 外国人受入環境整備交付金（交付率１／２）　1,550
2　戸籍住民基本台帳費補助金	91,867	個人番号カード交付事務費補助金（補助率１０／１０）　91,867
1　社会福祉費補助金	353,537	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（補助率１／２・２／３・３／４・１０／１０）　68,947 地域生活支援事業費補助金（補助率１／２以内）　72,277 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金（補助率１／２）　37 全国在宅障害児・者等実態調査交付金（交付率１０／１０）　287 重層的支援体制整備事業交付金　208,255 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（障害者福祉費　補助率１／２）　3,734
2　児童福祉費補助金	459,966	母子家庭等対策総合支援事業費補助金（補助率１／２・２／３・３／４）　16,637 地域少子化対策重点推進交付金（児童福祉総務費　交付率２／３）　16,960 子ども・子育て支援交付金（交付率１／３・１／２）　212,213 保育対策総合支援事業費補助金（補助率１／２・２／３）　29,820 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（補助率１／２）　235 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（児童福祉総務費　補助率１／２）　6,572 就学前教育・保育施設整備交付金（交付率１／２）　177,529
1　保健衛生費補助金	97,691	疾病予防対策事業費等補助金（補助率１／２・２／３）　534 母子保健衛生費補助金（補助率１／２）　6,636 地域少子化対策重点推進交付金（予防費　交付率１／２）　255 都市構造再編集中支援事業費補助金（保健衛生総務費　補助率１／２）　10,000 マイナンバー情報連携体制整備事業補助金（補助率２／３）　48 妊婦のための支援給付事業費補助金（補助率１／２・２／３）　3,418 妊婦のための支援給付交付金（交付率１０／１０）　76,800
2　清掃費補助金	1,706	循環型社会形成推進交付金（交付率１／３以内）　1,706
1　商工費補助金	154,131	都市構造再編集中支援事業費補助金（観光費　補助率１／２）　153 社会資本整備総合交付金（商工業振興費　交付率２／５）　153,978

１５款　国庫支出金　14,216,815千円
　　２項　国庫補助金　2,849,241千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
5 土木費国庫補助金	806,123	717,971	88,152
6 消防費国庫補助金	3,367	2,986	381
7 教育費国庫補助金	18,015	20,132	△2,117
8 地域未来交付金	48,703	36,339	12,364
9 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	811,444	142,100	669,344
計	2,849,241	1,770,511	1,078,730

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 道路橋りょう費補助金	305,225	社会資本整備総合交付金（道路維持費　交付率１／３・１／２・５．５／１０）	209,225
		道路メンテナンス事業補助金（補助率５．５／１０）	41,800
		交通安全対策補助金（補助率５．５／１０）	8,200
		都市構造再編集中支援事業費補助金（道路新設改良費　補助率１／２）	46,000
2 都市計画費補助金	486,883	社会資本整備総合交付金（都市計画総務費　交付率１／３・１／２）	3,280
		社会資本整備総合交付金（土地区画整理費　交付率１／２）	144,653
		社会資本整備総合交付金（街路事業費　交付率５．５／１０）	322,300
		社会資本整備総合交付金（公園費　交付率１／２）	16,650
3 住宅費補助金	14,015	社会資本整備総合交付金（住宅管理費　交付率４．５／１０）	12,802
		空き家対策総合支援事業補助金（補助率１／３・１／２）	1,213
1 消防費補助金	3,367	社会資本整備総合交付金（災害対策費　交付率１／３・１／２）	1,017
		消防団救助能力向上資機材緊急整備事業費補助金（補助率１／３）	2,350
1 教育総務費補助金	5,093	教育支援体制整備事業費補助金（補助率１／３・２／３）	4,993
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（補助率１／３）	100
2 小学校費補助金	5,109	要保護児童就学援助費補助金（補助率１／２以内）	102
		理科教育設備整備費等補助金（補助率１／２以内）	1,093
		特別支援教育児童就学奨励費補助金（補助率１／２以内）	3,914
3 中学校費補助金	6,588	要保護生徒就学援助費補助金（補助率１／２以内）	213
		理科教育設備整備費等補助金（補助率１／２以内）	1,403
		特別支援教育生徒就学奨励費補助金（補助率１／２以内）	4,972
4 社会教育費補助金	1,225	市内遺跡発掘調査補助金（補助率１／２）	1,225
1 地域未来交付金	48,703	地域未来交付金（交付率１／２）	48,703
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	811,444	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	811,444

１５款　国庫支出金　　14,216,815千円

３項　委託金　　51,412千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	1,353	1,135	218
2 民生費委託金	45,611	36,802	8,809
3 消防費委託金	54	54	0
4 教育費委託金	4,394	4,128	266
計	51,412	42,119	9,293

１６款　県支出金　　5,612,860千円

１項　県負担金　　3,677,520千円

1 民生費県負担金	3,651,694	3,296,087	355,607
2 衛生費県負担金	1,372	1,372	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 戸籍住民基本台帳費委託金	1,353	中長期在留者居住地届出等事務委託金	1,353
1 社会福祉費委託金	45,611	基礎年金等事務費委託金 特別児童扶養手当事務取扱交付金	44,986 625
1 消防費委託金	54	自衛官募集事務委託金	54
1 教育総務費委託金	4,394	インクルーシブな学校運営モデル事業委託金	4,394

1 社会福祉費負担金	2,470,997	民生委員児童委員関係費負担金 行旅病人・同死亡人負担金（負担率１０／１０） 障害者自立支援給付費等負担金（負担率１／４） 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金（負担率１／４） 保険基盤安定負担金（保険税軽減分負担率３／４） 保険基盤安定負担金（保険者支援分負担率１／４） 保険基盤安定負担金（未就学児均等割保険税負担金分負担率１／４） 障害児施設措置費（給付費等）負担金（負担率１／４） 保険基盤安定負担金（後期高齢者医療保険料軽減分負担率３／４） 介護保険低所得者保険料軽減負担金（負担率１／４） 産前産後保険税負担金（負担率１／４）	17,471 686 1,261,969 75 412,481 86,829 1,423 263,791 391,610 34,532 130
2 児童福祉費負担金	1,072,657	子どものための教育・保育給付負担金（負担率１／４） 助産施設等入所費負担金（負担率１／４） 児童手当負担金 子育てのための施設等利用給付負担金（負担率１／４）	769,753 1,728 275,524 25,652
3 生活保護費負担金	108,040	生活保護費負担金（負担率１／４）	108,040
1 保健衛生費負担金	1,372	養育医療費助成事業費負担金（負担率１／４） 感染症消毒等経費負担金（負担率２／３）	1,365 7

１５款　国庫支出金　１６款　県支出金

１６款　県支出金　　5,612,860千円
　　１項　県負担金　　3,677,520千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
3 教育費県負担金	3,994	3,561	433
4 市町村移譲事務交付金	20,460	22,970	△2,510
災害救助法適用救助費	0	1,065	△1,065
計	3,677,520	3,325,055	352,465

１６款　県支出金　　5,612,860千円
　　２項　県補助金　　1,606,573千円

1 総務費県補助金	9,065	7,450	1,615
2 民生費県補助金	814,774	858,736	△43,962

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 小学校費負担金	3,994	県立秦野養護学校末広校舎光熱水費等負担金	3,994
1 市町村移譲事務交付金	20,460	市町村移譲事務交付金	20,460

1 総務管理費補助金	9,065	消費者行政推進事業費補助金（補助率１０／１０）	1,240
		消費者行政強化事業費補助金（補助率１／２・１０／１０）	138
		隣保館運営事業等補助金（補助率３／４）	5,748
		地域自殺対策強化交付金事業費補助金（広報広聴費　補助率１／２）	60
		地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金（補助率１／２）	259
		個人県民税システム改修費交付金（交付率１０／１０）	1,608
		市町村地域安全・安心まちづくり推進事業費補助金（交通安全対策費　補助率１／３）	12
1 社会福祉費補助金	354,861	高齢者在宅福祉事業費補助金（補助率２／３・３／４）	870
		在宅障害者福祉対策推進事業補助金（補助率１／３・１／２）	1,067
		重度障害者医療費給付補助事業補助金（補助率１／２）	143,088
		地域生活支援事業費補助金（補助率１／４以内）	36,138
		重層的支援体制整備事業交付金	93,785
		市町村障害者福祉事業推進補助金（補助率１／２・１０／１０）	24,093
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（補助率１／４）	1,867
		重度訪問介護等市町村支援事業費補助金（補助率３／４以内）	53,953
2 児童福祉費補助金	459,842	小児医療費助成事業補助金（補助率１／３）	119,303
		地域少子化対策重点推進交付金（交付率１／６）	4,135
		ひとり親家庭等医療費助成事業補助金（補助率１／２）	50,124
		保育対策総合支援事業費補助金（補助率１／４）	6,251
		保育緊急対策事業費補助金（補助率１／２）	8,127
		子ども・子育て支援交付金（交付率１／４・１／３）	199,120
		特別経常費補助金（補助率１／２）	2,620
		子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）補助金（補助率１／２）	61,852
		保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金（補助率３／４）	2,002
		家庭教育支援総合推進事業費補助金（児童福祉総務費　補助率２／３）	153
		特定高等職業訓練促進給付金事業費補助金（補助率１０／１０）	3,600

１６款　県支出金　5,612,860千円
　　２項　県補助金　1,606,573千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	34,657	33,296	1,361
4 農林費県補助金	36,347	23,049	13,298
5 商工費県補助金	1,361	0	1,361
6 土木費県補助金	12,483	14,091	△1,608
7 消防費県補助金	980	0	980
8 教育費県補助金	399,713	7,262	392,451

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助金（補助率１／２）	1,875
		保育士宿舎家賃支援事業費補助金（補助率３／８）	680
3 災害救助費補助金	71	災害救助費補助金（補助率３／４）	71
1 保健衛生費補助金	32,520	健康事業費補助金（補助率２／３）	4,701
		小児救急医療支援事業補助金（補助率２／３）	16,828
		小児救急医療対策費補助金（補助率１／２）	3,668
		救急医療機関外国籍県民対策費補助金（補助率１／２）	5
		産科医師分娩手当補助金（補助率１０／１０）	2,940
		地域自殺対策強化交付金事業費補助金（保健衛生総務費　補助率１／２・２／３）	160
		予防接種健康被害救済費補助金（補助率３／４）	65
		風しん予防接種事業費補助金（補助率１／３）	226
		骨髄ドナー支援事業費補助金（補助率１／２）	210
		不妊治療助成事業費補助金（補助率１／２）	2,700
		妊婦のための支援給付事業費補助金（補助率１／４）	945
		若年がん患者支援事業費補助金（補助率１／３）	72
2 環境費補助金	1,000	地域づくり活動促進事業交付金（交付率１０／１０）	1,000
3 清掃費補助金	1,137	合併処理浄化槽整備事業補助金（補助率１／３以内）	1,137
1 農業費補助金	27,878	農業委員会交付金	1,740
		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金（交付率１０／１０以内）	70
		農地利用最適化交付金	188
		新規就農者育成総合対策事業補助金（補助率１０／１０）	23,550
		多面的機能支払事業費補助金（補助率３／４）	1,432
		多面的機能支払事業推進費補助金（補助率１０／１０）	50
		経営所得安定対策等推進事業費補助金（補助率１０／１０）	239
		ヤマビル被害対策事業費補助金（補助率１／３以内）	609
2 林業費補助金	8,469	水源の森林づくり事業補助金（補助率１／１０・８／１０・９／１０）	7,412
		里地里山保全等促進事業補助金（補助率１０／１０）	1,057
1 商工費補助金	1,361	かながわ観光連携エリア推進事業費補助金（補助率１／２）	1,361
1 土木管理費補助金	12,483	地籍調査事業補助金（補助率３／４）	12,483
1 消防費補助金	980	市町村地域安全・安心まちづくり推進事業費補助金（防犯対策費　補助率１／３・２／３）	980
1 教育総務費補助金	18,776	地域自殺対策強化交付金事業費補助金（教育研究所費　補助率２／３）	40
		コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金（補助率２／３）	955

１６款　県支出金　5,612,860千円
　　２項　県補助金　1,606,573千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
9 市町村自治基盤強化総合補助金	32,685	60,000	△27,315
10 市町村事業推進交付金	19,100	19,100	0
11 水源環境保全・再生市町村補助金	204,149	254,691	△50,542
12 市町村地域防災力強化事業費補助金	41,259	47,220	△5,961

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		地域学校協働活動推進事業補助金（補助率２／３）	1,226
		市町村立学校働き方改革加速化補助金（補助率１／３・１／２・１０／１０）	16,555
2 小学校費補助金	367,624	小学校給食費負担軽減補助金（補助率１０／１０）	367,624
3 中学校費補助金	12,524	部活動指導員配置促進事業費補助金（補助率２／３）	1,170
		部活動の地域展開等推進事業補助金（補助率２／３・１０／１０）	11,354
4 社会教育費補助金	789	放課後子ども教室補助金（補助率２／３）	266
		家庭教育支援総合推進事業費補助金（社会教育総務費　補助率２／３）	115
		国県指定文化財保存修理等事業補助金（補助率１／３）	408
1 商工費補助金	32,685	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費補助金	32,685
1 児童福祉費補助金	810	青少年行政推進事業交付金（交付率１／２）	810
2 農業費補助金	16,090	鳥獣保護管理対策事業交付金（交付率１／２）	4,855
		農とみどりの整備事業交付金（交付率１／２）	11,235
3 林業費補助金	2,200	林道整備事業交付金（交付率１／３）	2,200
1 環境費補助金	76,700	地下水保全事業費補助金（補助率１０／１０）	76,700
2 清掃費補助金	1,623	家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金（補助率１／２以内）	1,623
3 林業費補助金	125,826	里山保全再生事業費補助金（補助率１０／１０）	125,826
1 社会福祉費補助金	612	福祉避難所環境整備事業費補助金（補助率１／２）	612
2 都市計画費補助金	1,638	建築物耐震改修等補助事業費補助金（補助率１／２）	1,638
3 消防費補助金	39,009	災害対策資機材整備費補助金（補助率１／２）	10,398
		応急手当普及啓発推進費補助金（補助率１／３）	708
		団員被服等購入費補助金（補助率１／２）	2,528
		消防団広報事業費補助金（補助率１／２）	198
		防災組織普及啓発経費補助金（補助率１／２）	830
		非常配備経費補助金（補助率１／２）	4,126

１６款　県支出金　5,612,860千円
　　２項　県補助金　1,606,573千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	1,606,573	1,324,895	281,678

１６款　県支出金　5,612,860千円
　　３項　委託金　328,767千円

1 総務費委託金	327,364	437,068	△109,704
2 民生費委託金	150	136	14
3 商工費委託金	839	862	△23
4 教育費委託金	414	1,786	△1,372
計	328,767	439,852	△111,085

１７款　財産収入　453,466千円
　　１項　財産運用収入　94,658千円

1 財産貸付収入	42,960	44,155	△1,195

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 自主防災組織活性化事業費補助金（補助率１／３）　1,850 防災行政無線維持管理費補助金（補助率１／２）　9,300 避難所環境整備事業費補助金（補助率１／３・１／２）　8,268 災害対策事務費補助金（補助率１／３・１／２）　803

1 総務管理費委託金	283	人権啓発活動事業委託金	283
2 徴税費委託金	271,000	県民税賦課徴収取扱委託金	271,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	116	人口動態調査委託金	116
4 選挙費委託金	50,483	在外選挙人名簿登録事務委託金 県知事及び県議会議員選挙執行委託金	10 50,473
5 統計調査費委託金	5,482	基幹統計調査委託金 市町村統計調査等委託金	5,412 70
1 社会福祉費委託金	150	援護法関係事務委託金 厚生統計調査事務委託金	122 28
1 商工費委託金	839	首都圏自然歩道巡視等委託金	839
1 教育総務費委託金	414	かながわ学びづくり推進事業委託金	414

1 土地貸付収入	33,254	市有地貸付収入	33,254

１６款　県支出金　１７款　財産収入

１７款　財産収入　453,466千円

１項　財産運用収入　94,658千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
2 利子及び配当金	51,698	3,782	47,916
計	94,658	47,937	46,721

１７款　財産収入　453,466千円

２項　財産売払収入　358,808千円

1 不動産売払収入	357,286	296,670	60,616
2 物品売払収入	1,522	1,490	32
計	358,808	298,160	60,648

１８款　寄附金　415,836千円

１項　寄附金　415,836千円

1 一般寄附金	96	100	△4
2 指定寄附金	415,740	414,499	1,241
計	415,836	414,599	1,237

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
2 建物貸付収入	9,706	建物貸付収入	9,706
1 利子	51,095	財政調整基金利子収入	33,491
		職員退職給与準備基金利子収入	4,348
		公共施設整備基金利子収入	4,771
		ふるさと基金利子収入	7,407
		文化振興基金利子収入	786
		スポーツ振興基金利子収入	33
		地下水汚染対策基金利子収入	25
		みどり基金利子収入	136
		カルチャーパーク基金利子収入	42
		土地開発基金利子収入	56
2 配当金	603	財政調整基金配当金収入	450
		株式配当金収入	153

1 土地売払収入	357,286	土地売払収入	343,752
		認定外道路等売払収入	13,534
1 物品売払収入	1,522	物品売払収入	1,522

1 一般寄附金	96	一般寄附金	96
1 指定寄附金	415,740	ふるさと寄附金	400,000
		文化活動推進費寄附金	119
		保健体育費寄附金	15
		社会福祉費寄附金	800
		災害救助費寄附金	50
		公害対策費寄附金	470
		緑化推進費寄附金	526
		観光費寄附金	3,330
		公園費寄附金	300
		教育費寄附金	130
		企業版ふるさと寄附金	10,000

１９款　繰入金　　2,788,498千円

１項　基金繰入金　　2,551,924千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 基金繰入金	2,551,924	2,335,909	216,015
計	2,551,924	2,335,909	216,015

１９款　繰入金　　2,788,498千円

２項　財産区繰入金　　21,606千円

1 財産区繰入金	21,606	16,275	5,331
計	21,606	16,275	5,331

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 財政調整基金繰入金	2,208,362	財政調整基金繰入金	2,208,362
2 公共施設整備基金繰入金	3,003	公共施設整備基金繰入金	3,003
3 ふるさと基金繰入金	338,285	ふるさと基金繰入金	338,285
4 文化振興基金繰入金	2,000	文化振興基金繰入金	2,000
5 地下水汚染対策基金繰入金	274	地下水汚染対策基金繰入金	274

1 東財産区繰入金	9,710	東財産区繰入金	9,710
2 北財産区繰入金	11,829	北財産区繰入金	11,829
3 西財産区繰入金	67	西財産区繰入金	67

１９款　繰入金　2,788,498千円

３項　特別会計繰入金　214,968千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 水道事業会計繰入金	42,045	34,343	7,702
2 公共下水道事業会計繰入金	28,553	27,823	730
3 国民健康保険事業特別会計繰入金	43,654	45,546	△1,892
4 介護保険事業特別会計繰入金	85,793	85,203	590
5 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	14,923	14,260	663
計	214,968	207,175	7,793

２０款　繰越金　500,000千円

１項　繰越金　500,000千円

1 繰越金	500,000	500,000	0
計	500,000	500,000	0

２１款　諸収入　1,332,653千円

１項　延滞金、加算金及び過料　40,000千円

1 延滞金	40,000	40,000	0
計	40,000	40,000	0

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 水道事業会計繰入金	42,045	水道事業会計繰入金	42,045
1 公共下水道事業会計繰入金	28,553	公共下水道事業会計繰入金	28,553
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	43,654	国民健康保険事業特別会計繰入金	43,654
1 介護保険事業特別会計繰入金	85,793	介護保険事業特別会計繰入金	85,793
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	14,923	後期高齢者医療事業特別会計繰入金	14,923

1 繰越金	500,000	前年度繰越金	500,000

1 延滞金	40,000	市税延滞金	40,000

１９款　繰入金　２０款　繰越金　２１款　諸収入

２１款　諸収入　1,332,653千円

２項　市預金利子　2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	2	2	0
計	2	2	0

２１款　諸収入　1,332,653千円

３項　貸付金元利収入　417,521千円

1 住宅新築等資金貸付金元利収入	7,521	9,327	△1,806
2 中小企業融資資金貸付金元金収入	290,000	267,000	23,000
3 労働者生活資金貸付金元金収入	120,000	120,000	0
計	417,521	396,327	21,194

２１款　諸収入　1,332,653千円

４項　雑入　875,130千円

1 滞納処分費	173	310	△137
2 弁償金	3,027	27	3,000
3 雑入	871,930	1,904,289	△1,032,359

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 市預金利子	2	市預金利子	2

1 滞納繰越分	7,521	元金収入 利子収入	6,934 587
1 貸付金元金収入	290,000	元金収入	290,000
1 貸付金元金収入	120,000	元金収入	120,000

1 滞納処分費	173	滞納処分費	173
1 弁償金	3,027	交通事故弁償金 軽自動車標識再交付弁償金 図書等弁償金 温水プール棟熱源機器更新工事実施設計委託業務に係る損害賠償金	1 6 20 3,000
1 議会費雑入	160	はだの議会だより広告代	160
2 総務費雑入	166,279	刊行物等売却代 雇用保険個人負担金 秦野市伊勢原市環境衛生組合事務費負担金 市税封筒広告代 庁内情報システム運用管理費負担金 放置自転車移動料 神奈川県後期高齢者医療広域連合事務費負担金 臨時自転車駐車場利用料 コミュニティ助成事業助成金 コミュニティ農園利用者負担金 ホームページ広告代 広報はだの広告代	1,574 11,793 9,921 150 3,459 162 5,500 1,560 16,700 345 944 3,346

２１款　諸収入　　1,332,653千円
　　４項　雑入　　875,130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		撤去自転車売却収入	58
		情報公開写しの作成代	100
		神奈川県市町村振興協会市町村交付金	19,255
		神奈川県市町村振興協会研修事業助成金	600
		各種保険事務手数料	1,641
		公務災害補償金還付金	100
		秦野瓦斯株式会社経営協力金	600
		公共施設モニター広告代	389
		学校体育施設開放に伴う照明電気料負担金	2,063
		市駅伝競走大会参加料	111
		スポーツ振興くじ助成金	2,481
		ネーミングライツ収入	7,000
		公用車広告代	491
		建物転貸料	2,540
		災害対応型自動販売機設置料	1,238
		太陽光発電余剰電気料	18
		自動販売機電気使用料	771
		浮世絵作品記念物品売却代	10
		宮永作品記念物品売却代	494
		美術館自主事業参加者負担金	4
		自転車駐車場コインロッカー利用料	54
		デジタル基盤改革支援補助金	47,949
		スポーツクライミングはだの丹沢カップ参加料	325
		クアーズテック秦野カルチャーホール指定管理納付金	20,000
		動画共有サイト広告代	57
		自動販売機設置貸付料	100
		県市町村電子自治体共同運営協議会事業部会の廃止に伴う返戻金	14
		おいしい秦野の水オリジナルコラボラベル売却代	948
		その他雑入	1,414
3　民生費雑入	93,474	保健福祉センターともしびショップ光熱水費等負担金	514
		保健福祉センター郵便局共益費負担金	657
		保健福祉センター郵便局電気料金負担金	200
		認定こども園職員等給食代	13,968
		認定こども園児童給食代	18,463
		たんぽぽ教室利用者負担金	192
		生活保護費返還金	30,000
		自動販売機電気使用料	170
		ポレスター秦野駅前内保育所電気料金等負担金	2,003
		子育てサポートブック広告代	234
		病後児保育中井町事業負担金	456
		病後児保育事業利用者負担金	300
		見守りキーホルダー再発行者負担金	40
		成年後見制度市長申立費用個人返還金	20
		高額医療費等返還金	10,000
		青少年交流事業参加者負担金	105
		リズム教室・絵画教室受講料	300
		児童館児童センター印刷機等使用料	19
		障害福祉制度ガイドブック等広告代	96
		介護給付費事業収入	9,894
		高齢者ガイドブック広告代	60
		公共施設モニター広告代	250
		災害対応型自動販売機設置料	226
		児童館事業参加者負担金	17
		曲松児童センター事業参加者負担金	1
		児童手当返還金	40
		こども医療助成費返還金	13

２１款　諸収入　　1,332,653千円
　　４項　雑入　　875,130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		ひとり親家庭等医療助成費返還金	5
		国民健康保険税封筒広告代	100
		障害者控除チラシ広告掲載収入	840
		児童扶養手当返還金	100
		お仕事体験バスツアー参加者負担金	120
		音楽祭参加者負担金	160
		結婚支援事業参加料	60
		その他雑入	3,851
4 衛生費雑入	231,221	刊行物等売却代	419
		環境関連事業参加者負担金	230
		廃食用油収集資源売却代	1,287
		分別回収資源売却代	77,730
		再商品化有償拠出金	14,544
		再商品化合理化拠出金	649
		小型家電売却代	1,767
		粗大ごみ（毛布・布団）売却代	6
		神奈川県後期高齢者医療広域連合補助金	116,880
		自動販売機電気使用料	121
		自動販売機売上協力金	10
		市民健康診査案内封筒広告代	60
		ラインスタンプ収入	5
		公用車広告代	180
		神奈川県後期高齢者医療広域連合受託事業収入	15,931
		オリジナルマイボトル売却代	151
		ＭＥ－ＢＹＯサミット神奈川実行委員会普及啓発・広報活動負担金	299
		その他雑入	952
5 農林費雑入	4,926	農業者年金業務委託手数料	309
		田原ふるさと公園施設利用協力金	219
		田原ふるさと公園光熱水費負担金	1,790
		研修参加者負担金	238
		林道整備事業負担金	2,200
		地産地消研修参加者負担金	10
		里地里山保全再生関連事業参加者負担金	30
		その他雑入	130
6 商工費雑入	30,446	弘法山公園内水道利用負担金	222
		鶴巻温泉弘法の里湯光熱水費負担金	1,922
		鶴巻温泉弘法の里湯自動販売機売上等協力金	4,053
		鶴巻温泉弘法の里湯飲食店売上協力金	1,198
		鶴巻温泉弘法の里湯下水道使用料負担金	414
		温泉供給申込金	2,820
		温泉料金	566
		公共施設モニター広告代	148
		戸川公園レストハウス貸付料	653
		信用保証料補助金返還金	19
		戸川公園レストハウス自動販売機用地貸付料	1
		弘法山公園・震生湖内自動販売機売上協力金	568
		弘法山公園・震生湖内自動販売機電気使用料	101
		名水はだの富士見の湯秦野市還元金	3,750
		名水はだの富士見の湯指定管理納付金	3,870
		ヤビツ峠レストハウス貸付料	540
		電子地域通貨事業手数料	9,261
		商店街店舗魅力アップ事業補助金返還金	24
		刊行物等売却代	120
		起業・事業承継支援事業参加者負担金	30

２１款　諸収入　　1,332,653千円
　　４項　雑入　　875,130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	875,130	1,904,626	△1,029,496

２２款　市債　　4,503,900千円
　　１項　市債　　4,503,900千円

1 総務債	148,900	869,300	△720,400
2 民生債	751,400	184,600	566,800

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		その他雑入	166
7　土木費雑入	9,884	刊行物等売却代	65
		住宅防火施設整備補助金	120
		公共施設モニター広告代	507
		バス輸送力確保対策負担金	912
		自動販売機売上協力金	252
		道路賠償責任保険金	1
		自動販売機電気使用料	147
		お試し住宅体験料	440
		カルチャーパーク及びおおね公園指定管理者負担金	2,982
		相続財産清算人選任手続予納金返還金	1,000
		その他雑入	3,458
8　消防費雑入	26,773	高速自動車道救急業務実施費用受入金	3,803
		消防団員等公務災害補償等共済基金受入金	3,078
		応急手当普及啓発用テキスト等広告代	160
		自動販売機等電気使用料	300
		コミュニティ助成事業助成金	2,000
		交通事故保険金	1
		消防車両任意保険還付金等	55
		秦野市・伊勢原市共同消防指令センター等運営費負担金	17,329
		その他雑入	47
9　教育費雑入	308,767	刊行物等売却代	329
		「子どもの歌」ＣＤ売却代	3
		広域連携中学生交流洋上体験研修参加者負担金	2,300
		広域連携中学生交流洋上体験研修町村負担金	1,459
		普及啓発事業参加者負担金	68
		公民館講座参加者負担金	807
		太陽光発電余剰電気料	5
		自動販売機電気使用料	658
		専門講義資料代	72
		かみ放課後子ども教室保険負担金	24
		早寝早起き朝ごはん推進校事業費補助金	492
		小学校給食費	54,251
		中学校給食費	244,700
		給食用廃食油再生資源売却代	542
		その他雑入	3,057

1　総務管理債	148,900	庁舎施設改修事業債	77,400
		文化会館施設改修事業債	8,100
		公用車両整備事業債	4,600
		スポーツ施設改修事業債	58,800
1　社会福祉債	640,600	保健福祉センター維持管理事業債	640,600
2　児童福祉債	110,800	公立認定こども園施設改修事業債	15,600

２１款　諸収入　２２款　市債

２２款　市債　　4,503,900千円

１項　市債　　4,503,900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
3 農林債	19,000	14,100	4,900
4 商工債	248,700	147,100	101,600
5 土木債	2,778,900	3,020,100	△241,200
6 消防債	204,900	427,600	△222,700
7 教育債	352,100	273,700	78,400
計	4,503,900	4,936,500	△432,600

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		曲松児童センター施設改修事業債	12,400
		保育所等施設改修事業債	82,800
1　農業債	19,000	農とみどりの整備事業債	15,500
		農業用水路補修事業債	2,400
		農道補修事業債	1,100
1　商工債	248,700	秦野駅北口周辺にぎわい創造施設整備事業債	248,700
1　道路橋りょう債	1,160,500	市道舗装事業債	201,400
		国庫関連市道舗装事業債	78,800
		国庫関連通学路整備事業債	29,100
		交通安全施設整備等事業債	16,400
		狭あい道路整備事業債	53,900
		国庫関連歩道設置事業債	32,300
		市道改良事業債	107,800
		国庫関連市道改良事業債	59,000
		秦野丹沢ＳＡ関連道路施設等整備事業債	3,400
		橋りょう長寿命化・耐震化事業債	142,500
		歩道設置事業債	117,200
		通学路安全対策事業債	24,400
		国庫関連通学路安全対策事業債	190,300
		駅前広場等改修事業債	53,000
		急傾斜地崩壊防止対策事業債	51,000
2　河川債	821,800	河川改修事業債	32,900
		矢坪沢水路整備事業債	788,900
3　都市計画債	792,100	秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業債	252,900
		菩提横野線街路築造事業債	381,500
		都市公園長寿命化事業債	15,900
		カルチャーパーク改修事業債	5,200
		総合体育館施設改修事業債	118,100
		おおね公園改修事業債	18,500
4　住宅債	4,500	市営薬師原団地施設改修事業債	4,500
1　消防債	204,900	消防施設改修事業債	58,200
		消防団車庫待機室整備事業債	54,500
		団用消防車両整備事業債	32,700
		本部・署用消防車両整備事業債	20,400
		防災行政無線施設改修事業債	6,900
		防火水槽整備事業債	20,900
		災害対策資機材整備事業債	11,300
1　小学校債	17,500	小学校施設改修事業債	17,500
2　中学校債	167,100	中学校施設改修事業債	167,100
3　社会教育債	167,500	公民館施設改修事業債	167,500

3　歳　出

1款　議会費　336,426千円

1項　議会費　336,426千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	336,426	346,385	△9,959			160	336,266
計	336,426	346,385	△9,959	0	0	160	336,266

2款　総務費　6,696,962千円

1項　総務管理費　5,254,348千円

1 一般管理費	1,713,446	1,606,544	106,902	145	4,600	22,000	1,686,701

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	124,368	001 職員給与費（１０人） 【人事課】	90,433
2 給料	41,615	010 議員報酬及び手当等 【議事政策課】	210,143
3 職員手当等	89,009	020 議会運営費 【議事政策課】	507
4 共済費	45,583	030 議会調査研究費 【議事政策課】	12,676
5 災害補償費	1	040 議長会等経費 【議事政策課】	1,765
7 報償費	256	050 会議録・議会だより発行費	12,688
8 旅費	3,495	001 会議録作成費 【議事政策課】	5,375
9 交際費	500	002 議会だより発行費 【議事政策課】	7,313
10 需用費	6,303	060 議会映像配信システム運営費 【議事政策課】	4,829
11 役務費	4,109	070 議会事務費 【議事政策課】	3,385
12 委託料	9,744		
13 使用料及び賃借料	765		
17 備品購入費	44		
18 負担金、補助及び交付金	10,634		

1 報酬	7,242	001 職員給与費（１４６人、退職手当２８人分を含む。） 【人事課】	1,633,407

2款　総務費　6,696,962千円

1項　総務管理費　5,254,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 人事管理費	168,264	179,509	△11,245	7		12,413	155,844

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	618,089	010 表彰関係経費 【秘書課】	970
3 職員手当等	786,021	020 秘書事務費 【秘書課】	5,016
4 共済費	231,722	030 車両集中管理費 【財産管理課】	61,829
7 報償費	669	040 庁用共通物品管理費 【契約検査課】	2,368
8 旅費	1,357	050 電子入札システム共同運営事業費 【契約検査課】	7,590
9 交際費	1,200	060 秦野市入札監視委員会運営費 【契約検査課】	225
10 需用費	21,120	070 契約検査事務費 【契約検査課】	1,656
11 役務費	3,752	080 公平委員会運営費 【公平委員会（監査事務局）】	385
12 委託料	54		
13 使用料及び賃借料	26,383		
17 備品購入費	5,843		
18 負担金、補助及び交付金	9,433		
26 公課費	561		
1 報酬	77,702	010 特別職報酬等審議会運営費 【人事課】	202
3 職員手当等	23,984	020 公務災害補償等経費 【人事課】	194
4 共済費	33,673	030 職員研修費 【人事課】	12,544
5 災害補償費	1	040 職員福利厚生費 001 職員健康管理経費 【人事課】	17,413 16,606
7 報償費	2,335	002 職員厚生費 【人事課】	807

2款　総務費　6,696,962千円

1項　総務管理費　5,254,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 文書費	86,015	79,142	6,873			300	85,715
4 広報広聴費	83,494	124,414	△40,920	2,988		8,023	72,483

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
8 旅費	6,772	050 人事管理事務費　137,911 【人事課】
10 需用費	1,372	
11 役務費	15	
12 委託料	17,617	
13 使用料及び賃借料	52	
18 負担金、補助及び交付金	4,741	
1 報酬	4,689	010 情報公開・個人情報保護審査会運営費　171 【文書法制課】
3 職員手当等	518	020 浄書印刷経費　39,881 【文書法制課】
4 共済費	465	030 保存文書管理費　1,554 【文書法制課】
7 報償費	84	040 行政不服審査会運営費　82 【文書法制課】
8 旅費	113	050 文書管理事務費　44,327 【文書法制課】
10 需用費	16,619	
11 役務費	13,128	
12 委託料	41,569	
13 使用料及び賃借料	8,830	
1 報酬	18,700	010 市民相談事業費　16,897 【市民相談人権課】
3 職員手当等	2,243	020 広報事業費　55,036 001 「広報はだの」等発行事業費　38,413 【広報広聴課】
4 共済費	1,459	002 広報宣伝費　16,623 【広報広聴課】

２款　総務費　6,696,962千円

１項　総務管理費　5,254,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 財政管理費	4,328	3,341	987			30	4,298
6 会計管理費	50,792	42,070	8,722	5,533		1	45,258

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
7 報償費	849	030 消費生活行政事業費 【市民相談人権課】	9,882
8 旅費	872	040 広聴事業費 【広報広聴課】	1,309
10 需用費	2,579	050 広報事務費 【広報広聴課】	370
11 役務費	15,540		
12 委託料	39,077		
13 使用料及び賃借料	181		
14 工事請負費	1,800		
17 備品購入費	54		
18 負担金、補助及び交付金	140		
8 旅費	16	010 財政運営事務費 【財政課】	4,328
10 需用費	787		
12 委託料	2,552		
17 備品購入費	973		
1 報酬	3,442	010 審査出納事務費 【会計課】	50,792
3 職員手当等	853		
4 共済費	851		
8 旅費	125		
10 需用費	99		

2款　総務費　6,696,962千円

1項　総務管理費　5,254,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 財産管理費	1,388,319	1,066,876	321,443		77,400	552,473	758,446

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
11 役務費	31,356		
12 委託料	404		
13 使用料及び賃借料	988		
17 備品購入費	9,832		
18 負担金、補助及び交付金	2,842		
1 報酬	4,892	010 基金積立金	848,338
		001 財政調整基金積立金 【財産管理課】	372,065
3 職員手当等	1,897	002 職員退職給与準備基金積立金 【人事課】	44,141
		003 公共施設整備基金積立金 【財産管理課】	24,725
4 共済費	1,277	004 ふるさと基金積立金 【財産管理課】	407,407
7 報償費	121,787	020 普通財産管理費 【財産管理課】	12,967
8 旅費	137	030 庁舎維持管理費 【財産管理課】	318,843
10 需用費	60,877	040 ふるさと寄附金推進事業費 【財産管理課】	200,000
11 役務費	67,668	050 土地開発公社補助金 【財産管理課】	145
12 委託料	162,683	060 公共施設事業用地取得費 【総合政策課】	8,026
13 使用料及び賃借料	26,764		
14 工事請負費	83,430		
15 原材料費	20		
18 負担金、補助及び交付金	8,549		

2款　総務費　6,696,962千円

1項　総務管理費　5,254,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 企画費	20,292	51,588	△31,296			2,564	17,728
9 交通安全対策費	39,591	39,964	△373	12		18,358	21,221

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
24 積立金	848,338	
1 報酬	485	010 行財政最適化推進経費　583 【行政経営課】
7 報償費	28	020 公共施設再配置推進事業費　265 【行政経営課】
8 旅費	84	030 秦野駅前農協ビル管理費　14,442 【総合政策課】 【健康づくり課】 【産業振興課】 【教育研究所】
10 需用費	396	
11 役務費	7	040 渋沢丘陵周辺土地利用構想推進事業費　160 【総合政策課】
12 委託料	4,670	050 企画事務費　4,842 【総合政策課】
13 使用料及び賃借料	9,429	
18 負担金、補助及び交付金	5,193	
1 報酬	11,766	010 交通安全思想啓発費　10,998 001 交通安全思想啓発指導費　10,654 【地域安全課】 002 通学路安全対策事業費　344 【地域安全課】
3 職員手当等	1,649	
4 共済費	1,154	020 交通公園管理費　1,261 【地域安全課】
7 報償費	1,008	030 交通安全活動助成金　1,550 001 秦野市交通安全対策協議会交付金　1,350 【地域安全課】 002 秦野市交通安全協会運動推進費補助金　200 【地域安全課】
8 旅費	431	
10 需用費	3,390	040 自転車等放置防止対策事業費　10,234 【地域安全課】
11 役務費	589	050 市営自転車駐車場管理費　15,525 【地域安全課】
12 委託料	10,388	060 交通安全対策事務費　23 【地域安全課】
13 使用料及び賃借料	5,862	

2款　総務費　6,696,962千円

1項　総務管理費　5,254,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 デジタル管理費	830,441	1,540,666	△710,225	8,753		98,494	723,194
11 防犯対策費	105,911	104,466	1,445	980			104,931

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	3,354	
1 報酬	40	010 県共同調達システム運用事業費　6,765 【デジタル推進課】 020 デジタル化推進事業費　103,678 【デジタル推進課】 030 庁内情報システム運用管理費　719,998 【デジタル推進課】
7 報償費	5	
8 旅費	36	
10 需用費	12,541	
11 役務費	81,727	
12 委託料	53,960	
13 使用料及び賃借料	677,198	
17 備品購入費	63	
18 負担金、補助及び交付金	4,871	
1 報酬	9,505	010 防犯活動・施設整備助成金　89,368 001 地域安全運動推進費補助金　34,460 【地域安全課】 002 防犯灯設置管理費補助金　54,908 【地域安全課】 020 防犯対策事業費　12,544 【地域安全課】 030 地域の安全見守り活動事業費　3,999 【地域安全課】
3 職員手当等	3,684	
4 共済費	2,569	
8 旅費	267	
10 需用費	149	
11 役務費	98	
12 委託料	271	

2款　総務費　6,696,962千円

1項　総務管理費　5,254,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 文化活動推進費	210,819	1,132,686	△921,867		8,100	24,798	177,921
13 地域活動推進費	93,360	75,547	17,813	259		19,665	73,436

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	89,368	
1 報酬	7,780	010 彫刻のあるまちづくり推進事業費 1,594 【文化振興課】
7 報償費	679	020 文化活動支援事業費 731 【文化振興課】
8 旅費	394	030 市展、子どもの市展開催経費 1,019 【文化振興課】
10 需用費	4,644	040 クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）管理運営費 【文化振興課】 178,954
11 役務費	1,725	050 宮永岳彦記念美術館管理運営費 23,531 【文化振興課】
12 委託料	178,102	060 はだの浮世絵ギャラリー運営費 1,818 【文化振興課】
13 使用料及び賃借料	1,882	070 文化振興基金活用事業費 2,267 【文化振興課】
14 工事請負費	12,600	080 文化振興基金積立金 905 【文化振興課】
18 負担金、補助及び交付金	2,108	
24 積立金	905	
1 報酬	1,880	010 市民によるまちづくり事業費 17,225 【市民活動支援課】
7 報償費	47	020 市民の日事業費 4,436 【市民活動支援課】
8 旅費	114	030 自治会組織経費 59,689 001 自治会交付金 33,107 【市民活動支援課】 002 自治会連合会活動支援事業費 4,559 【市民活動支援課】 003 自治会館建設等補助金 22,023 【市民活動支援課】
10 需用費	2,163	
11 役務費	3,669	
12 委託料	8,557	040 市民活動支援事業費 3,361 【市民活動支援課】
17 備品購入費	1,901	050 市民活動サポートセンター維持管理費 6,133 【市民活動支援課】

２款　総務費　6,696,962千円

１項　総務管理費　5,254,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
14 人権推進費	28,916	27,328	1,588	6,031		1,134	21,751
15 保健体育総務費	75,303	84,084	△8,781			5,288	70,015

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	75,029	060 外国籍市民支援事業費 903 【文化振興課】 070 地域活動事務費 1,613 【市民活動支援課】
1 報酬	11,331	010 ほうらい会館経費 21,011 001 会館運営審議会経費 160 【市民相談人権課】 002 会館施設維持管理費 6,775 【市民相談人権課】 003 会館運営費 231 【市民相談人権課】 004 児童館運営費 357 【市民相談人権課】 005 会館事務管理費 13,488 【市民相談人権課】 020 人権啓発事業等補助金 594 【市民相談人権課】 030 人権啓発事業費 838 【市民相談人権課】 040 社会を明るくする運動事業費 528 001 社会を明るくする運動事業費 188 【市民相談人権課】 002 保護司会補助金 315 【市民相談人権課】 003 更生保護女性会補助金 25 【市民相談人権課】 050 いじめ問題再調査会運営費 75 【市民相談人権課】 060 犯罪被害者等支援事業費 2,971 【市民相談人権課】 070 人権推進事務費 2,899 【市民相談人権課】
3 職員手当等	3,090	
4 共済費	1,746	
7 報償費	645	
8 旅費	595	
10 需用費	3,753	
11 役務費	417	
12 委託料	3,277	
13 使用料及び賃借料	709	
18 負担金、補助及び交付金	2,643	
19 扶助費	700	
21 補償、補填及び賠償金	10	
1 報酬	6,329	010 スポーツ推進審議会運営費 254 【スポーツ推進課】 020 スポーツ推進委員連絡協議会運営費 2,096 【スポーツ推進課】 030 スポーツ大会等実施経費 6,447 【スポーツ推進課】
3 職員手当等	1,019	
4 共済費	749	

2款　総務費　6,696,962千円

1項　総務管理費　5,254,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
16 体育施設費	137,689	161,515	△23,826		58,800	7,170	71,719

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
7 報償費	859	040 学校体育施設開放経費 【スポーツ推進課】	8,209
8 旅費	355	050 （公財）秦野市スポーツ協会補助金 【スポーツ推進課】	48,958
10 需用費	1,151	060 スポーツ連携推進事業費 【スポーツ推進課】	2,442
11 役務費	27	070 スポーツ振興基金積立金 【スポーツ推進課】	48
12 委託料	14,314	080 保健体育事務費 【スポーツ推進課】	6,849
13 使用料及び賃借料	113		
17 備品購入費	186		
18 負担金、補助及び交付金	50,153		
24 積立金	48		
1 報酬	10,109	010 サンライフ鶴巻維持管理費 【スポーツ推進課】	33,415
3 職員手当等	3,844	020 スポーツ広場維持管理費 【スポーツ推進課】	12,937
4 共済費	1,619	030 はだの丹沢クライミングパーク管理運営費 【スポーツ推進課】	21,200
7 報償費	335	040 スポーツ施設改修事業費 【スポーツ推進課】	69,530
8 旅費	183	050 はだのスポーツビレッジ管理運営費 【スポーツ推進課】	607
10 需用費	3,749		
11 役務費	858		
12 委託料	39,915		
13 使用料及び賃借料	7,190		

2款　総務費　6,696,962千円

1項　総務管理費　5,254,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17 諸費	217,368	40,747	176,621	1,141			216,227
計	5,254,348	6,360,487	△1,106,139	25,849	148,900	772,711	4,306,888

2款　総務費　6,696,962千円

2項　徴税費　770,142千円

1 税務総務費	411,576	373,704	37,872	25,599		4,612	381,365

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
14 工事請負費	69,530		
15 原材料費	280		
17 備品購入費	77		
1 報酬	2,133	010 都市交流事業費 【文化振興課】	9,041
7 報償費	198	020 平和推進事業費 【文化振興課】	1,575
8 旅費	1,497	030 男女共同参画推進事業費 【市民相談人権課】	3,283
10 需用費	932	040 国県支出金等返納金 【財政課】	200,098
11 役務費	140	050 水道事業負担金 【人事課】	3,371
12 委託料	7,740		
13 使用料及び賃借料	404		
18 負担金、補助及び交付金	4,226		
22 償還金、利子及び割引料	200,098		

1 報酬	129	001 職員給与費（４９人） 【人事課】	410,588
2 給料	190,309	010 固定資産評価審査委員会運営費 【市民税課】	134
3 職員手当等	152,142		

２款　総務費　6,696,962千円

２項　徴税費　770,142千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 賦課徴収費	358,566	346,782	11,784	247,009		509	111,048
計	770,142	720,486	49,656	272,608	0	5,121	492,413

節		説明
区　分	金　額	
	千円	千円
4 共済費	68,137	020 税務事務費　854 【市民税課】
8 旅費	11	
10 需用費	136	
18 負担金、補助及び交付金	712	
1 報酬	36,329	010 市税賦課経費　178,094 001 市県民税賦課費　80,519 【市民税課】 002 固定資産税賦課費　79,990 【資産税課】 003 軽自動車税等諸税賦課費　17,585 【市民税課】 020 市税徴収経費　80,119 001 収納管理費　58,053 【市民税課】 002 滞納整理費　22,066 【債権回収課】 030 還付金及び還付加算金　100,000 【市民税課】 040 税務証明事務費　353 【資産税課】
3 職員手当等	6,954	
4 共済費	3,709	
7 報償費	100	
8 旅費	1,171	
10 需用費	9,100	
11 役務費	74,411	
12 委託料	94,044	
13 使用料及び賃借料	7,384	
18 負担金、補助及び交付金	25,364	
22 償還金、利子及び割引料	100,000	

2款　総務費　6,696,962千円

3項　戸籍住民基本台帳費　505,369千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 戸籍住民基本台帳費	505,369	551,824	△46,455	93,336		55,370	356,663
計	505,369	551,824	△46,455	93,336	0	55,370	356,663

2款　総務費　6,696,962千円

4項　選挙費　92,515千円

1 選挙管理委員会費	41,652	32,243	9,409	10			41,642

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	137,939	001 職員給与費（２３人） 【人事課】	185,363
2 給料	86,331	010 戸籍住民基本台帳関係費	319,871
		001 総合窓口受付経費 【戸籍住民課】	103,731
3 職員手当等	120,105	002 連絡所経費 【戸籍住民課】	76,445
4 共済費	61,959	003 住民基本台帳ネットワークシステム経費 【戸籍住民課】	22,557
		004 個人番号カード交付事務経費 【戸籍住民課】	91,456
8 旅費	3,360	005 戸籍住民登録事務費 【戸籍住民課】	25,682
10 需用費	6,894	020 住居表示管理事業費 【戸籍住民課】	135
11 役務費	6,033		
12 委託料	36,087		
13 使用料及び賃借料	38,528		
17 備品購入費	321		
18 負担金、補助及び交付金	7,812		

1 報酬	1,772	001 職員給与費（４人） 【人事課】	39,707
2 給料	17,571	010 選挙管理委員会経費 【選挙管理委員会事務局】	1,832
3 職員手当等	15,501	020 選挙管理委員会事務局費 【選挙管理委員会事務局】	113
4 共済費	6,635		

2款　総務費　6,696,962千円

4項　選挙費　92,515千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 選挙啓発費	390	379	11				390
3 県知事及び県議会議員選挙費	50,473	0	50,473	50,473			

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
8 旅費	46	
9 交際費	10	
10 需用費	32	
11 役務費	8	
18 負担金、補助及び交付金	77	
7 報償費	48	010 選挙啓発費　390 【選挙管理委員会事務局】
10 需用費	67	
11 役務費	129	
12 委託料	146	
1 報酬	6,549	010 県知事及び県議会議員選挙執行費　50,473 【選挙管理委員会事務局】　うち、事業費支弁人件費　4,488
3 職員手当等	4,488	
4 共済費	20	
8 旅費	126	
10 需用費	5,155	
11 役務費	8,701	
12 委託料	21,756	
13 使用料及び賃借料	724	
17 備品購入費	2,904	

２款　総務費　6,696,962千円

４項　選挙費　92,515千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
秦野市長選挙費	0	58,656	△58,656				
参議院議員通常選挙費	0	68,855	△68,855				
計	92,515	160,133	△67,618	50,483	0	0	42,032

２款　総務費　6,696,962千円

５項　統計調査費　30,352千円

1 統計調査総務費	30,352	119,667	△89,315	5,482			24,870
計	30,352	119,667	△89,315	5,482	0	0	24,870

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	50	

1 報酬	4,658	001 職員給与費（３人） 【人事課】		24,825
2 給料	11,289	010 基幹統計調査費 【行政経営課】	うち、事業費支弁人件費	5,412 200
3 職員手当等	9,757	020 県単独統計調査費 【行政経営課】		12
4 共済費	3,979	030 統計調査員確保対策費 【行政経営課】		58
7 報償費	143	040 統計事務費 【行政経営課】		45
8 旅費	52			
10 需用費	172			
11 役務費	281			
12 委託料	20			
18 負担金、補助及び交付金	1			

2款　総務費　6,696,962千円

6項　監査委員費　44,236千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 監査委員費	44,236	42,055	2,181				44,236
計	44,236	42,055	2,181	0	0	0	44,236

3款　民生費　32,162,197千円

1項　社会福祉費　15,590,482千円

1 社会福祉総務費	6,888,024	6,696,945	191,079	1,248,952		72,023	5,567,049

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	3,888	001 職員給与費（４人）　39,933 【人事課】
2 給料	18,735	010 監査委員経費　3,940 【監査事務局】
3 職員手当等	14,825	020 監査事務費　363 【監査事務局】
4 共済費	6,373	
8 旅費	52	
10 需用費	18	
12 委託料	220	
18 負担金、補助及び交付金	125	

1 報酬	9,255	001 職員給与費（４１人）　361,165 【人事課】
2 給料	165,795	010 社会福祉審議会運営費　140 【地域共生推進課】
3 職員手当等	138,486	020 民生委員関係費　35,681 001 民生委員推薦会運営費　404 【地域共生推進課】 002 民生委員児童委員協議会活動経費　35,277 【地域共生推進課】
4 共済費	61,667	
7 報償費	213	030 社会福祉大会開催経費　144 【地域共生推進課】
8 旅費	336	040 戦没者追悼平和祈念式典経費　493 【地域共生推進課】
10 需用費	927	050 行旅病人及び死亡人取扱い費　686 【生活援護課】
11 役務費	347	060 福祉団体助成等関係経費　74,014 001 戦没者遺族支援事業費　14 【地域共生推進課】

３款　民生費　32,162,197千円

１項　社会福祉費　15,590,482千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 障害者福祉費	7,430,320	6,790,995	639,325	4,947,491		10,785	2,472,044

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12　委託料	68,360	002 社会福祉協議会補助金　74,000 【地域共生推進課】
17　備品購入費	1,543	070 国民健康保険事業特別会計繰出金　1,426,885 【国保年金課】
18　負担金、補助及び交付金	2,062,508	080 介護保険事業特別会計繰出金　2,286,499 【高齢介護課】
		090 後期高齢者医療事業特別会計繰出金　659,543 【国保年金課】
19　扶助費	5,660	100 後期高齢者医療広域連合負担金　1,933,008 【国保年金課】
27　繰出金	4,372,927	110 生活困窮者自立支援事業費　47,040 【生活援護課】
		120 福祉避難所環境整備事業費　2,176 【障害福祉課】
		130 成年後見制度利用支援事業費　18,234 【地域共生推進課】
		140 平和祈念公園維持管理費　1,136 【地域共生推進課】
		150 地域共生推進事業費　14,466 【地域共生推進課】
		160 社会福祉事務費　26,714 【地域共生推進課】
1　報酬	38,462	010 障害者支援委員会運営費　425 【障害福祉課】
3　職員手当等	13,158	020 障害者自立支援事業費　5,186,933
4　共済費	7,637	001 介護給付・訓練等給付費事業費　4,896,916 【障害福祉課】
7　報償費	4,862	002 障害者自立支援給付システム運営事業費　9,216 【障害福祉課】
8　旅費	1,020	003 障害支援区分認定審査会経費　15,602 【障害福祉課】
10　需用費	2,388	004 身体障害者補装具事業費　22,821 【障害福祉課】
11　役務費	10,646	005 自立支援医療費事業費　242,378 【障害福祉課】
12　委託料	160,116	030 障害者地域生活支援事業費　327,894
		001 障害者権利擁護事業費　7,338 【障害福祉課】
		002 コミュニケーション支援事業費　6,726 【障害福祉課】
		003 日常生活用具給付等事業費　36,325 【障害福祉課】
		004 移動支援事業費　34,751 【障害福祉課】

3款　民生費　32,162,197千円

1項　社会福祉費　15,590,482千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 老人福祉費	356,371	430,802	△74,431	166,342		77,029	113,000

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	1,698	005 地域活動支援センター事業費 【障害福祉課】	22,496
		006 入浴サービス事業費 【障害福祉課】	22,904
		007 日中一時支援事業費 【障害福祉課】	106,645
18 負担金、補助及び交付金	42,926	008 社会参加促進事業費 【障害福祉課】	4,640
		009 障害者地域生活サポート・グループホーム運営事業補助金 【障害福祉課】	21,627
19 扶助費	7,074,945	010 地域生活支援拠点事業費 【障害福祉課】	64,442
		040 障害児支援費	1,164,565
27 繰出金	72,462	001 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費 【障害福祉課】	7,746
		002 障害児早期療育推進事業費 【障害福祉課】	86,842
		003 障害児補装具給付費 【障害福祉課】	12,912
		004 児童福祉・発達支援給付費事業費 【障害福祉課】	1,055,168
		005 医療的ケア児等支援事業費 【障害福祉課】	1,897
		050 在宅障害者等福祉手当費 【障害福祉課】	221,490
		060 重度障害者医療費助成事業費 【障害福祉課】	414,537
		070 福祉タクシー等助成費 【障害福祉課】	29,614
		080 障害者施設通所交通費助成費 【障害福祉課】	27,090
		090 障害者歯科医療推進事業協力交付金 【障害福祉課】	135
		100 グループホーム家賃助成事業費 【障害福祉課】	24,087
		110 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費 【障害福祉課】	1,338
		120 法人後見事業者支援事業費 【障害福祉課】	3,500
		130 障害福祉事務費 【障害福祉課】	28,712
1 報酬	9,407	010 老人ホーム入所措置費 【高齢介護課】	673
7 報償費	6,990	020 見守りキーホルダー登録事業費 【高齢介護課】	795
8 旅費	232		

３款　民生費　32,162,197千円

１項　社会福祉費　15,590,482千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 国民年金費	44,986	36,247	8,739	44,986			

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	4,972	030 老人クラブ活動費補助金	2,867
		001 老人クラブ連合会補助金	897
		【高齢介護課】	
11 役務費	3,446	002 単位老人クラブ補助金	1,970
		【高齢介護課】	
12 委託料	296,524	040 シルバー人材センター運営費補助金	13,903
		【高齢介護課】	
		050 敬老事業費	18,952
13 使用料及び賃借料	1,702	【高齢介護課】	
		060 老人いこいの家管理運営費	2,358
		【高齢介護課】	
14 工事請負費	146	070 末広ふれあいセンター管理運営費	5,716
		【高齢介護課】	
17 備品購入費	242	080 広畑ふれあいプラザ管理運営費	15,912
		【高齢介護課】	
18 負担金、補助及び交付金	31,988	090 利用者負担等軽減対策事業費	207
		【高齢介護課】	
		100 介護職員等研修支援補助金	240
		【高齢介護課】	
19 扶助費	722	110 地域支援事業費	287,931
		001 地域介護予防活動支援事業費	3,189
		【高齢介護課】	
		002 地域包括支援センター事業費	252,048
		【高齢介護課】	
		003 生活支援体制整備事業費	32,694
		【高齢介護課】	
		120 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費	2,795
		【高齢介護課】	
		130 高齢福祉事務費	4,022
		【高齢介護課】	
1 報酬	10,641	001 職員給与費（２人）	20,516
		【人事課】	
2 給料	9,654	010 基礎年金等経費	24,470
		【国保年金課】	
3 職員手当等	11,042		
4 共済費	5,846		
8 旅費	360		
10 需用費	262		
11 役務費	10		

3款　民生費　32,162,197千円

1項　社会福祉費　15,590,482千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 社会福祉施設費	870,781	277,013	593,768		640,600	47,628	182,553
計	15,590,482	14,232,002	1,358,480	6,407,771	640,600	207,465	8,334,646

3款　民生費　32,162,197千円

2項　児童福祉費　11,682,325千円

1 児童福祉総務費	5,274,455	5,358,977	△84,522	3,344,133		70,871	1,859,451

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 委託料	6,950	
13 使用料及び賃借料	221	
1 報酬	175	010 保健福祉センター経費　870,781 001 センター運営委員会経費　185 【地域共生推進課】 002 施設維持管理費　870,596 【地域共生推進課】
8 旅費	10	
10 需用費	33,653	
11 役務費	1,774	
12 委託料	101,301	
13 使用料及び賃借料	6,978	
14 工事請負費	726,855	
18 負担金、補助及び交付金	35	

1 報酬	357,706	001 職員給与費（３７人）　324,748 【人事課】
2 給料	146,568	010 子ども・子育て会議運営費　260 【こども政策課】
3 職員手当等	196,650	020 児童福祉事業費　700,054 001 こども相談事業費　62,790 【こども家庭支援課】 002 こども医療費助成事業費　634,947 【こども政策課】 003 乳児家庭全戸訪問事業費　1,749 【こども家庭支援課】
4 共済費	101,772	
7 報償費	1,891	

3款　民生費　32,162,197千円

2項　児童福祉費　11,682,325千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 児童保育費	4,697,463	4,049,822	647,641	3,101,667	82,800	327,258	1,185,738

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
8 旅費	8,105	004 親支援講座事業費 【こども家庭支援課】	568
10 需用費	7,051	030 母子・父子福祉事業費	144,445
		001 母子・父子家庭等相談業務費 【こども政策課】	13,253
11 役務費	28,980	002 ひとり親家庭等医療費助成事業費 【こども政策課】	108,415
		003 母子家庭等自立支援給付金事業費 【こども政策課】	22,777
12 委託料	116,529	040 児童手当給付費	3,390,767
		001 児童手当費 【こども政策課】	2,859,238
13 使用料及び賃借料	17,418	002 児童扶養手当費 【こども政策課】	528,262
		003 養育者支援金給付費 【こども政策課】	3,267
17 備品購入費	2,839	050 子育てふれあい推進事業費 【こども政策課】	55,971
18 負担金、補助及び交付金	199,504	060 放課後児童健全育成推進事業費 【こども育成課】	576,555
		070 ファミリー・サポート・センター事業費 【こども政策課】	13,181
19 扶助費	4,088,575	080 病後児保育事業費 【保育こども園課】	10,316
22 償還金、利子及び割引料	50	090 子育て支援制度普及促進費 【こども政策課】	1,268
27 繰出金	817	100 こどもの未来応援事業費 【こども政策課】	901
		110 保育士等就労促進給付金 【保育こども園課】	6,000
		120 結婚支援事業費 【こども政策課】	25,500
		130 児童保育事務費 【保育こども園課】	24,489
10 需用費	10	010 子ども・子育て支援給付費	4,039,375
		001 施設型給付費 【保育こども園課】	3,751,699
11 役務費	2	002 地域型保育給付費 【保育こども園課】	187,632
		003 施設等利用費 【保育こども園課】	99,244
18 負担金、補助及び交付金	651,860	004 副食材料費給付金支給事業費 【保育こども園課】	800
		020 民間保育所等支援費	649,056
		001 民間保育所等支援事業費 【保育こども園課】	313,788
19 扶助費	4,045,591	002 一時預かり事業補助金 【保育こども園課】	6,411

3款　民生費　32,162,197千円

2項　児童福祉費　11,682,325千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 認定こども園費	1,525,724	1,404,752	120,972	56,307	15,600	107,979	1,345,838

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 003 保育エキスパート等代替保育士雇用費補助金　2,670 【保育こども園課】 004 保育所等整備事業補助金　266,292 【保育こども園課】 005 物価高騰支援事業費　59,895 【保育こども園課】 030 助産施設等入所費　7,016 【こども政策課】 040 ポレスター秦野駅前内保育所管理費　2,016 【保育こども園課】
1 報酬	248,311	001 職員給与費（１２０人）　875,415 【人事課】
2 給料	428,165	010 公立認定こども園費　650,309 001 園児保育費　399,043 【保育こども園課】 002 園児給食費　154,764 【保育こども園課】 003 園児保健費　5,242 【保育こども園課】 004 施設維持管理費　43,370 【保育こども園課】 005 施設改修等事業費　17,220 【保育こども園課】 006 物価高騰支援事業費　21,670 【保育こども園課】 007 運営事務費　9,000 【保育こども園課】
3 職員手当等	380,579	
4 共済費	198,919	
7 報償費	1,101	
8 旅費	3,851	
9 交際費	50	
10 需用費	122,256	
11 役務費	39,454	
12 委託料	79,603	
13 使用料及び賃借料	3,948	
14 工事請負費	17,100	
15 原材料費	40	
17 備品購入費	1,530	

3款　民生費　32,162,197千円

2項　児童福祉費　11,682,325千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 青少年育成費	184,683	171,098	13,585	810	12,400	7,349	164,124
計	11,682,325	10,984,649	697,676	6,502,917	110,800	513,457	4,555,151

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	817		
1 報酬	85,652	010 青少年問題協議会経費 【こども育成課】	252
3 職員手当等	22,224	020 青少年育成地域活動推進事業費 【こども育成課】	846
4 共済費	14,710	030 青少年指導者育成事業費	4,591
		001 青少年指導員活動事業費 【こども育成課】	2,300
7 報償費	4,737	002 青少年相談員活動事業費 【こども育成課】	2,291
8 旅費	1,866	040 青少年団体育成補助金 【こども育成課】	500
10 需用費	11,139	050 青少年健全育成推進事業費	4,081
		001 文化活動推進事業費 【こども育成課】	1,235
11 役務費	2,400	002 はたちのつどい経費 【こども育成課】	1,316
		003 青少年交流推進事業費 【こども育成課】	1,530
12 委託料	16,316	060 青少年施設管理運営事業費	30,845
		001 こども館管理運営費 【こども育成課】	30,346
13 使用料及び賃借料	5,034	002 子ども広場維持管理費 【こども育成課】	499
		070 児童館管理運営費	89,084
		001 児童館維持管理費 【こども育成課】	88,590
14 工事請負費	19,129	002 児童館事業費 【こども育成課】	494
15 原材料費	50	080 曲松児童センター管理運営費	39,045
		001 児童センター維持管理費 【こども育成課】	39,001
17 備品購入費	648	002 児童センター事業費 【こども育成課】	44
18 負担金、補助及び交付金	778	090 青少年非行防止活動事業費 【こども育成課】	14,862
		100 青少年育成事務費 【こども育成課】	577

3款　民生費　32,162,197千円

3項　生活保護費　4,888,563千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 生活保護総務費	310,593	254,447	56,146	63,287			247,306
2 扶助費	4,577,970	4,126,644	451,326	3,541,516		30,000	1,006,454
計	4,888,563	4,381,091	507,472	3,604,803	0	30,000	1,253,760

3款　民生費　32,162,197千円

4項　災害救助費　827千円

1 災害救助費	827	1,883	△1,056	71		250	506

節		説　　明		
区　　分	金　　額			
	千円			千円
1 報酬	49,379	001 職員給与費（２５人） 【人事課】		204,188
2 給料	95,253	010 被保護者就労支援事業費 【生活援護課】		18,889
3 職員手当等	87,339	020 被保護者健康管理支援事業費 【生活援護課】		2,459
4 共済費	38,004	030 生活保護事務費 【生活援護課】		85,057
			うち、事業費支弁人件費	5,274
7 報償費	291			
8 旅費	2,202			
10 需用費	2,237			
11 役務費	13,829			
12 委託料	15,003			
13 使用料及び賃借料	6,400			
17 備品購入費	500			
19 扶助費	156			
19 扶助費	4,577,970	010 生活保護費 【生活援護課】		4,577,970

1 報酬	49	010 見舞金支給事業費	577
		001 災害見舞金等支給事業費 【地域共生推進課】	430
8 旅費	2	002 小災害借入金利子補助金 【地域共生推進課】	1

3款　民生費　32,162,197千円

4項　災害救助費　827千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	827	1,883	△1,056	71	0	250	506

4款　衛生費　4,933,804千円

1項　保健衛生費　1,876,475千円

1 保健衛生総務費	609,866	592,133	17,733	38,913		2,132	568,821

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	201	003 災害弔慰金　146 【地域共生推進課】 020 被災者支援事業費　250 【地域共生推進課】
19 扶助費	525	
25 寄附金	50	

1 報酬	16,890	001 職員給与費（２５人） 【人事課】	222,555
2 給料	99,173	010 健康づくり運動事業費 【健康づくり課】	16,057
3 職員手当等	93,250	020 救急医療事業費	202,574
		001 休日夜間急患診療所運営費補助金 【健康づくり課】	41,431
4 共済費	40,472	002 二次救急診療事業費 【健康づくり課】	107,224
		003 歯科休日急患診療所運営費補助金 【健康づくり課】	12,215
7 報償費	1,990	004 災害時医療対策費 【健康づくり課】	1,328
8 旅費	687	005 薬剤師会薬局運営費補助金 【健康づくり課】	9,800
		006 休日夜間急患診療所等整備費 【健康づくり課】	30,576
10 需用費	6,794	030 保健衛生関係助成金	154
		001 公衆衛生協会補助金 【健康づくり課】	24
11 役務費	633	002 食品衛生協会補助金 【健康づくり課】	100
12 委託料	110,703	003 薬物乱用防止指導員協議会補助金 【健康づくり課】	30
		040 秦野赤十字病院支援事業費	105,391
13 使用料及び賃借料	7,520	001 秦野赤十字病院整備支援事業費 【健康づくり課】	80,391
		002 秦野赤十字病院小児医療体制強化支援事業費 【健康づくり課】	25,000
18 負担金、補助及び交付金	226,294	050 中野健康センター管理運営費 【健康づくり課】	27,527
		060 秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金 【健康づくり課】	1,480
19 扶助費	5,460		

4款　衛生費　4,933,804千円

1項　保健衛生費　1,876,475千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 予防費	1,266,609	1,102,311	164,298	283,534		103,998	879,077
計	1,876,475	1,694,444	182,031	322,447	0	106,130	1,447,898

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		070 自動体外式除細動器（ＡＥＤ）管理費　4,337 【健康づくり課】 080 産科医療支援事業費補助金　2,940 【健康づくり課】 090 自殺予防対策事業費　427 【健康づくり課】 100 食育推進事業費　5,200 【こども家庭支援課】 110 養育医療費助成事業費　5,464 【こども家庭支援課】 120 保健衛生事務費　15,760 【健康づくり課】
1 報酬	26,280	010 母子保健事業費　286,889 001 乳幼児健康診査費　31,639 【こども家庭支援課】 002 親子育児教室経費　1,523 【こども家庭支援課】 003 保健等指導相談経費　14,485 【こども家庭支援課】 004 親子食育推進事業費　391 【こども家庭支援課】 005 不妊・不育症治療支援事業費　5,800 【こども家庭支援課】 006 妊娠・出産包括支援事業費　151,325 【こども家庭支援課】 007 妊婦のための支援給付事業費　81,726 【こども家庭支援課】 020 成人健康診査費　268,034 【健康づくり課】 030 感染症等予防事業費　711,686 001 予防接種事業費　281,869 【こども家庭支援課】 002 感染症対策事業費　425,056 【こども家庭支援課】 【健康づくり課】 003 狂犬病予防等事業費　4,761 【生活環境課】
3 職員手当等	8,437	
4 共済費	5,701	
7 報償費	16,641	
8 旅費	540	
10 需用費	160,312	
11 役務費	16,566	
12 委託料	812,614	
13 使用料及び賃借料	1,438	
17 備品購入費	1,589	
18 負担金、補助及び交付金	216,491	

4款　衛生費　4,933,804千円

2項　環境費　317,454千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 環境総務費	176,639	174,074	2,565			5	176,634
2 公害対策費	108,798	123,192	△14,394	77,700		12,599	18,499

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	10,581	001 職員給与費（１５人） 【人事課】	147,586
2 給料	65,643	010 環境審議会運営費 【環境共生課】	255
3 職員手当等	61,221	020 美化推進事業費	11,771
		001 美化推進費 【環境資源対策課】	10,956
4 共済費	27,116	002 不法投棄防止対策費 【環境資源対策課】	815
7 報償費	1,501	030 野生動物保護推進事業費 【環境共生課】	748
8 旅費	185	040 生き物の里保全事業費 【環境共生課】	852
10 需用費	1,182	050 衛生害虫駆除費 【生活環境課】	197
11 役務費	394	060 河川・水路浄化対策事業費 【環境共生課】	152
12 委託料	2,405	070 環境基本計画推進事業費 【環境共生課】	826
15 原材料費	134	080 地球温暖化対策事業費 【環境共生課】	5,762
18 負担金、補助及び交付金	6,277	090 環境保全事務費 【環境共生課】	8,490
1 報酬	2,981	010 水質汚濁防止対策費 【生活環境課】	6,342
3 職員手当等	1,094	020 大気汚染防止対策費 【生活環境課】	218
4 共済費	741	030 騒音振動防止対策費 【生活環境課】	2,015
7 報償費	1,362	040 地下水汚染防止対策事業費	11,454
		001 地下水保全審議会運営費 【環境共生課】	209
8 旅費	153	002 地下水汚染対策費 【環境共生課】	11,245
10 需用費	2,731	050 地下水保全事業費	65,344
		001 秦野名水利活用事業費 【環境共生課】	3,822
11 役務費	617	002 地下水モニタリング事業費 【環境共生課】	58,619
		003 地下水かん養事業費 【環境共生課】	2,903
12 委託料	76,663	060 深層地下水浄化事業費 【環境共生課】	22,852

４款　衛生費　4,933,804千円

２項　環境費　317,454千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 緑化推進費	32,017	31,334	683			3,861	28,156

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借料	20,144	070 地下水汚染対策基金積立金 【環境共生課】	495
		080 公害防止対策事務費 【生活環境課】	78
15 原材料費	37		
18 負担金、補助及び交付金	1,780		
24 積立金	495		
1 報酬	9,952	010 緑化思想普及費 【環境共生課】	131
3 職員手当等	3,037	020 樹林・樹木保全経費 【環境共生課】	4,673
4 共済費	1,995	030 くずはの広場管理運営費 【環境共生課】	19,313
7 報償費	453	040 蓑毛自然観察の森管理運営費 【環境共生課】	7,233
8 旅費	191	050 みどり基金積立金 【環境共生課】	667
10 需用費	1,531		
11 役務費	1,777		
12 委託料	2,553		
13 使用料及び賃借料	32		
14 工事請負費	5,619		
17 備品購入費	527		
18 負担金、補助及び交付金	3,683		
24 積立金	667		

4款　衛生費　　4,933,804千円

2項　環境費　　317,454千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	317,454	328,600	△11,146	77,700	0	16,465	223,289

4款　衛生費　　4,933,804千円

3項　清掃費　　2,739,875千円

1 清掃総務費	1,274,559	1,163,448	111,111			7,829	1,266,730
2 塵芥処理費	1,326,813	1,152,537	174,276			139,068	1,187,745

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 報酬	4,136	001 職員給与費（２２人） 【人事課】	184,253
2 給料	86,428	010 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金 【環境資源対策課】	1,076,516
3 職員手当等	67,944	020 環境資源センター維持管理費 【環境資源対策課】	12,713
4 共済費	32,536	030 最終処分場跡地整備費 【環境資源対策課】	273
8 旅費	105	040 清掃事業事務費 【環境資源対策課】	804
10 需用費	3,277		
11 役務費	568		
12 委託料	2,374		
13 使用料及び賃借料	467		
15 原材料費	4		
18 負担金、補助及び交付金	1,076,720		
1 報酬	4,009	010 廃棄物対策審議会経費 【環境資源対策課】	442
3 職員手当等	1,396	020 塵芥収集費	194,301
4 共済費	915	001 塵芥収集車維持管理費 【環境資源対策課】	21,948
8 旅費	107	002 塵芥収集経費 【環境資源対策課】	9,087
		003 塵芥収集等委託費 【環境資源対策課】	163,266
		030 生ごみ減量推進事業費 【環境資源対策課】	1,000

4款　衛生費　4,933,804千円

3項　清掃費　2,739,875千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3　し尿処理費	138,503	132,062	6,441	4,466		6,083	127,954

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	13,444	040 資源分別回収推進事業費 【環境資源対策課】	653,080
11 役務費	2,218	050 粗大ごみ証紙販売手数料 【環境資源対策課】	1,072
12 委託料	1,283,937	060 粗大ごみ等自己搬入受入業務費 【環境資源対策課】	31,347
13 使用料及び賃借料	20,510	070 ほほえみ収集経費 【環境資源対策課】	1,496
		080 可燃ごみ等収集運搬委託費 【環境資源対策課】	443,369
15 原材料費	15	090 事業系一般廃棄物減量推進事業費 【環境資源対策課】	706
18 負担金、補助及び交付金	262		
1 報酬	2,064	010 し尿くみ取り委託経費 【生活環境課】	25,153
3 職員手当等	801	020 し尿くみ取り証紙販売手数料 【生活環境課】	730
4 共済費	516	030 家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金 【生活環境課】	7,089
7 報償費	28	040 公衆トイレ維持管理費 【生活環境課】	18,736
8 旅費	58	050 し尿希釈投入施設管理事業費 【生活環境課】	52,185
10 需用費	3,690	060 し尿希釈投入処理事務費 【生活環境課】	34,384
11 役務費	741	070 し尿処理事務費 【生活環境課】	226
12 委託料	87,366		
13 使用料及び賃借料	1,687		
17 備品購入費	87		
18 負担金、補助及び交付金	41,465		

4款　衛生費　4,933,804千円

3項　清掃費　2,739,875千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,739,875	2,448,047	291,828	4,466	0	152,980	2,582,429

5款　農林費　577,690千円

1項　農業費　372,561千円

1 農業委員会費	54,533	52,762	1,771	1,998		361	52,174
2 農業総務費	184,719	178,052	6,667				184,719

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 報酬	12,695	001 職員給与費（４人） 【人事課】	38,546
2 給料	17,416	010 農業委員会運営費 【農業委員会事務局】	14,794
3 職員手当等	15,544	020 農地利用調整経費 【農業委員会事務局】	440
4 共済費	6,839	030 農政活動事務費 【農業委員会事務局】	753
7 報償費	14		
8 旅費	257		
9 交際費	40		
10 需用費	817		
11 役務費	366		
12 委託料	11		
13 使用料及び賃借料	11		
17 備品購入費	74		
18 負担金、補助及び交付金	449		
1 報酬	1,216	001 職員給与費（２１人） 【人事課】	181,075
2 給料	81,500	010 農政事務費 【農業振興課】	3,644

４款　衛生費　　５款　農林費

5款　農林費　577,690千円

1項　農業費　372,561千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 農業振興費	72,006	55,673	16,333	31,060		6,071	34,875

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
3 職員手当等	69,722	
4 共済費	29,853	
7 報償費	31	
8 旅費	54	
10 需用費	193	
11 役務費	123	
12 委託料	1,972	
18 負担金、補助及び交付金	55	
1 報酬	2,125	010 農業経営基盤強化促進事業費 3,574 【農業振興課】
3 職員手当等	572	020 都市農業活性化推進事業費 4,679 【農業振興課】
4 共済費	367	030 「農」の担い手育成支援事業費 25,781 【農業振興課】
7 報償費	1,394	040 里地保全再生事業費 2,462 001 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費 501 【農業振興課】
8 旅費	65	002 多面的機能支払事業費 1,961 【農業振興課】
10 需用費	3,579	050 鳥獣対策事業費 15,249 001 鳥獣保護管理対策事業費 13,419 【農業振興課】
11 役務費	1,115	002 ヤマビル被害防止対策事業費 1,830 【農業振興課】
12 委託料	6,480	060 農業振興資金等利子補給金 1,743 【農業振興課】
13 使用料及び賃借料	2,888	070 農産物品評会事業交付金 500 【農業振興課】
		080 田原ふるさと公園管理運営費 17,567 【農業振興課】
14 工事請負費	7,389	090 経営所得安定対策事業補助金 239 【農業振興課】

5款　農林費　577,690千円

1項　農業費　372,561千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 園芸畜産業費	13,743	13,754	△11			10	13,733
5 農地費	47,560	70,790	△23,230	10,910	19,000		17,650

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
17 備品購入費	42	100 観光農業推進事業費 【農業振興課】	212
18 負担金、補助及び交付金	45,990		
7 報償費	47	010 地産地消支援事業費 【農業振興課】	3,067
10 需用費	134	020 秦野落花生生産支援事業費 【農業振興課】	6,000
11 役務費	38	030 畜産活性化支援事業費 【農業振興課】	3,750
12 委託料	1,110	040 畜産環境衛生対策事業費 【農業振興課】	926
18 負担金、補助及び交付金	12,414		
1 報酬	2,208	010 用水路補修事業費 【農業振興課】	8,034
3 職員手当等	884	020 農道補修事業費 【農業振興課】	7,152
4 共済費	588	030 農とみどりの整備事業費 【農業振興課】	27,029
7 報償費	96	040 鶴巻排水機場維持管理費 【農業振興課】	768
8 旅費	98	050 農地事務費 【農業振興課】	4,577
10 需用費	203		
11 役務費	71		
12 委託料	18,389		
13 使用料及び賃借料	2,825		
14 工事請負費	19,504		
15 原材料費	2,367		

５款　農林費　577,690千円

１項　農業費　372,561千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	372,561	371,031	1,530	43,968	19,000	6,442	303,151

５款　農林費　577,690千円

２項　林業費　205,129千円

1 林業費	205,129	241,392	△36,263	136,495		16,798	51,836

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
16 公有財産購入費	29	
18 負担金、補助及び交付金	298	

1 報酬	2,362	010 林業振興事業補助金	10,189
		001 造林補助事業補助金	1,472
		【森林ふれあい課】	
		002 民有林整備活用事業補助金	2,317
		【森林ふれあい課】	
		003 広葉樹林整備活用事業補助金	6,400
		【森林ふれあい課】	
7 報償費	804	020 水源の森林づくり事業費	7,489
		【森林ふれあい課】	
8 旅費	255		
10 需用費	733	030 里山保全事業費	149,256
		001 里山ふれあいの森づくり事業費	8,182
		【森林ふれあい課】	
11 役務費	156	002 里山保全再生事業費（地域連携計画事業費）	415
		【森林ふれあい課】	
		003 ふるさと里山整備事業費	45,412
		【森林ふれあい課】	
12 委託料	61,933	004 地域水源林長期施業受委託事業費	94,078
		【森林ふれあい課】	
		005 森林セラピー推進事業費	1,169
		【森林ふれあい課】	
13 使用料及び賃借料	632		
		040 林道整備事業費	6,600
		【森林ふれあい課】	
14 工事請負費	8,100		
		050 林道補修事業費	2,300
		【森林ふれあい課】	
15 原材料費	300		
		060 森林ふれあい事業費	581
		【森林ふれあい課】	
18 負担金、補助及び交付金	129,854		
		070 里山ふれあいセンター管理運営費	7,770
		【森林ふれあい課】	
		080 木のある暮らしづくり事業費	10,666
		【森林ふれあい課】	
		090 森林資源活用拠点事業費	6,459
		【森林ふれあい課】	

5款　農林費　577,690千円

2項　林業費　205,129千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	205,129	241,392	△36,263	136,495	0	16,798	51,836

6款　商工費　2,134,381千円

1項　商工費　2,134,381千円

1 商工総務費	252,729	247,795	4,934				252,729
2 商工業振興費	1,382,807	943,949	438,858	207,689	248,700	472,703	453,715

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 100 市民による森林づくり事業費　1,246 【森林ふれあい課】 110 林業事務費　2,573 【森林ふれあい課】

2 給料	105,853	001 職員給与費（２６人）　252,729 【人事課】
3 職員手当等	106,065	
4 共済費	40,811	
1 報酬	3,865	010 商工業振興対策事業費　312,567 001 中小企業融資資金預託金　290,000 【産業振興課】 002 市営駐車場運営費　14,112 【産業振興課】 003 優良店舗及び優良工場等表彰事業費　173 【産業振興課】 004 商店街空き店舗等活用事業費　8,282 【産業振興課】 020 児童生徒創意工夫展覧会経費　113 【産業振興課】 030 商業振興補助金　24,135 001 商店街街路灯等維持管理費補助金　7,877 【産業振興課】 002 商店街駐車場管理運営費補助金　500 【産業振興課】 003 商業活性化事業費　15,758 【産業振興課】 040 工業活性化事業費　1,262 【産業振興課】 050 商工まつり補助金　1,700 【産業振興課】 060 中小企業信用保証料補助金　9,950 【産業振興課】 070 中小企業融資資金利子補給金　100,292 【産業振興課】
3 職員手当等	1,167	
4 共済費	881	
7 報償費	1,021	
8 旅費	216	
10 需用費	2,547	
11 役務費	29,240	
12 委託料	99,501	
13 使用料及び賃借料	13,462	
14 工事請負費	726	

6款　商工費　　2,134,381千円

1項　商工費　　2,134,381千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 労働費	138,962	141,902	△2,940			120,000	18,962

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
16 公有財産購入費	82,425	080 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金 【産業振興課】	11,071
		090 地域ブランディング推進事業費 【はだの魅力づくり推進課】	7,553
18 負担金、補助及び交付金	341,118	100 中小企業人材育成事業費 【産業振興課】	1,515
		110 産学公連携推進事業費 【産業振興課】	75
20 貸付金	290,000	120 商店街後継者等育成事業費 【産業振興課】	515
21 補償、補填及び賠償金	516,638	130 商人魂お役立講座事業費 【産業振興課】	631
		140 ４駅にぎわい活性化推進事業費 【駅周辺にぎわい創造担当】	4,108
		150 商業活力向上支援事業補助金 【産業振興課】	5,000
		160 秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費 【駅周辺にぎわい創造担当】	674,871
		170 電子地域通貨事業費 【産業振興課】	60,488
		180 中小企業合同入社式開催事業費 【産業振興課】	451
		190 企業立地等奨励金 【産業振興課】	159,000
		200 起業・事業承継支援事業費 【産業振興課】	4,047
		210 商工業振興事務費 【産業振興課】	3,463
7 報償費	205	010 労働福祉対策事業費	121,512
		001 労働者生活資金預託金 【産業振興課】	120,000
8 旅費	3	002 労働者福祉対策事業費 【産業振興課】	1,512
10 需用費	182	020 労働者福祉事業補助金	16,058
		001 中小企業退職金共済制度奨励補助金 【産業振興課】	8,491
11 役務費	69	002 障害者雇用奨励補助金 【産業振興課】	6,132
		003 中小企業福利厚生向上事業補助金 【産業振興課】	1,435
12 委託料	2,025	030 ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費 【産業振興課】	1,238

6款　商工費　　2,134,381千円

1項　商工費　　2,134,381千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 観光費	359,883	431,423	△71,540	2,353		180,366	177,164

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	16,478	040 労働福祉事務費 【産業振興課】	154
20 貸付金	120,000		
1 報酬	51,958	010 丹沢まつり補助金 【観光振興課】	6,000
3 職員手当等	9,901	020 たばこ祭補助金 【観光振興課】	28,000
4 共済費	5,355	030 桜による誘客促進事業費 【観光振興課】	5,778
7 報償費	4,144	040 観光施設維持管理費 【観光振興課】	39,757
8 旅費	1,796	050 観光団体等補助金	42,083
		001 観光協会補助金 【観光振興課】	40,956
10 需用費	62,704	002 丹沢遭難対策協議会補助金 【観光振興課】	750
		003 観光振興事業交付金 【観光振興課】	377
11 役務費	6,571		
12 委託料	100,398	060 花のある観光地づくり推進事業費 【観光振興課】	1,447
13 使用料及び賃借料	24,805	070 鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費 【観光振興課】	153,619
		080 鶴巻温泉駅周辺活性化事業費 【観光振興課】	7,353
14 工事請負費	10,964	090 震生湖周辺整備事業費 【観光振興課】	2,233
15 原材料費	887	100 名水はだの富士見の湯管理運営費 【観光振興課】	7,734
17 備品購入費	3,528	110 ヤビツ峠周辺観光振興事業費 【観光振興課】	1,925
18 負担金、補助及び交付金	76,872	120 弘法山公園周辺観光振興事業費 【観光振興課】	2,959
		130 表丹沢魅力づくり推進事業費 【はだの魅力づくり推進課】	7,945
		140 表丹沢野外活動センター管理運営費 【観光振興課】	47,573
		150 観光事務費 【観光振興課】	5,477

6款　商工費　2,134,381千円

1項　商工費　2,134,381千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,134,381	1,765,069	369,312	210,042	248,700	773,069	902,570

7款　土木費　8,942,870千円

1項　土木管理費　502,999千円

1 土木総務費	502,999	527,578	△24,579	12,483	104,000	6,186	380,330
計	502,999	527,578	△24,579	12,483	104,000	6,186	380,330

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 報酬	4,332	001 職員給与費（２５人） 【人事課】	243,740
2 給料	105,342	010 土木管理業務費 【建設総務課】	38,818
3 職員手当等	100,229	020 建築営繕業務費 【公共建築課】	4,655
4 共済費	40,611	030 駅前広場等管理費 【建設総務課】	152,559
7 報償費	42	040 急傾斜地崩壊防止対策事業費 【防災課】	51,033
8 旅費	263	050 公共建築維持保全業務費 【公共建築課】	4,910
10 需用費	31,656	060 国県・高規格道路対策事務費 【国県事業推進課】	7,284
11 役務費	3,285		
12 委託料	102,394		
13 使用料及び賃借料	7,891		
14 工事請負費	53,649		
15 原材料費	1,583		
18 負担金、補助及び交付金	51,721		
21 補償、補填及び賠償金	1		

7款　土木費　8,942,870千円

2項　道路橋りょう費　1,985,135千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 道路橋りょう総務費	283,198	288,212	△5,014				283,198
2 道路維持費	1,208,537	909,301	299,236	169,925	743,800	109,771	185,041

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	6,151	001 職員給与費（３２人） 【人事課】	267,761
2 給料	124,991	010 未登記道路整理業務費 【建設総務課】	3,605
3 職員手当等	100,658	020 道路管理業務費 【道路整備課】	11,832
4 共済費	46,068		
8 旅費	256		
10 需用費	947		
12 委託料	2,785		
16 公有財産購入費	1,332		
18 負担金、補助及び交付金	10		
1 報酬	8,176	010 市道維持補修費	541,085
		001 街路樹管理等委託費 【道路管理課】	64,372
3 職員手当等	1,912	002 市道維持補修工事等経費 【道路管理課】	115,141
4 共済費	985	003 市道舗装費 【道路管理課】	204,497
		004 国庫関連市道舗装費 【道路管理課】	147,150
7 報償費	312	005 市道側溝整備費 【道路管理課】	9,300
8 旅費	237	006 土木事業補助金 【道路管理課】	625
		020 交通安全施設整備費	361,932
10 需用費	15,865	001 交通安全施設整備等経費 【道路管理課】	39,301
		002 通学路安全対策事業費 【道路管理課】	31,500
11 役務費	2,367	003 国庫関連通学路安全対策事業費 【道路管理課】 【道路整備課】	238,811
12 委託料	175,325	004 国庫関連通学路整備工事費 【道路整備課】	52,320
13 使用料及び賃借料	7,201	030 狭あい道路整備事業費 【道路整備課】	96,710

7款　土木費　8,942,870千円

2項　道路橋りょう費　1,985,135千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 道路新設改良費	223,600	112,247	111,353	25,000	170,200		28,400
4 橋りょう維持費	269,800	157,400	112,400	110,300	142,500		17,000
計	1,985,135	1,467,160	517,975	305,225	1,056,500	109,771	513,639

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
14 工事請負費	697,389	040 歩道設置事業費 【道路整備課】	134,650
15 原材料費	18,000	050 国庫関連歩道設置事業費 【道路整備課】	48,027
16 公有財産購入費	77,564	060 はだの桜並木魅力向上事業費 【道路管理課】 【公園課】	26,133
18 負担金、補助及び交付金	10,716		
21 補償、補填及び賠償金	192,488		
11 役務費	332	010 市道改良事業費 【道路整備課】	129,893
12 委託料	21,128	020 国庫関連市道改良事業費 【道路整備課】	89,927
13 使用料及び賃借料	198	030 秦野丹沢ＳＡ関連道路施設等整備事業費 【道路整備課】	3,780
14 工事請負費	149,865		
16 公有財産購入費	19,264		
21 補償、補填及び賠償金	32,813		
10 需用費	500	010 橋りょう維持補修費 【道路管理課】	500
12 委託料	56,220	020 橋りょう長寿命化・耐震化事業費 【道路管理課】	269,300
14 工事請負費	213,080		

7款　土木費　8,942,870千円

3項　河川費　1,025,391千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 河川総務費	10,097	9,262	835			774	9,323
2 河川維持費	192,531	153,580	38,951				192,531
3 河川改良費	822,763	1,340,780	△518,017		821,800		963
計	1,025,391	1,503,622	△478,231	0	821,800	774	202,817

7款　土木費　8,942,870千円

4項　都市計画費　5,206,581千円

1 都市計画総務費	2,894,421	2,147,624	746,797	609,918		13,875	2,270,628

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2 給料	3,640	001 職員給与費（１人） 【人事課】	8,961
3 職員手当等	3,914	010 河川管理業務費 【建設総務課】	1,136
4 共済費	1,407		
11 役務費	297		
12 委託料	368		
18 負担金、補助及び交付金	471		
12 委託料	192,531	010 河川水路委託事業費 【道路管理課】	192,531
12 委託料	33,436	010 河川改修委託事業費 【道路整備課】	33,300
14 工事請負費	787,900	020 矢坪沢水路整備事業費 【道路整備課】	789,463
16 公有財産購入費	927		
21 補償、補填及び賠償金	500		

1 報酬	6,047	001 職員給与費（３８人） 【人事課】	350,592	
2 給料	155,034	010 都市計画審議会運営費 【まちづくり計画課】	136	
3 職員手当等	137,565	020 まちづくり推進事業費	771	
		001 まちづくり審議会運営費 【まちづくり計画課】		98

7款　土木費　8,942,870千円

4項　都市計画費　5,206,581千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 土地区画整理費	799,457	903,228	△103,771	144,653	252,900	447	401,457

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
4 共済費	58,866	002 まちづくり推進経費 【まちづくり計画課】	673
7 報償費	1,299	030 都市計画策定事務費 【まちづくり計画課】	39,806
8 旅費	429	040 開発行為等事務費 【開発指導課】	2,627
10 需用費	3,372	050 建築確認業務費	17,654
		001 建築審査会運営費 【まちづくり計画課】	205
		002 建築物耐震改修等補助事業費 【建築指導課】	6,775
11 役務費	479	003 建築確認等事務費 【建築指導課】	10,674
12 委託料	42,974	060 公共下水道事業会計繰出金 【財政課】	1,850,000
13 使用料及び賃借料	5,260	070 公共交通推進事業費 【交通住宅課】	15,580
15 原材料費	7	080 乗合バス維持確保事業費 【交通住宅課】	6,024
18 負担金、補助及び交付金	633,089	090 景観まちづくり推進事業費 【開発指導課】	88
		100 水道事業会計補助金 【財政課】	605,000
27 繰出金	1,850,000	110 屋外広告物許可等事務費 【建築指導課】	2,662
		120 都市計画事務費 【まちづくり計画課】 【道路整備課】	3,481
1 報酬	2,318	001 職員給与費（７人） 【人事課】	65,031
2 給料	28,910	010 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費 【都市整備課】	596,691
3 職員手当等	26,234	020 インター周辺整備事業費 【都市整備課】	133,721
4 共済費	11,226	030 土地区画整理事業推進事務費 【都市整備課】	4,014
8 旅費	116		
10 需用費	101		
11 役務費	140		

7款　土木費　8,942,870千円

4項　都市計画費　5,206,581千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 街路事業費	780,143	649,552	130,591	322,300	381,500		76,343
4 公園費	732,560	899,932	△167,372	16,650	157,700	24,370	533,840

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
12　委託料	122,622		
13　使用料及び賃借料	425		
14　工事請負費	122,275		
18　負担金、補助及び交付金	164,730		
21　補償、補填及び賠償金	320,360		
11　役務費	5,658	010　菩提横野線街路築造事業費 【道路整備課】	780,143
12　委託料	20,429		
13　使用料及び賃借料	4,757		
14　工事請負費	746,210		
16　公有財産購入費	29		
21　補償、補填及び賠償金	3,060		
1　報酬	10,443	001　職員給与費（７人） 【人事課】	67,864
2　給料	29,415	010　都市公園及び緑地管理費 【公園課】	122,573
3　職員手当等	31,255	020　公園等美化推進事業費 【公園課】	2,895
4　共済費	13,485	030　都市公園長寿命化事業費 【公園課】	35,300
8　旅費	396		

7款　土木費　8,942,870千円

4項　都市計画費　5,206,581千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,206,581	4,600,336	606,245	1,093,521	792,100	38,692	3,282,268

7款　土木費　8,942,870千円

5項　住宅費　222,764千円

1 住宅管理費	103,808	206,961	△103,153	3,757	4,500	51,079	44,472

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10 需用費	17,796	040 ＮＩＴＴＡＮパークおおね（おおね公園）管理運営費 114,897 【公園課】
11 役務費	3,355	050 立野緑地庭球場維持管理費 5,573 【公園課】
12 委託料	397,520	060 カルチャーパーク施設管理費 383,116 001 メタックス体育館はだの（総合体育館）管理運営費 227,875 【公園課】 002 公園施設管理運営費 155,241 【公園課】
13 使用料及び賃借料	8,787	070 カルチャーパーク基金積立金 342 【公園課】
14 工事請負費	204,338	
15 原材料費	448	
17 備品購入費	12,732	
18 負担金、補助及び交付金	2,248	
24 積立金	342	

1 報酬	253	001 職員給与費（７人） 61,192 【人事課】
2 給料	28,024	010 市営住宅審議会経費 267 【交通住宅課】
3 職員手当等	23,030	020 市営住宅維持管理費 28,746 【交通住宅課】
4 共済費	10,138	030 ミライエ秦野維持管理費 13,450 【交通住宅課】
8 旅費	47	040 住宅管理事務費 153 【交通住宅課】
10 需用費	17,126	

7款　土木費　8,942,870千円

5項　住宅費　222,764千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 住宅政策費	118,956	144,653	△25,697	10,258		1,440	107,258
計	222,764	351,614	△128,850	14,015	4,500	52,519	151,730

8款　消防費　2,647,424千円

1項　消防費　2,647,424千円

1 常備消防費	2,226,021	2,086,243	139,778	14,153	11,300	24,058	2,176,510

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
11 役務費	2,119		
12 委託料	11,605		
13 使用料及び賃借料	14		
14 工事請負費	8,350		
15 原材料費	100		
18 負担金、補助及び交付金	3,002		
1 報酬	236	010 空家等対策事業費 【交通住宅課】	9,749
8 旅費	27	020 移住定住促進事業費 【交通住宅課】	109,207
10 需用費	477		
11 役務費	3,284		
12 委託料	7,359		
13 使用料及び賃借料	1,243		
18 負担金、補助及び交付金	106,330		

2 給料	847,863	001 職員給与費（２０６人、退職手当４人分を含む。） 【人事課】	1,969,612

７款　土木費　　８款　消防費

８款　消防費　2,647,424千円

１項　消防費　2,647,424千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 非常備消防費	62,350	67,982	△5,632	5,076		3,078	54,196

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
3 職員手当等	804,309	010 本部・署活動費 59,864 001 出初式等行事経費 525 【警防課】 002 火災予防啓発経費 693 【予防課】 003 消火活動等業務費 5,342 【消防管理課】 004 住宅等防火対策経費 511 【予防課】 005 救急活動業務費 12,256 【消防管理課】 006 メディカルコントロール事業費 6,425 【消防管理課】 007 災害対策資機材整備費 28,477 【消防管理課】 008 応急手当普及啓発推進費 2,344 【消防管理課】 009 緊急消防援助隊出動経費 3,209 【警防課】 010 予防関係権限移譲事務費 82 【予防課】
4 共済費	317,440	
7 報償費	1,376	
8 旅費	1,574	
10 需用費	132,640	
11 役務費	23,950	
12 委託料	49,515	
13 使用料及び賃借料	8,938	020 消防施設維持管理費 156,059 001 庁舎維持管理費 35,157 【消防総務課】 002 車両維持管理費 69,625 【警防課】 003 水利施設維持管理費 230 【警防課】 004 通信施設維持管理費 10,257 【情報指令課】 005 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運営費 40,790 【情報指令課】
15 原材料費	81	
17 備品購入費	28,246	
18 負担金、補助及び交付金	9,169	030 職員研修費 8,401 【消防総務課】
21 補償、補填及び賠償金	1	040 感染防止等対策事業費 3,902 【消防管理課】
26 公課費	919	050 常備消防事務費 28,183 【消防総務課】
1 報酬	24,989	010 消防団運営費 61,802 001 団員報酬 24,989 【警防課】 002 公務災害補償等経費 400 【警防課】 003 退職団員等報償・表彰経費 3,070 【警防課】 004 団用施設維持管理費 9,688 【警防課】 005 団運営交付金 4,891 【警防課】 006 団員被服等購入費 7,479 【警防課】
4 共済費	1,359	
5 災害補償費	400	
7 報償費	3,112	
9 交際費	20	

８款　消防費　　2,647,424千円

１項　消防費　　2,647,424千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 消防施設費	221,231	362,264	△141,033		186,700	100	34,431
4 水防費	81	2,450	△2,369				81
5 災害対策費	137,741	164,530	△26,789	38,751	6,900	2,000	90,090

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
10 需用費	12,584	007 団員等公務災害補償等基金掛金 【警防課】	9,347
		008 団運営事務費 【警防課】	1,938
11 役務費	1,859		
		020 消防団広報事業費 【警防課】	548
12 委託料	680		
13 使用料及び賃借料	2,178		
18 負担金、補助及び交付金	14,425		
26 公課費	744		
10 需用費	3,491	010 防火水槽整備事業費 【警防課】	23,229
12 委託料	5,330	020 消火栓整備工事負担金 【警防課】	13,828
14 工事請負費	135,340	030 消防施設維持補修事業費 【消防総務課】	65,054
16 公有財産購入費	606	040 消防団車庫待機室整備事業費 【警防課】	56,578
		050 団用消防車両購入費 【警防課】	32,702
17 備品購入費	61,436	060 本部・署用消防車両購入費 【警防課】	29,840
18 負担金、補助及び交付金	13,828		
21 補償、補填及び賠償金	1,200		
10 需用費	80	010 水防対策費 【警防課】	81
11 役務費	1		
1 報酬	4,564	010 防災会議・地震災害警戒本部運営費 【防災課】	260

8款　消防費　2,647,424千円

1項　消防費　2,647,424千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,647,424	2,683,469	△36,045	57,980	204,900	29,236	2,355,308

9款　教育費　5,341,153千円

1項　教育総務費　842,354千円

1 教育委員会費	8,589	8,415	174				8,589

節		説明		
区　分	金　額			
	千円			千円
3 職員手当等	7,249	020 災害対策事業費		37,383
		001 防災訓練費		3,463
		【防災課】	うち、事業費支弁人件費	1,203
4 共済費	984	002 防災組織普及・啓発経費		1,654
		【防災課】		
		003 非常配備経費		30,430
7 報償費	252	【防災課】	うち、事業費支弁人件費	4,302
		004 緊急情報メール配信事業費		1,836
		【防災課】		
8 旅費	120	030 施設整備事業費		40,592
		001 デジタル移動無線整備費		3,210
		【防災課】		
10 需用費	39,828	002 避難所環境整備事業費		37,382
		【防災課】		
		040 施設維持管理費		35,484
11 役務費	6,030	001 防災施設等維持管理費		7,302
		【防災課】		
		002 防災行政無線維持管理費		28,182
12 委託料	15,024	【防災課】		
		050 防災対策助成金		7,575
		001 自主防災組織活性化事業補助金		5,575
13 使用料及び賃借料	13,994	【防災課】		
		002 地域防災組織育成助成事業費		2,000
		【防災課】		
		060 自然災害対策事業補助金		4,290
14 工事請負費	18,600	【防災課】		
		070 危機管理対策事務費		223
15 原材料費	165	【地域安全課】	うち、事業費支弁人件費	154
		080 災害対策事務費		11,934
17 備品購入費	10,673	【防災課】		
18 負担金、補助及び交付金	20,258			

1 報酬	7,248	010 教育委員会運営費 【教育総務課】	8,184
5 災害補償費	1	020 教育委員会表彰費 【教育総務課】	405
7 報償費	131		

8款　消防費　　9款　教育費

9款　教育費　5,341,153千円

1項　教育総務費　842,354千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 事務局費	681,840	560,234	121,606	41,402		492	639,946

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
8 旅費	81	
9 交際費	140	
10 需用費	254	
11 役務費	212	
12 委託料	461	
18 負担金、補助及び交付金	61	
1 報酬	42,010	001 職員給与費（４３人、退職手当７人分を含む。）　491,265 【人事課】
2 給料	183,928	010 教育一般管理経費　40,568
3 職員手当等	251,245	001 事務局運営費　10,652 【教育総務課】 002 事務局管理費　22,633 【学校教育課】
4 共済費	75,032	003 学校事故見舞金　150 【学校教育課】 004 みらいの学び舎づくり推進事業費　7,133 【教育総務課】
7 報償費	31,007	020 教職員福利厚生費　2,800 【教職員課】
8 旅費	2,337	030 教育指導運営費　7,401 【教育指導課】
10 需用費	1,877	040 学校給食会交付金　50 【学校教育課】
11 役務費	29,319	050 小学校教育研究会補助金　320 【学校教育課】
12 委託料	43,029	060 中学校教育研究会補助金　500 【学校教育課】
13 使用料及び賃借料	17,143	070 幼稚園・こども園教育研究会補助金　64 【学校教育課】
17 備品購入費	107	080 中学校体育連盟補助金　800 【学校教育課】
18 負担金、補助及び交付金	4,806	090 地域学校協働活動推進事業費　15,177 【教育指導課】 100 いじめ対策等推進事業費　1,024 【教育指導課】

9款　教育費　5,341,153千円

1項　教育総務費　842,354千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育研究所費	151,925	135,704	16,221	2,804		109	149,012

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		110 国際理解教育推進事業費　32,372 【教育指導課】
		120 アレルギー対策事業費　21 【学校教育課】
		130 コミュニティ・スクール推進事業費　3,237 【教育指導課】
		140 かながわ学びづくり推進事業費　414 【教育指導課】
		150 学校業務改善推進事業費　9,054 【教職員課】
		160 学力向上推進事業費　36,659 【教育指導課】
		170 地域部活動推進事業費　15,851 【教育指導課】
		180 インクルーシブ教育推進事業費　24,263 【教育指導課】
1 報酬	17,371	001 職員給与費（７人）　70,243 【人事課】
2 給料	31,393	010 調査研究事業費　6,395 001 園小中一貫教育研究事業費　5,963 【教育研究所】
3 職員手当等	32,956	002 調査研究事務費　432 【教育研究所】
4 共済費	14,683	020 教育支援教室事業費　14,402 【教職員課】 【教育研究所】
7 報償費	6,769	030 はだのっ子アワード事業費　289 【教育研究所】
8 旅費	642	040 学校環境管理システム事業費　36 【教育研究所】
10 需用費	2,458	050 学校ＩＣＴ推進事業費　39,047 【教育研究所】
11 役務費	35,790	060 訪問型個別支援事業費　11,630 【教職員課】 【教育研究所】
12 委託料	5,297	070 研究所運営費　8,311 【教育研究所】
13 使用料及び賃借料	4,566	080 乳幼児教育センター運営費　1,572 【教育研究所】

9款　教育費　5,341,153千円

1項　教育総務費　842,354千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	842,354	704,353	138,001	44,206	0	601	797,547

9款　教育費　5,341,153千円

2項　小学校費　1,876,176千円

1 学校管理費	610,802	550,435	60,367	2,676			608,126
2 保健給食費	1,080,171	1,005,348	74,823	413,462		68,561	598,148

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 報酬	84,240	001 職員給与費（７人） 【人事課】	52,377
2 給料	25,538	010 小学校施設管理費	264,494
		001 設備等保守管理費 【教育総務課】	58,657
3 職員手当等	35,011	002 施設維持補修費 【教育総務課】	21,594
		003 施設維持管理費 【教育総務課】	181,320
4 共済費	21,648	004 安全確保対策事業費 【教育総務課】	2,923
7 報償費	1,486	020 小学校運営経費	59,336
		001 小学校運営費 【教育総務課】 【学校教育課】	22,839
8 旅費	2,973	002 小学校教育費 【学校教育課】	36,497
9 交際費	243		
		030 小学校ＩＣＴ環境整備事業費 【学校教育課】	127,407
10 需用費	194,309		
		040 小学校教育支援助手派遣事業費 【教職員課】 【教育指導課】	106,816
11 役務費	15,574		
		050 通学路安全対策事業費 【学校教育課】 【教育指導課】	372
12 委託料	98,267		
13 使用料及び賃借料	127,728		
15 原材料費	31		
17 備品購入費	3,654		
18 負担金、補助及び交付金	100		
1 報酬	36,194	001 職員給与費（７人） 【人事課】	48,417

9款　教育費　5,341,153千円

2項　小学校費　1,876,176千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育振興費	157,623	163,933	△6,310	5,109			152,514

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	24,633	010 小学校保健事業費	44,022
		001 児童健康管理経費 【学校教育課】	8,274
3 職員手当等	21,721	002 教職員健康管理経費 【学校教育課】	6,479
4 共済費	12,817	003 災害共済掛金 【学校教育課】	6,028
		004 準要保護児童眼鏡購入費扶助費 【学校教育課】	590
8 旅費	796	005 小学校保健事務費 【学校教育課】	22,651
10 需用費	41,154	020 小学校給食事業費	987,732
		001 小学校給食調理経費 【学校教育課】	822,415
11 役務費	6,869	002 小学校給食設備等維持管理費 【学校教育課】	89,556
12 委託料	804,077	003 準要保護児童給食費扶助費 【学校教育課】	56,974
		004 小学校給食非喫食者支援給付金 【学校教育課】	13,948
13 使用料及び賃借料	35,000	005 小学校給食事務費 【学校教育課】	4,839
14 工事請負費	5,220		
17 備品購入費	14,100		
18 負担金、補助及び交付金	19,976		
19 扶助費	57,564		
22 償還金、利子及び割引料	50		
1 報酬	73,662	010 教育研究費 【教育指導課】	806
3 職員手当等	18,414	020 理科教育振興費 【学校教育課】	2,188
4 共済費	12,225	030 特別支援学級経費 【学校教育課】	8,854
8 旅費	2,256	040 特別支援教育推進費 【教職員課】	106,557
10 需用費	1,671		

９款　教育費　5,341,153千円

２項　小学校費　1,876,176千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 学校建設費	27,580	40,280	△12,700		17,500		10,080
計	1,876,176	1,759,996	116,180	421,247	17,500	68,561	1,368,868

９款　教育費　5,341,153千円

３項　中学校費　1,258,190千円

1 学校管理費	301,910	270,579	31,331	1,185			300,725

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
12　委託料	806	050　要保護準要保護児童就学援助費 【学校教育課】	39,218
17　備品購入費	1,542		
19　扶助費	47,047		
12　委託料	22,550	010　小学校施設改修事業費 【教育総務課】	27,580
14　工事請負費	5,030		

1　報酬	19,329	010　中学校施設管理費	150,351
		001　設備等保守管理費 【教育総務課】	45,541
3　職員手当等	6,114	002　施設維持補修費 【教育総務課】	15,811
4　共済費	3,700	003　施設維持管理費 【教育総務課】	87,644
		004　安全確保対策事業費 【教育総務課】	1,355
7　報償費	1,474	020　中学校運営経費	45,745
		001　中学校運営費 【教育総務課】 【学校教育課】	19,688
8　旅費	568	002　中学校教育費 【学校教育課】	26,057
9　交際費	215		
		030　中学校ＩＣＴ環境整備事業費 【学校教育課】	81,881
10　需用費	105,759		
		040　中学校教育支援助手派遣事業費 【教職員課】 【教育指導課】	23,933
11　役務費	11,532		
12　委託料	69,713		
13　使用料及び賃借料	79,459		
15　原材料費	47		

９款　教育費　5,341,153千円

３項　中学校費　1,258,190千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保健給食費	693,352	649,910	43,442	82,461		244,700	366,191
3 教育振興費	66,854	60,905	5,949	6,588			60,266
4 学校建設費	196,074	6,980	189,094		167,100		28,974

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
17 備品購入費	4,000	
1 報酬	10,038	010 中学校保健事業費 26,278 001 生徒健康管理経費 5,709 【学校教育課】 002 教職員健康管理経費 3,271 【学校教育課】 003 災害共済掛金 3,526 【学校教育課】 004 準要保護生徒眼鏡購入費扶助費 746 【学校教育課】 005 中学校保健事務費 13,026 【学校教育課】 020 中学校給食事業費 667,074 001 中学校給食調理経費 452,270 【学校教育課】 002 中学校給食設備等維持管理費 88,253 【学校教育課】 003 準要保護生徒給食費扶助費 34,109 【学校教育課】 004 中学校給食物価高騰支援事業費 82,461 【学校教育課】 005 中学校給食事務費 9,981 【学校教育課】
7 報償費	24	
8 旅費	28	
10 需用費	321,618	
11 役務費	3,238	
12 委託料	313,007	
13 使用料及び賃借料	6,560	
17 備品購入費	399	
18 負担金、補助及び交付金	3,535	
19 扶助費	34,855	
22 償還金、利子及び割引料	50	
10 需用費	701	010 教育研究費 279 【教育指導課】
12 委託料	279	020 理科教育振興費 2,807 【学校教育課】
17 備品購入費	2,807	030 特別支援学級経費 10,647 【学校教育課】
19 扶助費	63,067	040 要保護準要保護生徒就学援助費 53,121 【学校教育課】
12 委託料	61,060	010 中学校施設改修事業費 196,074 【教育総務課】

９款　教育費　5,341,153千円

３項　中学校費　1,258,190千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,258,190	988,374	269,816	90,234	167,100	244,700	756,156

９款　教育費　5,341,153千円

４項　幼稚園費　402,081千円

1 幼稚園総務費	369,897	378,000	△8,103	9,852		1,714	358,331
2 保健給食費	8,124	7,693	431				8,124

節		説　　明
区　　分	金　　額	
14　工事請負費	千円 135,014	千円

1　報酬	72,640	001　職員給与費（２７人） 【人事課】	231,538
2　給料	107,148	010　幼稚園施設管理費	19,519
		001　設備等保守管理費 【教育総務課】	9,601
3　職員手当等	109,792	002　施設維持補修費 【教育総務課】	1,930
4　共済費	54,727	003　施設維持管理費 【教育総務課】	7,571
		004　安全確保対策事業費 【教育総務課】	417
7　報償費	402	020　幼稚園運営費	118,840
		001　教育研究費 【教育指導課】	110
8　旅費	1,554	002　幼稚園教育活動推進事業費 【教育総務課】	228
9　交際費	75	003　幼稚園型一時預かり事業費 【教育総務課】	12,250
		004　運営事務費 【教育総務課】 【学校教育課】	106,252
10　需用費	8,928		
11　役務費	2,738		
12　委託料	9,468		
13　使用料及び賃借料	2,299		
15　原材料費	20		
18　負担金、補助及び交付金	106		
1　報酬	5,367	010　幼稚園保健事業費	6,936
		001　幼児健康管理経費 【学校教育課】	109

9款　教育費　5,341,153千円

4項　幼稚園費　402,081千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 幼稚園建設費	24,060	0	24,060				24,060
計	402,081	385,693	16,388	9,852	0	1,714	390,515

9款　教育費　5,341,153千円

5項　社会教育費　962,352千円

1 社会教育総務費	119,385	122,454	△3,069	115		3,907	115,363

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10 需用費	300	002 教職員健康管理経費　842 【学校教育課】 003 災害共済掛金　56 【学校教育課】 004 幼稚園保健事務費　5,929 【学校教育課】
11 役務費	170	
12 委託料	1,637	020 幼稚園給食事業費　1,188 001 幼稚園給食設備等維持管理費　508 【学校教育課】 002 要保護準要保護幼児給食費扶助費　176 【学校教育課】 003 幼稚園給食支援事業費　504 【教育総務課】
17 備品購入費	418	
18 負担金、補助及び交付金	56	
19 扶助費	176	
12 委託料	120	010 幼稚園施設改修事業費　24,060 【教育総務課】
14 工事請負費	23,940	

1 報酬	4,937	001 職員給与費（１１人）　102,473 【人事課】
2 給料	46,459	010 社会教育委員会議運営費　1,139 【生涯学習課】
3 職員手当等	40,279	020 教養講座等事業費　636 001 生涯学習講座開催経費　516 【生涯学習課】 002 たけのこ学級開催経費　120 【生涯学習課】
4 共済費	17,471	
7 報償費	635	030 ＰＴＡ連絡協議会補助金　75 【生涯学習課】
8 旅費	351	040 生涯学習推進費　1,061 【生涯学習課】
10 需用費	617	050 市史資料保管活用費　7,837 【生涯学習課】
12 委託料	8,426	060 広域連携中学生交流洋上体験研修事業費　6,164 【生涯学習課】

9款　教育費　5,341,153千円

5項　社会教育費　962,352千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 文化財保護費	49,227	58,256	△9,029	1,633		5,483	42,111
3 公民館費	574,977	553,563	21,414	266	167,500	36,052	371,159

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13 使用料及び賃借料	104	
18 負担金、補助及び交付金	106	
1 報酬	8,214	010 文化財保護委員会運営費 153 【生涯学習課】
3 職員手当等	2,796	020 文化財普及啓発経費 8,685 【生涯学習課】
4 共済費	1,596	030 文化財保存管理経費 11,271 【生涯学習課】
7 報償費	1,308	040 博物館資料・文化財調査整理経費 8,160 【生涯学習課】
8 旅費	187	050 桜土手古墳公園・はだの歴史博物館管理運営費 20,958 【生涯学習課】
10 需用費	4,338	
11 役務費	1,136	
12 委託料	12,021	
13 使用料及び賃借料	1,357	
14 工事請負費	7,110	
15 原材料費	10	
18 負担金、補助及び交付金	9,154	
1 報酬	127,081	001 職員給与費（１０人） 62,672 【人事課】
2 給料	34,328	010 公民館管理運営費 309,236 001 公民館活動費 2,438 【生涯学習課】
3 職員手当等	51,299	002 公民館維持管理費 115,113 【生涯学習課】

9款　教育費　5,341,153千円

5項　社会教育費　962,352千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 図書館費	218,763	273,092	△54,329			471	218,292

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
4 共済費	32,436	003 公民館事務費 【生涯学習課】	191,685
7 報償費	1,001	020 公民館営繕工事費 【生涯学習課】	173,228
8 旅費	2,788	030 南公民館施設整備事業費 【生涯学習課】	29,279
10 需用費	47,678	040 放課後子ども教室実施経費 【生涯学習課】	562
11 役務費	4,238		
12 委託料	96,457		
13 使用料及び賃借料	4,629		
14 工事請負費	172,978		
18 負担金、補助及び交付金	64		
1 報酬	19,930	001 職員給与費（８人） 【人事課】	63,473
2 給料	30,295	010 図書館協議会運営費 【図書館】	185
3 職員手当等	23,737	020 施設維持管理費 【図書館】	24,949
4 共済費	11,159	030 図書館資料等購入経費 【図書館】	16,654
7 報償費	968	040 読書活動推進事業費 【図書館】	7,971
8 旅費	512	050 郷土文学資料収集等経費 【図書館】	865
10 需用費	20,771	060 視聴覚ライブラリー運営経費 【図書館】	97
11 役務費	814	070 市民大学開催経費 【図書館】	120
12 委託料	69,201	080 電子図書館運営経費 【図書館】	2,497

９款　教育費　5,341,153千円

５項　社会教育費　962,352千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	962,352	1,007,365	△45,013	2,014	167,500	45,913	746,925

１０款　公債費　3,267,093千円

１項　公債費　3,267,093千円

1 元金	3,036,654	3,138,231	△101,577			16,743	3,019,911
2 利子	230,439	102,964	127,475			860	229,579
計	3,267,093	3,241,195	25,898	0	0	17,603	3,249,490

１１款　予備費　100,000千円

１項　予備費　100,000千円

1 予備費	100,000	100,000	0				100,000
計	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
13 使用料及び賃借料	千円 29,051	千円 090 図書館事務費　101,952 【図書館】
17 備品購入費	291	
18 負担金、補助及び交付金	12,034	

22 償還金、利子及び割引料	3,036,654	010 市債償還元金　3,036,654 【財政課】
22 償還金、利子及び割引料	230,439	010 市債償還利子　228,932 【財政課】 020 一時借入金利子　1,507 【財政課】

給　与　費　明　細　書

1 特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）
本年度	長等	4	－	37,896	18,720 4.45	4,169	354	13,320	74,459	10,513	84,972
	議員	23	124,368	－	55,344 4.45	－	－	－	179,712	30,430	210,142
	その他の特別職	1,391	90,193	－	－	－	－	－	90,193	－	90,193
	計	1,418	214,561	37,896	74,064 4.45	4,169	354	13,320	344,364	40,943	385,307
前年度	長等	4	－	37,896	18,342 4.40	3,790	172	15,008	75,208	9,874	85,082
	議員	24	129,706	－	57,067 4.40	－	－	－	186,773	34,400	221,173
	その他の特別職	2,996	186,859	－	－	－	－	－	186,859	－	186,859
	計	3,024	316,565	37,896	75,409 4.40	3,790	172	15,008	448,840	44,274	493,114
比較	長等	0	－	0	378 0.05	379	182	△ 1,688	△ 749	639	△ 110
	議員	△ 1	△ 5,338	－	△ 1,723 0.05	－	－	－	△ 7,061	△ 3,970	△ 11,031
	その他の特別職	△ 1,605	△ 96,666	－	－	－	－	－	△ 96,666	－	△ 96,666
	計	△ 1,606	△ 102,004	0	△ 1,345 0.05	379	182	△ 1,688	△ 104,476	△ 3,331	△ 107,807

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	(1,191) 993	1,814,162	4,054,432	4,269,908	10,138,502	1,814,661	11,953,163	
前年度	(1,411) 995	1,724,876	3,973,172	3,953,426	9,651,474	1,698,627	11,350,101	
比較	(△ 220) △ 2	89,286	81,260	316,482	487,028	116,034	603,062	

備考　(　　)内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	117,197	216,036	526,502	80,672	396,909	11,217
	前年度	119,166	216,084	430,371	81,950	391,226	10,936
	比較	△ 1,969	△ 48	96,131	△ 1,278	5,683	281
	区分	通勤手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	在宅勤務等手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	89,155	2,374,842	360,867	95,040	9	1,462
	前年度	65,921	2,277,437	259,696	100,630	9	0
	比較	23,234	97,405	101,171	△ 5,590	0	1,462

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 職員手当等（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	(23 / 993)	－	4,054,432	3,785,767	7,840,199	1,484,693	9,324,892	
前年度	(22 / 995)	－	3,973,172	3,504,881	7,478,053	1,387,496	8,865,549	
比較	(1 / △ 2)	－	81,260	280,886	362,146	97,197	459,343	

備考 （ ）内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	117,197	216,036	526,502	80,672	396,909	11,217
	前年度	119,166	216,084	430,371	81,950	391,226	10,936
	比較	△ 1,969	△ 48	96,131	△ 1,278	5,683	281
	区分	通勤手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	在宅勤務等手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	89,155	1,890,701	360,867	95,040	9	1,462
	前年度	65,921	1,828,892	259,696	100,630	9	0
	比較	23,234	61,809	101,171	△ 5,590	0	1,462

イ 会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（1,168） —	1,814,162	—	484,141	2,298,303	329,968	2,628,271	
前年度	（1,389） —	1,724,876	—	448,545	2,173,421	311,131	2,484,552	
比　較	（△221） —	89,286	—	35,596	124,882	18,837	143,719	

備考　（　　）内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職員手当等の内訳	区　分	期末勤勉手当（千円）
	本年度	484,141
	前年度	448,545
	比　較	35,596

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	81,260	給与改定に伴う増額分	129,286	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 前年度｛ 給料表の平均改定率　約3.3% 給与改定の時期　令和7年12月
		昇給に伴う増額分	39,485	昇給に伴う増額分	号給数別内訳 （昇給幅）（職員数） 0号給　90 人 1号給　9 人 2号給　107 人 3号給　34 人 4号給　753 人
		その他の増減分	△87,511	職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　1,016 人　0 人　1,016 人 前年度　1,020 人　△3 人　1,017 人 比　較　△4 人　3 人　△1 人
職員手当等	316,482	異動その他の増減分	316,482	異動その他の増減分	千円 扶養手当　△1,969 地域手当　96,131 時間外勤務手当　5,683 通勤手当　23,234 退職手当　101,171 管理職員特別勤務手当　1,462 管理職手当　△48 住居手当　△1,278 特殊勤務手当　281 期末勤勉手当　97,405 児童手当　△5,590

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般職	消防職	幼稚園教諭	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,613	346,000	343,605	347,086
	平均給与月額(円)	411,509	418,697	397,710	385,700
	平均年齢	40歳0月	40歳7月	42歳6月	57歳8月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,959	333,241	331,093	342,933
	平均給与月額(円)	387,986	393,051	370,786	371,990
	平均年齢	40歳0月	40歳0月	42歳0月	56歳6月

イ 初任給

区分	学歴	一般職(円)	消防職(円)	年齢	技能員(円)
市	高校卒	213,100	219,400	18歳	自動車運転員 233,100
	大学卒	242,000	246,100		
国の制度	高校卒	(一般職) 200,300	—	18歳 一般職 (高校卒)	自動車運転員 223,200
	大学卒	(総合職) 242,000 (一般職) 232,000	—		

ウ 級別職員数

区分	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般職	8級	(0) 18	(0.0) 2.5	8級	(0) 17	(0.0) 2.4
	7級	(0) 36	(0.0) 5.1	7級	(0) 36	(0.0) 5.1
	6級	(0) 55	(0.0) 7.8	6級	(0) 51	(0.0) 7.2
	5級	(7) 129	(25.9) 18.3	5級	(4) 129	(19.0) 18.2
	4級	(12) 125	(44.4) 17.7	4級	(11) 131	(52.4) 18.5
	3級	(4) 118	(14.8) 16.7	3級	(4) 106	(19.0) 15.0
	2級	(4) 111	(14.8) 15.7	2級	(2) 128	(9.5) 18.1
	1級	(0) 114	(0.0) 16.1	1級	(0) 111	(0.0) 15.7
	計	(27) 706	(100.0) 100.0	計	(21) 709	(100.0) 100.0
消防職	8級	(0) 1	(0.0) 0.5	8級	(0) 1	(0.0) 0.5
	7級	(0) 4	(0.0) 2.0	7級	(0) 5	(0.0) 2.5
	6級	(0) 7	(0.0) 3.5	6級	(0) 6	(0.0) 3.0
	5級	(0) 36	(0.0) 17.8	5級	(0) 36	(0.0) 18.0
	4級	(0) 66	(0.0) 32.7	4級	(0) 62	(0.0) 31.0
	3級	(0) 46	(0.0) 22.8	3級	(0) 44	(0.0) 22.0
	2級	(0) 21	(0.0) 10.4	2級	(0) 21	(0.0) 10.5
	1級	(0) 21	(0.0) 10.4	1級	(0) 25	(0.0) 12.5
	計	(0) 202	(0.0) 100.0	計	(0) 200	(0.0) 100.0
幼稚園教諭	8級	(0) 0	(0.0) 0.0	8級	(0) 0	(0.0) 0.0
	7級	(0) 0	(0.0) 0.0	7級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6級	(0) 4	(0.0) 9.5	6級	(0) 4	(0.0) 8.9
	5級	(0) 3	(0.0) 7.1	5級	(0) 3	(0.0) 6.7
	4級	(0) 15	(0.0) 35.7	4級	(0) 16	(0.0) 35.6
	3級	(0) 10	(0.0) 23.8	3級	(0) 8	(0.0) 17.8
	2級	(0) 7	(0.0) 16.7	2級	(0) 9	(0.0) 20.0
	1級	(0) 3	(0.0) 7.1	1級	(0) 5	(0.0) 11.1
	計	(0) 42	(0.0) 100.0	計	(0) 45	(0.0) 100.0
技能労務職	5級	(0) 20	(0.0) 55.5	5級	(0) 23	(0.0) 57.5
	4級	(0) 16	(0.0) 44.4	4級	(0) 16	(0.0) 40.0
	3級	(0) 0	(0.0) 0.0	3級	(1) 1	(100.0) 2.5
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 36	(0.0) 100.0	計	(1) 40	(100.0) 100.0

備考　1（　　）内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。
2　各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100％にならないことがあります。

（級別の基準となる職務）

区　分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職	部長 担当部長 専任参事	担当参事 参事	課長 担当課長 専任主幹 専任技幹 特定主幹 特定技幹	調整官 専門官 課長代理 主幹 技幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師	主事補 技師補
消防職	消防長	消防署長 担当参事 参事	課長 専任主幹	課長代理 担当主幹 主幹	主査	主任主事	主事	主事補
幼稚園教諭	—	—	専任主幹	園長 副園長	教頭 主査	主任教諭	教諭	教諭

区　分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職	技能主幹 業務主幹	技能主査 業務主査	技能主任 業務主任	自動車運転員 清掃業務員	学校給食調理員

エ 昇給

区　分			合　計	一般職	消防職	幼稚園教諭	技能労務職
本年度	職員数(A)（人）		993	711	205	42	35
	昇給に係る職員数(B)（人）		903	657	182	36	28
	号給数別内訳	1号給（人）	9	1	7	1	－
		2号給（人）	107	71	11	5	20
		3号給（人）	34	30	3	－	1
		4号給（人）	753	555	161	30	7
		6号給（人）	－	－	－	－	－
		8号給（人）	－	－	－	－	－
	比率(B)／(A)（%）		90.9	92.4	88.8	85.7	80.0
前年度	職員数(A)（人）		995	711	201	45	38
	昇給に係る職員数(B)（人）		899	650	179	37	33
	号給数別内訳	1号給（人）	8	6	2	－	－
		2号給（人）	98	59	11	5	23
		3号給（人）	34	34	－	－	－
		4号給（人）	759	551	166	32	10
		6号給（人）	－	－	－	－	－
		8号給（人）	－	－	－	－	－
	比率(B)／(A)（%）		90.4	91.4	89.1	82.2	86.8

オ 期末勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) / 2.325	(1.225) / 2.325	(2.45) / 4.65	有	
前年度	(1.200) / 2.300	(1.200) / 2.300	(2.40) / 4.60	有	
国の制度	(1.225) / 2.325	(1.225) / 2.325	(2.45) / 4.65	有	

備考（　　）内は、再任用職員についての支給率です。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（3%～45%加算）	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全地域	12%	1,016 人	11%

ク 特殊勤務手当

区　分	全職種	一般職	消防職	幼稚園教諭	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.3	0.0	0.3	－	0.0
支給対象職員の比率（%）（令和8年1月1日現在）	19.8	5.7	72.3	－	36.1
特殊勤務手当の名称	社会福祉手当、行旅死亡人等処置手当、災害等出動手当、死畜処理作業手当、保健衛生手当、災害応急作業等手当				

ケ その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一部異なる	（市）子1人につき月額13,000円、その他扶養親族（配偶者を除く）1人につき月額6,500円 （国）子1人につき月額13,000円、その他扶養親族（配偶者を除く）1人につき月額6,500円（ただし、行政職俸給表（一）の適用を受ける職員のうち8級の者にあっては月額3,500円、9級以上の者にあっては0円）
住居手当	一部異なる	（市）住宅借受者に月額29,600円以内を支給 （国）住宅借受者に月額28,000円以内を支給
通勤手当	一部異なる	（市）交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,500円など、40km以上月額25,900円以内を支給 （国）交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,000円など、100km以上月額66,400円以内を支給

備考　「（3） 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

継続費についての令和６年度（２０２４年度）末の見込み及び令和８年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
				千円	千円	千円	千円	千円
3 民生費	1 社会福祉費	施設維持管理費（保健福祉センター空調設備更新工事及び施工監理委託業務）	8	656,073		590,400		65,673
			9	357,858		322,000		35,858
			10	178,929		161,000		17,929
			計	1,192,860		1,073,400		119,460
7 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化・耐震化事業費（上原橋修繕・耐震補強工事）	8	200,000	76,250	111,300		12,450
			9	240,000	98,750	127,100		14,150
			計	440,000	175,000	238,400		26,600
	3 河川費	矢坪沢水路整備事業費（矢坪沢水路整備工事）	7	1,305,400		1,305,400		
			8	666,900		666,900		
			9	657,900		657,900		
			計	2,630,200		2,630,200		
	4 都市計画費	菩提横野線街路築造事業費（都市計画道路菩提横野線街路築造工事）	7	637,990	286,000	316,700		35,290
			8	746,210	322,300	381,500		42,410
			9	254,300	111,800	128,200		14,300
			計	1,638,500	720,100	826,400		92,000
9 教育費	5 社会教育費	公民館営繕工事費（上公民館エレベーター設備改修工事）	8	19,908		17,900		2,008
			9					
			10	29,862		26,800		3,062
			計	49,770		44,700		5,070

までの支出額、令和７年度末までの支出額又は支出額

並びに事業の進行状況等に関する調書

令和６年度(２０２４年度)末までの支出額	令和７年度末までの支出(見込)額	令和８年度支出予定額	令和８年度末までの支出予定額	令和９年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		656,073	656,073		55.0
				357,858	30.0
				178,929	15.0
		656,073	656,073	536,787	100.0
		200,000	200,000		45.5
				240,000	54.5
		200,000	200,000	240,000	100.0
	1,305,400		1,305,400		49.6
		666,900	666,900		25.4
				657,900	25.0
	1,305,400	666,900	1,972,300	657,900	100.0
	637,990		637,990		38.9
		746,210	746,210		45.6
				254,300	15.5
	637,990	746,210	1,384,200	254,300	100.0
		19,908	19,908		40.0
					0.0
				29,862	60.0
		19,908	19,908	29,862	100.0

債務負担行為で令和９年度（２０２７年度）以降
額又は支出額の見込み及び令和８年度

事　　項	限　度　額	令和７年度（２０２５年度）末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
公共施設事業用地買収費 （平成10年度分）	880,000千円のほか年4.0パーセント以内の利息	平成10年度 から 令和7年度	150,940千円
渋沢駅前落合線街路築造事業用地買収費 （平成11年度分）	220,000千円のほか年3.0パーセント以内の利息	平成12年度 から 令和7年度	5,383千円
秦野赤十字病院整備支援事業費(建物･医療機器分) （平成12年度分）	3,000,000千円のほか年3.5パーセント以内の利息	平成13年度 から 令和7年度	3,408,473千円
曽屋名古木線事業用地等買収費 （平成14年度分）	80,000千円のほか年4.0パーセント以内の利息	平成14年度 から 令和7年度	8,311千円
市役所教育庁舎賃借料 （平成26年度分）	400,000千円	平成28年度 から 令和7年度	303,289千円
本庁舎空調設備賃借料 （平成28年度分）	339,003千円	平成29年度 から 令和7年度	89,580千円
基幹系システム最適化事業費 （令和元年度分）	2,557,512千円	令和2年度 から 令和7年度	1,921,491千円
学校給食施設整備・運営事業費 （令和元年度分）	6,900,000千円	令和2年度 から 令和7年度	1,418,274千円
学校給食費管理システム賃借料 （令和2年度分）	50,328千円	令和3年度 から 令和7年度	25,740千円
文化会館指定管理料 （令和3年度分）	834,145千円	令和4年度 から 令和7年度	611,408千円
カルチャーパーク及びおおね公園指定管理料 （令和3年度分）	1,452,000千円	令和4年度 から 令和7年度	1,163,800千円

にわたるものについての令和７年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

令和８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度 から 令和13年度	879,974千円のほか年1.38ﾊﾟｰｾﾝﾄ以内の利息				879,974千円のほか年1.38ﾊﾟｰｾﾝﾄ以内の利息
令和8年度 から 令和12年度	9,385千円				9,385千円
令和8年度	80,000千円のほか年0.65ﾊﾟｰｾﾝﾄ以内の利息				80,000千円のほか年0.65ﾊﾟｰｾﾝﾄ以内の利息
令和8年度 から 令和11年度	72,057千円				72,057千円
令和8年度 から 令和12年度	53,402千円				53,402千円
令和8年度 から 令和13年度	56,098千円			16,767千円	39,331千円
令和8年度	8,006千円				8,006千円
令和8年度 から 令和23年度	5,481,417千円				5,481,417千円
令和8年度	3,960千円				3,960千円
令和8年度	164,664千円				164,664千円
令和8年度	288,200千円				288,200千円

事　　項	限　度　額	令和７年度（２０２５年度）末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
はだの丹沢クライミングパーク指定管理料 （令和3年度分）	105,010千円	令和4年度 から 令和7年度	84,119千円
戸川堀山下線（仮称）事業用地買収費 （令和4年度分）	49,300千円のほか年1.38パーセント以内の利息	令和5年度 から 令和7年度	133千円
小学校校舎等ＬＥＤ照明設備賃借料 （令和4年度分）	152,150千円	令和5年度 から 令和7年度	36,351千円
中学校校舎等ＬＥＤ照明設備賃借料 （令和4年度分）	146,530千円	令和5年度 から 令和7年度	34,926千円
表丹沢野外活動センター指定管理料 （令和4年度分）	199,950千円	令和5年度 から 令和7年度	119,970千円
秦野駅北口周辺整備用地買収費 （令和5年度分）	35,345千円のほか年0.5パーセント以内の利息	令和6年度 から 令和7年度	46千円
学校ネットワークシステム運用事業費 （令和5年度分）	277,950千円	令和6年度 から 令和7年度	102,963千円
校務用ウイルス対策ソフト使用料 （令和5年度分）	13,091千円	令和6年度 から 令和7年度	5,738千円
宅地評価システム委託費 （令和6年度分）	31,262千円	令和7年度	17,600千円
秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業用地埋蔵文化財発掘調査委託費 （令和6年度分）	149,542千円	令和7年度	107,783千円
救急医療支援システム保守委託費 （令和6年度分）	8,008千円	令和7年度	2,002千円
里山ふれあいセンター指定管理料 （令和6年度分）	36,625千円	令和7年度	7,325千円

令和８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	20,891千円				20,891千円
令和8年度から令和12年度	46,538千円のほか年1.38パーセント以内の利息				46,538千円のほか年1.38パーセント以内の利息
令和8年度から令和14年度	84,819千円				84,819千円
令和8年度から令和14年度	81,493千円				81,493千円
令和8年度から令和9年度	79,980千円				79,980千円
令和8年度から令和9年度	22,887千円のほか年0.5パーセント以内の利息				22,887千円のほか年0.5パーセント以内の利息
令和8年度から令和10年度	128,318千円				128,318千円
令和8年度から令和10年度	6,695千円				6,695千円
令和8年度	13,200千円				13,200千円
令和8年度	41,759千円	20,500千円			21,259千円
令和8年度から令和10年度	6,006千円				6,006千円
令和8年度から令和11年度	29,300千円				29,300千円

事　　項	限　度　額	令和７年度（２０２５年度）末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
市民税・県民税特別徴収税額決定通知書及び普通徴収納税通知書封入封緘等委託費（令和7年度分）	13,259千円		
軽自動車税納税通知書封入封緘等委託費（令和7年度分）	3,998千円		
固定資産税・都市計画税納税通知書作製委託費（令和7年度分）	14,922千円		
ひろはたこども園給食調理委託費（令和7年度分）	23,000千円		
特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費（令和7年度分）	1,705千円		
小中学校外国語指導業務費（令和7年度分）	78,390千円		
小中学校学習用端末賃借料（令和7年度分）	54,979千円		
小中学校学習用端末保守委託費（令和7年度分）	10,959千円		
小学校給食用物資調達経費（令和7年度分）	126,631千円		
中学校給食用物資調達経費（令和7年度分）	114,260千円		
水道事業会計補助金（令和7年度分）	605,000千円		
クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）管理運営費（令和7年度分）	10,800千円		

令和８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	12,597千円	12,597千円			
令和8年度	2,289千円				2,289千円
令和8年度	12,524千円				12,524千円
令和8年度	23,000千円				23,000千円
令和8年度	1,705千円				1,705千円
令和8年度 から 令和10年度	78,390千円				78,390千円
令和8年度	45,488千円				45,488千円
令和8年度	10,959千円				10,959千円
令和8年度	126,631千円			126,631千円	
令和8年度	114,260千円			114,260千円	
令和8年度	605,000千円	605,000千円			
令和8年度	10,800千円		8,100千円		2,700千円

事　　項	限　度　額	令和７年度（２０２５年度）末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
市道舗装費 （令和7年度分）	90,000千円		
歩道設置事業費 （令和7年度分）	52,230千円		
市道改良事業費 （令和7年度分）	22,000千円		
都市公園及び緑地管理費 （令和7年度分）	4,700千円		
中学校施設改修事業費 （令和7年度分）	2,782千円		
統合内部事務システム賃借料 （令和8年度分）	40,466千円		
統合内部事務システムｅＬＴＡＸ対応改修委託費 （令和8年度分）	11,000千円		
カット紙プリンタ賃借料 （令和8年度分）	4,389千円		
市民税・県民税特別徴収税額決定通知書及び普通徴収納税通知書封入封緘等委託費 （令和8年度分）	16,669千円		
軽自動車税納税通知書封入封緘等委託費 （令和8年度分）	4,160千円		
固定資産税・都市計画税納税通知書作製委託費 （令和8年度分）	16,921千円		
ＡＩによる家屋経年異動物件調査委託費 （令和8年度分）	1,287千円		

令和８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	90,000千円		87,700千円		2,300千円
令和8年度	52,230千円		47,000千円		5,230千円
令和8年度	22,000千円		19,800千円		2,200千円
令和8年度	4,700千円				4,700千円
令和8年度	2,782千円		2,000千円		782千円
令和9年度	40,466千円				40,466千円
令和9年度	11,000千円		9,900千円		1,100千円
令和9年度	4,389千円				4,389千円
令和9年度	16,669千円	16,669千円			
令和9年度	4,160千円				4,160千円
令和9年度	16,921千円				16,921千円
令和9年度	1,287千円				1,287千円

事　　項	限　度　額	令和７年度（２０２５年度）末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
しぶさわこども園給食調理委託費 （令和8年度分）	33,080千円		
特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費 （令和8年度分）	1,880千円		
塵芥収集用アームロール車賃借料 （令和8年度分）	2,382千円		
塵芥収集車賃借料 （令和8年度分）	1,106千円		
秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業用地埋蔵文化財発掘調査委託費 （令和8年度分）	21,549千円		
小学校給食調理室空調設備賃借料 （令和8年度分）	565,000千円		
小学校給食用物資調達経費 （令和8年度分）	163,187千円		
中学校給食用物資調達経費 （令和8年度分）	121,804千円		
水槽付消防ポンプ自動車購入費 （令和8年度分）	98,183千円		

令和８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和9年度	33,080千円				33,080千円
令和9年度	1,880千円				1,880千円
令和10年度	2,382千円				2,382千円
令和10年度	1,106千円				1,106千円
令和9年度	21,549千円	10,000千円			11,549千円
令和9年度 から 令和18年度	565,000千円				565,000千円
令和9年度	163,187千円			163,187千円	
令和9年度	121,804千円			121,804千円	
令和9年度	98,183千円		91,600千円		6,583千円

地方債の令和６年度（２０２４年度）末
及び令和８年度末における

区　　分	令和６年度 (２０２４年度)末 現　在　高	令和７年度末現在高見込額
	千円	千円
1　普　通　債	12,391,928	16,262,480
(1)　総　務	720,185	1,478,006
(2)　民　生	275,436	447,945
(3)　衛　生	35,495	35,067
(4)　農　林	75,822	83,832
(5)　商　工	71,700	294,646
(6)　土　木	7,129,172	9,533,925
(7)　公営住宅	52,200	126,200
(8)　消　防	1,694,500	1,912,821
(9)　教　育	2,337,418	2,350,038
2　災害復旧債	39,700	35,200
(1)　土　木	39,700	35,200
3　そ　の　他	18,529,085	16,623,302
(1)　減税補填債	32,744	7,223
(2)　臨時財政対策債	18,496,341	16,616,079
合　計	30,960,713	32,920,982

における現在高並びに令和７年度末

現在高の見込みに関する調書

令和８年度中増減見込み		令和８年度末現在高見込額
令和８年度中起債見込額	令和８年度中元金償還見込額	
千円 4,503,900	千円 1,198,690	千円 19,567,690
148,900	115,424	1,511,482
751,400	11,421	1,187,924
	432	34,635
19,000	5,317	97,515
248,700	2,428	540,918
2,774,400	610,410	11,697,915
4,500	3,263	127,437
204,900	201,645	1,916,076
352,100	248,350	2,453,788
	4,500	30,700
	4,500	30,700
	1,833,464	14,789,838
	7,223	
	1,826,241	14,789,838
4,503,900	3,036,654	34,388,228

水　道　事　業　会　計　予　算

議案第２号

令和８年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて

（総則）

第１条　令和８年度秦野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	81,200 戸
(2)	年間総給水量	18,862,000 ㎥
(3)	１日平均給水量	51,677 ㎥
(4)	主要な建設改良事業	
	ア　基幹管路耐震化・更新事業費	333,223 千円
	イ　幹線管路耐震化・更新事業費	1,132,634 千円
	ウ　配水管路耐震化・更新事業費	375,355 千円
	エ　配水場耐震化・更新事業費	131,100 千円
	オ　取水場耐震化・更新事業費	59,700 千円
	カ　浄水場耐震化・更新事業費	162,630 千円
	キ　配水管拡張事業費	53,000 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款	水道事業収益	2,887,858 千円
第１項	営業収益	2,437,162 千円
第２項	営業外収益	450,681 千円
第３項	特別利益	15 千円

支　　出

第１款	水道事業費用	2,832,346 千円
第１項	営業費用	2,685,899 千円
第２項	営業外費用	122,964 千円
第３項	特別損失	2,483 千円
第４項	予備費	21,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額

が資本的支出額に対し不足する額7億4,440万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,108万2千円及び過年度分損益勘定留保資金6億9,332万4千円で補填するものとする。)。

収　　入

第1款	資本的収入	2,267,999千円
第1項	企業債	2,198,600千円
第2項	工事負担金	50,272千円
第3項	他会計補助金	657千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	基金繰入金	18,468千円
第6項	その他資本的収入	1千円

支　　出

第1款	資本的支出	3,012,405千円
第1項	建設改良費	2,391,353千円
第2項	企業債償還金	612,399千円
第3項	基金積立金	7,652千円
第4項	その他資本的支出	1千円
第5項	予備費	1,000千円

（債務負担行為）

第5条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
給水車購入費	令和8年度から 令和9年度まで	26,000千円

（企業債）

第6条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
配水施設等整備事業費	2,198,600	借入先 ・財務省 ・その他	4.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借	政府資金については、その融通条件により、

		借入方法 ・普通貸借 借入時期 令和８年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の率)	銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　361,804 千円

（他会計からの補助金）

第９条　児童手当を支給した経費の一部として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、337 万１千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は、1,327 万円と定める。

（重要な資産の取得及び処分）

第１１条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種　類	名称	数量
１　取得する資産	車両運搬具	給水車	１台

令和８年２月２６日提出

秦野市長　高　橋　昌　和

提案理由

地方公営企業法第２４条第２項の規定により議会の議決を求めるものであります。

水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 秦野市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　入

科目 款　項　目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
1　水道事業収益	2,887,858	2,933,328	△ 45,470
1　営業収益	2,437,162	2,475,603	△ 38,441
1　給水収益	1,767,700	2,414,500	△ 646,800
2　受託給水工事収益	13,648	15,350	△ 1,702
3　その他営業収益	655,814	45,753	610,061
2　営業外収益	450,681	457,710	△ 7,029
1　受取利息	10,717	655	10,062
2　他会計補助金	2,714	1,922	792
3　水道利用加入金	142,725	139,947	2,778
4　引当金戻入益	1	1	0
5　長期前受金戻入	204,858	206,537	△ 1,679
6　雑収益	89,666	108,648	△ 18,982

（単位　千円）

節		説明	
区　分	金　額		
水道料金	1,767,700	水道料金　有収水量 17,334,000㎥	1,767,700
修繕工事収益	50	受託給水装置修繕工事収益	50
手数料	13,598	受託給水装置工事手数料	13,598
材料売却収益	1	材料売却収益	1
他会計負担金	2,355	消火栓維持管理費負担金	2,355
おいしい秦野の水販売収益	37,392	「おいしい秦野の水」販売収益	37,392
雑収益	616,066	水道料金遅延損害金	15
		水道料金減免補填金	11,050
		その他雑収益	1
		水道事業会計補助金	605,000
預金利息	3,065	預金利息	3,065
基金利息	7,652	水道事業基金利息	6,554
		職員退職給与準備基金利息	1,098
他会計補助金	2,714	児童手当補助金	2,714
水道利用加入金	142,725	水道利用加入金	142,725
引当金戻入益	1	引当金戻入益	1
長期前受金戻入	204,858	長期前受金戻入	204,858
不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
賃貸料	13,476	賃貸料	13,476
地下水利用協力金	18,071	地下水利用協力金	18,071
量水器取替・修繕負担金	32,595	量水器取替・修繕負担金	32,595
受託料	19,400	受託料	19,400

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
3 特別利益	15	15	0
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	13	13	0
3 その他特別利益	1	1	0

（単位　千円）

節		説明	
区　　分	金　　額		
その他雑収益	6,123	その他雑収益	6,123
固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
水道料金	6	水道料金	6
その他過年度損益修正益	7	その他過年度損益修正益	7
その他特別利益	1	その他特別利益	1

支　出

科目 款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△)減
1　水道事業費用	2,832,346	2,807,362	24,984
1　営業費用	2,685,899	2,677,907	7,992
1　原水浄水費	991,173	994,910	△ 3,737
2　配水給水費	394,913	379,582	15,331

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
給料	27,990	001 職員給与費(9人) 【経営総務課】	59,239
手当等	17,598		
賞与引当金繰入額	4,210	010 ポンプ運転動力費 【水道施設課】	279,720
法定福利費	8,594		
法定福利費引当金繰入額	847	020 県水受水費 【水道施設課】	522,695
旅費	8		
備消耗品費	1,086	030 滅菌薬品費 【水道施設課】	5,616
燃料費	281		
光熱水費	2,100	040 水質検査費 【水道施設課】	38,669
通信運搬費	11,357		
委託料	91,523	050 施設維持管理費 【経営総務課・水道施設課】	85,234
手数料	741		
賃借料	2,056		
修繕費	14,610		
動力費	279,720		
薬品費	5,616		
材料費	141		
負担金	755		
受水費	521,940		
給料	28,460	001 職員給与費(7人) 【経営総務課】	64,875
手当等	21,513		
賞与引当金繰入額	4,546	010 配水管等維持管理費 【経営総務課・水道施設課】	90,281
法定福利費	9,455		
法定福利費引当金繰入額	901	020 量水器取替費 【営業課】	103,819
旅費	23		

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
3　受託工事費	12,189	10,799	1,390
4　業務費	152,236	147,926	4,310

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
備消耗品費	1,133	030　漏水対策費　116,429 【水道施設課】
燃料費	29	
印刷製本費	7	040　ポンプ運転動力費　2,436 【水道施設課】
通信運搬費	100	
委託料	66,072	050　防災対策費　17,073 【水道施設課】
手数料	150	
賃借料	5,440	
修繕費	244,943	
路面復旧費	5,500	
動力費	2,436	
材料費	4,094	
補償費	1	
負担金	100	
保険料	10	
給料	4,788	001　職員給与費(1人)　10,495 【経営総務課】
手当等	3,205	
賞与引当金繰入額	749	010　受託給水装置工事費　1,694 【営業課】
法定福利費	1,604	
法定福利費引当金繰入額	149	
旅費	18	
備消耗品費	229	
賃借料	1,199	
材料費	248	
給料	17,679	001　職員給与費(5人)　38,425 【経営総務課】
手当等	11,768	
賞与引当金繰入額	2,735	010　徴収事務費　13,567 【営業課】
法定福利費	5,705	

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
5　総係費	173,603	187,873	△ 14,270

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
法定福利費引当金繰入額	538	020　上下水道料金等業務包括委託事業費 【営業課】	100,244
旅費	18		
報償費	5		
備消耗品費	19		
印刷製本費	194		
通信運搬費	118		
委託料	101,222		
手数料	12,235		
報酬	466	001　職員給与費(9人) 【経営総務課】	78,171
給料	34,774		
手当等	22,947	010　上下水道審議会運営費 【経営総務課】	526
賞与引当金繰入額	5,468		
退職給付金	2,836	020　地下水保全事業費 【経営総務課】	15,638
法定福利費	11,059		
法定福利費引当金繰入額	1,087	030　「おいしい秦野の水」販売促進費 【営業課】	37,392
旅費	209		
報償費	100	040　業務用無線維持管理費 【経営総務課】	502
被服費	941		
備消耗品費	944	050　貸倒引当金繰入額 【営業課】	1,462
燃料費	1,810		
光熱水費	24	060　その他一般管理費 【経営総務課・水道施設課】	39,912
印刷製本費	452		
通信運搬費	2,017		
委託料	42,246		
手数料	499		
賃借料	860		
修繕費	2,557		

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
6　減価償却費	941,751	935,292	6,459
7　資産減耗費	20,032	21,523	△ 1,491

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
補償費	872		
研修費	584		
負担金	37,677		
保険料	1,663		
貸倒引当金繰入額	1,462		
雑費	49		
有形固定資産減価償却費	941,285	010　建物減価償却費 【経営総務課】	19,937
無形固定資産減価償却費	466	020　構築物減価償却費 【経営総務課】	717,474
		030　機械及び装置減価償却費 【経営総務課】	198,550
		040　車両運搬具減価償却費 【経営総務課】	2,759
		050　工具器具及び備品減価償却費 【経営総務課】	2,565
		060　施設利用権減価償却費 【経営総務課】	466
固定資産除却費	19,030	010　固定資産除却費 【経営総務課】	19,030
固定資産撤去費	2	020　固定資産撤去費 【水道施設課】	2
たな卸資産減耗費	1,000	030　たな卸資産減耗費 【経営総務課】	1,000

科目 款　項　目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
8　その他営業費用	2	2	0
2　営業外費用	122,964	105,957	17,007
1　支払利息及び企業債取扱諸費	98,622	83,941	14,681
2　消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0
3　雑支出	4,342	2,016	2,326
3　特別損失	2,483	2,498	△ 15
1　固定資産売却損	1	1	0
2　過年度損益修正損	2,480	2,495	△ 15
3　減損損失	1	1	0
4　その他特別損失	1	1	0
4　予備費	21,000	21,000	0
1　予備費	21,000	21,000	0

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
材料売却原価	1	010　材料売却原価　1 【経営総務課】
雑支出	1	020　雑支出　1 【経営総務課】
企業債利息	98,622	010　企業債利息　98,622 【経営総務課】
消費税及び地方消費税	20,000	010　消費税及び地方消費税納付金　20,000 【経営総務課】
不用品売却原価	1	010　不用品売却原価　1 【経営総務課】
その他雑支出	4,341	020　その他雑支出　4,341 【経営総務課・営業課】
固定資産売却損	1	010　固定資産売却損　1 【経営総務課】
過年度損益修正損	2,480	010　過年度損益修正損　2,480 【経営総務課・営業課】
減損損失	1	010　減損損失　1 【経営総務課】
その他特別損失	1	010　その他特別損失　1 【経営総務課】

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
1　資本的収入	2,267,999	1,666,424	601,575
1　企業債	2,198,600	1,600,500	598,100
1　企業債	2,198,600	1,600,500	598,100
2　工事負担金	50,272	65,318	△ 15,046
1　工事負担金	50,272	65,318	△ 15,046
3　他会計補助金	657	604	53
1　他会計補助金	657	604	53
4　固定資産売却代金	1	1	0
1　固定資産売却代金	1	1	0
5　基金繰入金	18,468	0	18,468
1　基金繰入金	18,468	0	18,468
6　その他資本的収入	1	1	0
1　その他資本的収入	1	1	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
企業債	2,198,600	配水施設等整備事業債	2,198,600
工事負担金	50,272	消火栓等設置工事負担金	11,520
		配水管拡張工事負担金	38,752
他会計補助金	657	児童手当補助金	657
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1
基金繰入金	18,468	職員退職給与準備基金繰入金	18,468
その他資本的収入	1	その他資本的収入	1

支　出

科目 款　項　目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
1　資本的支出	3,012,405	2,494,930	517,475
1　建設改良費	2,391,353	1,861,188	530,165
1　事務費	125,570	105,866	19,704
2　管路耐震化・更新事業費	1,851,772	1,326,350	525,422
3　施設耐震化・更新事業費	353,430	235,154	118,276

（単位　千円）

節		説明	
区　分	金　額		
給料	49,691	001　職員給与費（13人） 【経営総務課】	110,599
手当等	42,697		
法定福利費	18,211	010　事業事務費 【経営総務課・水道施設課】	14,971
旅費	293		
備消耗品費	1,009		
印刷製本費	10		
委託料	12		
手数料	17		
賃借料	2,685		
負担金	10,945		
委託料	27,000	010　基幹管路耐震化・更新事業費 【水道施設課】	333,223
路面復旧費	33,400		
補償費	4,000	020　幹線管路耐震化・更新事業費 【水道施設課】	1,132,634
負担金	10,912		
工事請負費	1,776,460	030　配水管路耐震化・更新事業費 【水道施設課】	375,355
		040　消火栓等設置工事費 【水道施設課】	10,560
工事請負費	353,430	010　配水場耐震化・更新事業費 【水道施設課】	131,100
		020　取水場耐震化・更新事業費 【水道施設課】	59,700
		030　浄水場耐震化・更新事業費 【水道施設課】	162,630

科目 款　項　目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
4　第5次拡張等整備事業費	53,000	113,284	△ 60,284
5　災害対策整備事業費	1,200	73,425	△ 72,225
6　固定資産購入費	6,381	7,109	△ 728
2　企業債償還金	612,399	632,265	△ 19,866
1　企業債償還金	612,399	632,265	△ 19,866
3　基金積立金	7,652	476	7,176
1　基金積立金	7,652	476	7,176
4　その他資本的支出	1	1	0
1　その他資本的支出	1	1	0
5　予備費	1,000	1,000	0
1　予備費	1,000	1,000	0

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
材料費	4,000	010　配水管拡張事業費 【水道施設課】	53,000
負担金	500		
工事請負費	48,500		
工事請負費	1,200	010　非常用自家発電設備整備事業費 【水道施設課】	1,200
機械及び装置購入費	1,000	010　機械及び装置購入費 【水道施設課】	1,000
量水器購入費	3,991	011　量水器購入費 【営業課】	3,991
工具器具及び備品購入費	1,390	020　工具器具及び備品購入費 【水道施設課】	1,390
元金償還金	612,399	010　企業債元金償還金 【経営総務課】	612,399
基金積立金	7,652	010　水道事業基金積立金 【経営総務課】	6,554
		020　職員退職給与準備基金積立金 【経営総務課】	1,098
その他資本的支出	1	010　その他資本的支出 【経営総務課】	1

令和８年度秦野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は純損失）	23,247
	減価償却費	941,751
	固定資産除却費	19,030
	減損損失	1
	固定資産売却益	△ 1
	固定資産売却損	1
	長期前受金戻入額	△ 204,858
	受取利息	△ 10,717
	支払利息	98,622
	未収金の増減額（△は増加）	45,501
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 168
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 4,776
	未払金の増減額（△は減少）	101,586
	その他引当金の増減額（△は減少）	△ 16,823
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 61
	小　計	992,335
	利息の受取額	10,717
	利息の支払額	△ 98,622
	計	904,430
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△ 2,187,116
	資本勘定職員の引当金の増減額（△は増加）	△ 7,176
	固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等の収入	657
	工事負担金の収入	50,272
	基金繰入金	18,468
	その他資本的収入	1
	基金の積立	△ 7,652
	その他資本的支出	△ 1
	計	△ 2,132,545
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債の借入による収入	2,198,600
	企業債の償還による支出	△ 612,399
	計	1,586,201
資金増減額（△は減少）		358,086
資金期首残高		1,809,586
資金期末残高		2,167,672

給　与　費　明　細　書

1 総 括

(1) 特別職及び一般職の給与等

区分		職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	9	(6) 25	466	113,691	94,739	2,836	211,732	39,939	251,671
	資本勘定支弁職員	0	(1) 12	0	49,691	42,697	0	92,388	18,211	110,599
	合　計	9	(7) 37	466	163,382	137,436	2,836	304,120	58,150	362,270
前年度	損益勘定支弁職員	9	(6) 26	257	115,437	94,543	3,606	213,843	39,286	253,129
	資本勘定支弁職員	0	(1) 10	0	42,215	36,712	0	78,927	14,557	93,484
	合　計	9	(7) 36	257	157,652	131,255	3,606	292,770	53,843	346,613
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	209	△ 1,746	196	△ 770	△ 2,111	653	△ 1,458
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	7,476	5,985	0	13,461	3,654	17,115
	合　計	0	(0) 1	209	5,730	6,181	△ 770	11,350	4,307	15,657

備考　(　　)内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	6,462	7,248	21,260	4,039	12,556	4,942
	前年度	6,909	7,248	17,189	3,594	13,976	3,724
	比較	△ 447	0	4,071	445	△ 1,420	1,218
	区分	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	
	本年度	75,270	5,360	9	30	260	
	前年度	72,876	5,730	9	0	0	
	比較	2,394	△ 370	0	30	260	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬(千円)	給料(千円)	手当等(千円)	退職給付金(千円)	計(千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	9	(0)/25	466	105,674	90,594	2,836	199,570	38,171	237,741
	資本勘定支弁職員	0	(0)/12	0	47,448	41,327	0	88,775	17,590	106,365
	合計	9	(0)/37	466	153,122	131,921	2,836	288,345	55,761	344,106
前年度	損益勘定支弁職員	9	(0)/26	257	107,154	90,708	3,606	201,725	37,442	239,167
	資本勘定支弁職員	0	(0)/10	0	40,046	35,431	0	75,477	13,956	89,433
	合計	9	(0)/36	257	147,200	126,139	3,606	277,202	51,398	328,600
比較	損益勘定支弁職員	0	(0)/△1	209	△ 1,480	△ 114	△ 770	△ 2,155	729	△ 1,426
	資本勘定支弁職員	0	(0)/2	0	7,402	5,896	0	13,298	3,634	16,932
	合計	0	(0)/1	209	5,922	5,782	△ 770	11,143	4,363	15,506

備考　(　　)内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手当等の内訳	区分	扶養手当(千円)	管理職手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	通勤手当(千円)
	本年度	6,462	7,248	20,023	4,039	12,556	4,636
	前年度	6,909	7,248	16,139	3,594	13,976	3,355
	比較	△ 447	0	3,884	445	△ 1,420	1,281
	区分	期末勤勉手当(千円)	児童手当(千円)	在宅勤務等手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	
	本年度	71,298	5,360	9	30	260	
	前年度	69,179	5,730	9	0	0	
	比較	2,119	△ 370	0	30	260	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬(千円)	給料(千円)	手当等(千円)	退職給付金(千円)	計(千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	－	(6) －	－	8,017	4,145	－	12,162	1,768	13,930
	資本勘定支弁職員	－	(1) －	－	2,243	1,370	－	3,613	621	4,234
	合計	－	(7) －	－	10,260	5,515	－	15,775	2,389	18,164
前年度	損益勘定支弁職員	－	(6) －	－	8,283	3,835	－	12,118	1,844	13,962
	資本勘定支弁職員	－	(1) －	－	2,169	1,281	－	3,450	601	4,051
	合計	－	(7) －	－	10,452	5,116	－	15,568	2,445	18,013
比較	損益勘定支弁職員	－	(0) －	－	△ 266	310	－	44	△ 76	△ 32
	資本勘定支弁職員	－	(0) －	－	74	89	－	163	20	183
	合計	－	(0) －	－	△ 192	399	－	207	△ 56	151

備考　(　　)内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手当等の内訳	区分	地域手当(千円)	通勤手当(千円)	期末勤勉手当(千円)
	本年度	1,237	306	3,972
	前年度	1,050	369	3,697
	比較	187	△ 63	275

2 給料及び手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	5,730	給与改定に伴う増額分	4,206		給与改定の状況 前年度{ 給料表の平均改定率　約3.3% 給与改定の時期　令和7年12月
		昇給に伴う増額分	1,103	昇給に伴う増額分	号給数別内訳 （昇給幅）　（職員数） 0号給　2 人 1号給　1 人 2号給　8 人 3号給　1 人 4号給　25 人
		その他の増減分	421	職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　42 人　2 人　44 人 前年度　43 人　1 人　44 人 比　較　△ 1 人　1 人　0 人
手当等	6,181	異動その他の増減分	6,181	異動その他の増減分	千円 扶養手当　△ 447 住居手当　445 特殊勤務手当　30 期末勤勉手当　2,394 管理職員特別勤務手当　260 千円 地域手当　4,071 時間外勤務手当　△ 1,420 通勤手当　1,218 児童手当　△ 370

3 給料及び手当等の状況

（1） 職員1人当たり給与

区　分		一般職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,470	367,629
	平均給与月額(円)	432,466	433,984
	平均年齢	42歳5月	53歳0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,864	342,656
	平均給与月額(円)	395,945	393,990
	平均年齢	40歳4月	53歳4月

(2) 初任給

区　分	学 歴	一般職(円)	年 齢	技能員(円)
水道事業会計	高校卒	213,100	18歳	企業技能員
	大学卒	242,000		228,900
一般会計の制度	高校卒	213,100	18歳	自動車運転員
	大学卒	242,000		233,100

(3) 級別職員数

区　分	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般職	8級	(0) 0	(0.0) 0.0	8級	(0) 0	(0.0) 0.0
	7級	(0) 2	(0.0) 7.4	7級	(0) 2	(0.0) 7.1
	6級	(0) 1	(0.0) 3.7	6級	(0) 1	(0.0) 3.6
	5級	(0) 8	(0.0) 29.6	5級	(0) 7	(0.0) 25.0
	4級	(0) 5	(0.0) 18.5	4級	(0) 6	(0.0) 21.4
	3級	(0) 3	(0.0) 11.1	3級	(1) 2	(100.0) 7.1
	2級	(0) 2	(0.0) 7.4	2級	(0) 4	(0.0) 14.3
	1級	(0) 6	(0.0) 22.2	1級	(0) 6	(0.0) 21.4
	計	(0) 27	(0.0) 100.0	計	(1) 28	(100.0) 100.0
技能労務職	5級	(0) 3	(0.0) 42.9	5級	(0) 3	(0.0) 37.5
	4級	(0) 4	(0.0) 57.1	4級	(1) 5	(100.0) 62.5
	3級	(0) 0	(0.0) 0.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(1) 8	(100.0) 100.0

備考　1 (　　)内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。
　　2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区分	8　級	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般職	局　長	担当参事 参　事	課　長 担当課長	課長代理 主　幹 技　幹	主　査	主任主事 主任技師	主　事 技　師	主事補 技師補

区分	5　級	4　級	3　級	2　級
技能労務職	企業技能主幹 企業業務主幹	企業技能主査 企業業務主査	企業技能主任 企業業務主任	企業技能員 企業業務員

(4) 昇給

区分			合計	一般職	技能労務職
本年度	職員数(A) (人)		37	30	7
	昇給に係る職員数(B) (人)		35	28	7
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	－
		2号給 (人)	8	5	3
		3号給 (人)	1	1	－
		4号給 (人)	25	21	4
		5号給 (人)	－	－	－
		6号給 (人)	－	－	－
		7号給 (人)	－	－	－
		8号給 (人)	－	－	－
	比率 (B)／(A) (%)		94.6	93.3	100.0
前年度	職員数(A) (人)		36	28	8
	昇給に係る職員数(B) (人)		35	27	8
	号給数別内訳	1号給 (人)	－	－	－
		2号給 (人)	7	4	3
		3号給 (人)	－	－	－
		4号給 (人)	28	23	5
		5号給 (人)	－	－	－
		6号給 (人)	－	－	－
		7号給 (人)	－	－	－
		8号給 (人)	－	－	－
	比率 (B)／(A) (%)		97.2	96.4	100.0

(5) 期末勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225／2.325)	(1.225／2.325)	(2.45／4.65)	有	
前年度	(1.200／2.300)	(1.200／2.300)	(2.40／4.60)	有	
一般会計の制度	(1.225／2.325)	(1.225／2.325)	(2.45／4.65)	有	

備考　(　　)内は、再任用職員についての支給率です。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付金

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	――
地域手当	同じ	――
住居手当	同じ	――
通勤手当	同じ	――

備考　「3 給料及び手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

継　　続　　費　　に

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県補助金	企業債	その他	内部留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	幹線管路耐震化・更新事業費（上大槻送水ポンプ場整備工事）	7	497,000		497,000		
			8	992,000		992,000		
			9	1,490,000		1,490,000		
			10	518,000		518,000		
			計	3,497,000		3,497,000		
		浄水場耐震化・更新事業費（堀山下浄水場浄水設備更新工事）	7	64,000		64,000		
			8	96,000		96,000		
			計	160,000		160,000		

関　　す　　る　　調　　書

令和６年度(２０２４年度)末までの支払義務発生額	令和７年度末までの支払義務発生額（見込）額	令和８年度支払義務発生予定額	令和８年度末までの支払義務発生予定額	令和９年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	497,000		497,000		14.2
		992,000	992,000		28.4
				1,490,000	42.6
				518,000	14.8
	497,000	992,000	1,489,000	2,008,000	100.0
	64,000		64,000		40.0
		96,000	96,000		60.0
	64,000	96,000	160,000		100.0

債　務　負　担　行　為

事　　項	限　度　額	令和７年度（２０２５年度）末までの支払義務発生（見込）額	
		期　　間	金　　額
上下水道料金等業務包括委託事業費（令和3年度分）	569,000 千円	令和4年度 から 令和7年度	375,044千円
配水管等維持管理費（令和7年度分）	3,650 千円		
幹線管路耐震化・更新事業費（令和7年度分）	119,400 千円		
配水管路耐震化・更新事業費（令和7年度分）	152,000 千円		
消火栓等設置工事費（令和7年度分）	7,040 千円		
配水場耐震化・更新事業費（令和7年度分）	20,600 千円		
取水場耐震化・更新事業費（令和7年度分）	26,600 千円		

に　関　す　る　調　書

令和８年度以降の支払義務発生予定額		左　の　財　源　内　訳			
期　　間	金　　額	水道事業収益	企業債	その他	内部留保資金
令和8年度 から 令和9年度	121,982 千円	121,982 千円			
令和8年度	3,650 千円	3,650 千円			
令和8年度	119,400 千円		119,400 千円		
令和8年度	152,000 千円		152,000 千円		
令和8年度	7,040 千円			7,040 千円	
令和8年度	20,600 千円		20,600 千円		
令和8年度	26,600 千円		26,600 千円		

事　　項	限　度　額	令和７年度（２０２５年度）末までの支払義務発生（見込）額	
		期　　間	金　　額
配水管拡張事業費 （令和7年度分）	19,500 千円		
非常用自家発電設備整備事業費 （令和7年度分）	1,200 千円		
上下水道料金等業務包括委託事業費 （令和7年度分）	685,580 千円		
給水車購入費 （令和8年度分）	26,000 千円		

令和８年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	水道事業収益	企業債	その他	内部留保資金
令和8年度	19,500 千円		19,500 千円		
令和8年度	1,200 千円		1,200 千円		
令和9年度 から 令和13年度	685,580 千円	685,580 千円			
令和9年度	26,000 千円		26,000 千円		

令和８年度秦野市水道事業予定損益計算書（当年度分）
（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　営業収益			
(1)　給水収益	1,607,000		
(2)　受託給水工事収益	13,643		
(3)　その他営業収益	653,044	2,273,687	
2　営業費用			
(1)　原水浄水費	906,429		
(2)　配水給水費	365,047		
(3)　受託工事費	12,021		
(4)　業務費	141,839		
(5)　総係費	168,394		
(6)　減価償却費	941,751		
(7)　資産減耗費	20,032		
(8)　その他営業費用	2	2,555,515	
営業損失			281,828
3　営業外収益			
(1)　受取利息	10,717		
(2)　他会計補助金	2,714		
(3)　水道利用加入金	129,750		
(4)　引当金戻入益	1		
(5)　長期前受金戻入	204,858		
(6)　雑収益	85,998	434,038	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	98,622		
(2)　雑支出	7,089	105,711	328,327
経常利益			46,499
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	1		
(2)　過年度損益修正益	11		
(3)　その他特別利益	1	13	
6　特別損失			
(1)　固定資産売却損	1		
(2)　過年度損益修正損	2,262		
(3)　減損損失	1		
(4)　その他特別損失	1	2,265	△ 2,252
7　予備費			
(1)　予備費	21,000	21,000	△ 21,000
当年度純利益			23,247
前年度繰越利益剰余金			100,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			123,247

令和８年度秦野市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和９年３月３１日）

（単位　千円）

資産の部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		1,297,409		
イ　立木		3,652		
ウ　建物	1,376,204			
減価償却累計額	△ 742,671	633,533		
エ　構築物	40,560,030			
減価償却累計額	△ 22,997,367	17,562,663		
オ　機械及び装置	6,833,860			
減価償却累計額	△ 4,619,332	2,214,528		
カ　車両運搬具	19,749			
減価償却累計額	△ 16,738	3,011		
キ　工具器具及び備品	48,593			
減価償却累計額	△ 37,499	11,094		
ク　建設仮勘定		452,702		
有形固定資産合計			22,178,592	
(2)　無形固定資産				
ア　施設利用権		198		
イ　電話加入権		625		
無形固定資産合計			823	
(3)　投資その他の資産				
ア　基金		577,713		
イ　出資金		1,744		
ウ　その他投資		400,971		
投資その他の資産合計			980,428	
固定資産合計				23,159,843
2　流動資産				
(1)　現金預金			2,167,672	
(2)　未収金		165,372		
貸倒引当金		△ 1,460	163,912	
(3)　貯蔵品			60,092	
(4)　前払金			167,680	
流動資産合計				2,559,356
資産合計				25,719,199

負債の部

3　固定負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,466,095		
企業債合計		8,466,095	
(2)　引当金			
ア　退職給付引当金	80,332		
引当金合計		80,332	
固定負債合計			8,546,427
4　流動負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	615,847		
企業債合計		615,847	
(2)　未払金		375,138	
(3)　前受金		1,527	
(4)　引当金			
ア　賞与引当金	23,677		
イ　法定福利費引当金	4,729		
引当金合計		28,406	
(5)　その他流動負債		1,347	
流動負債合計			1,022,265
5　繰延収益			
(1)　長期前受金			
ア　受贈財産評価額	4,160,776		
イ　工事負担金	4,903,796		
ウ　国庫補助金	85,246		
エ　県補助金	807,544		
オ　その他長期前受金	1,041,659		
長期前受金合計		10,999,021	
(2)　収益化累計額			
ア　受贈財産評価額	△ 2,135,379		
イ　工事負担金	△ 3,786,951		
ウ　国庫補助金	△ 60,274		
エ　県補助金	△ 499,391		
オ　その他長期前受金	△ 780,328		
収益化累計額合計		△ 7,262,323	
繰延収益合計			3,736,698
負債合計			13,305,390

資本の部

6　資本金			
(1)　自己資本金		11,825,476	
資本金合計			11,825,476
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
ア　再評価積立金	9,466		
イ　受贈財産評価額	117,631		
ウ　工事負担金	68,945		
エ　国庫補助金	548		
オ　県補助金	76,088		
カ　その他資本剰余金	122,308		
資本剰余金合計		394,986	
(2)　利益剰余金			
ア　減債積立金	3,207		
イ　建設改良積立金	8,497		
ウ　投資利益積立金	58,396		
エ　当年度未処分利益剰余金	123,247		
繰越利益剰余金年度末残高	100,000		
その他未処分利益剰余金変動額	0		
当年度純利益	23,247		
利益剰余金合計		193,347	
剰余金合計			588,333
資本合計			12,413,809
負債資本合計			25,719,199

注記

１　重要な会計方針

(1)　資産の評価基準及び評価方法

ア　貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

(ｱ)　減価償却の方法　　定額法による。ただし、取替資産については取替法による。

(ｲ)　主な耐用年数

a　建物	１５～５０年
b　構築物	３８～５８年
c　機械及び装置	８～２０年
d　器具及び備品	３～１５年

イ　無形固定資産

(ｱ)　減価償却の方法　　定額法による。ただし、電話加入権については減価償却をしていない。

(3)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

技能員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。技能員以外の職員については、一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ　賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

２　セグメント情報の開示

(1)　報告セグメントの概要

秦野市水道事業を１つの報告セグメントとしている。

３　減損損失

(1)　グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、１つの資産グループとしている。

(2)　減損の兆候

水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスでないため、資産グループ全体での減損の兆候は認識していない。

４　リース契約により使用する固定資産

(1)　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	4,477 千円
１年超	9,998 千円
計	14,475 千円

令和７年度秦野市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　営業収益			
(1)　給水収益	2,195,000		
(2)　受託給水工事収益	15,345		
(3)　その他営業収益	43,360	2,253,705	
2　営業費用			
(1)　原水浄水費	917,343		
(2)　配水給水費	347,280		
(3)　受託工事費	11,377		
(4)　業務費	139,412		
(5)　総係費	188,717		
(6)　減価償却費	935,292		
(7)　資産減耗費	21,359		
(8)　その他営業費用	2	2,560,782	
営業損失			307,077
3　営業外収益			
(1)　受取利息	2,525		
(2)　他会計補助金	1,922		
(3)　水道利用加入金	127,225		
(4)　引当金戻入益	1		
(5)　長期前受金戻入	206,537		
(6)　雑収益	104,917	443,127	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	83,941		
(2)　雑支出	3,663	87,604	355,523
経常利益			48,446
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	1		
(2)　過年度損益修正益	12		
(3)　その他特別利益	1	14	
6　特別損失			
(1)　固定資産売却損	1		
(2)　過年度損益修正損	2,277		
(3)　減損損失	1		
(4)　その他特別損失	1	2,280	△ 2,266
7　予備費			
(1)　予備費	21,000	21,000	△ 21,000
当年度純利益			25,180
前年度繰越利益剰余金			100,000
その他未処分利益剰余金変動額			288,340
当年度未処分利益剰余金			413,520

令和７年度秦野市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和８年３月３１日)

(単位　千円)

資産の部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		1,297,409		
イ　立木		3,652		
ウ　建物	1,376,204			
減価償却累計額	△ 722,734	653,470		
エ　構築物	38,422,654			
減価償却累計額	△ 22,279,892	16,142,762		
オ　機械及び装置	6,828,960			
減価償却累計額	△ 4,420,782	2,408,178		
カ　車両運搬具	19,750			
減価償却累計額	△ 13,978	5,772		
キ　工具器具及び備品	47,329			
減価償却累計額	△ 34,934	12,395		
ク　建設仮勘定		420,980		
有形固定資産合計			20,944,618	
(2)　無形固定資産				
ア　施設利用権		664		
イ　電話加入権		625		
無形固定資産合計			1,289	
(3)　投資その他の資産				
ア　基金		588,529		
イ　出資金		1,744		
ウ　その他投資		400,971		
投資その他の資産合計			991,244	
固定資産合計				21,937,151
2　流動資産				
(1)　現金預金			1,809,586	
(2)　未収金		210,873		
貸倒引当金		△ 1,628	209,245	
(3)　貯蔵品			55,316	
(4)　前払金			167,680	
流動資産合計				2,241,827
資産合計				24,178,978

負債の部

3　固定負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,883,342		
企業債合計		6,883,342	
(2)　引当金			
ア　退職給付引当金	77,496		
引当金合計		77,496	
固定負債合計			6,960,838
4　流動負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	612,399		
企業債合計		612,399	
(2)　未払金		273,552	
(3)　前受金		1,527	
(4)　引当金			
ア　退職給付引当金	18,468		
イ　賞与引当金	24,646		
ウ　法定福利費引当金	4,951		
引当金合計		48,065	
(5)　その他流動負債		1,408	
流動負債合計			936,951
5　繰延収益			
(1)　長期前受金			
ア　受贈財産評価額	4,160,776		
イ　工事負担金	4,853,525		
ウ　国庫補助金	85,246		
エ　県補助金	807,544		
オ　その他長期前受金	1,041,658		
長期前受金合計		10,948,749	
(2)　収益化累計額			
ア　受贈財産評価額	△ 2,038,088		
イ　工事負担金	△ 3,714,414		
ウ　国庫補助金	△ 58,735		
エ　県補助金	△ 489,286		
オ　その他長期前受金	△ 756,942		
収益化累計額合計		△ 7,057,465	
繰延収益合計			3,891,284
負債合計			11,789,073

資本の部

6　資本金			
(1)　自己資本金		11,537,136	
資本金合計			11,537,136
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
ア　再評価積立金	9,466		
イ　受贈財産評価額	117,631		
ウ　工事負担金	68,945		
エ　国庫補助金	548		
オ　県補助金	76,088		
カ　その他資本剰余金	121,651		
資本剰余金合計		394,329	
(2)　利益剰余金			
ア　減債積立金	0		
イ　建設改良積立金	0		
ウ　投資利益積立金	44,920		
エ　当年度未処分利益剰余金	413,520		
繰越利益剰余金年度末残高	100,000		
その他未処分利益剰余金変動額	288,340		
当年度純利益	25,180		
利益剰余金合計		458,440	
剰余金合計			852,769
資本合計			12,389,905
負債資本合計			24,178,978

公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第３号

令和８年度秦野市公共下水道事業会計予算を定めることについて

（総則）

第１条　令和８年度秦野市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	65,100 戸
(2)	年間総処理水量	14,696,000 ㎥
(3)	１日平均処理水量	40,263 ㎥
(4)	主要な建設改良事業	
	ア　汚水管きょ整備事業費	119,000 千円
	イ　雨水管きょ整備事業費	239,800 千円
	ウ　汚水管きょ耐震化・更新事業費	123,700 千円
	エ　雨水管きょ耐震化・更新事業費	199,000 千円
	オ　処理場耐震化・更新事業費	590,000 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款	下水道事業収益	5,610,827 千円
第１項	営業収益	3,170,800 千円
第２項	営業外収益	2,439,964 千円
第３項	特別利益	63 千円

支　　出

第１款	下水道事業費用	5,132,974 千円
第１項	営業費用	4,768,900 千円
第２項	営業外費用	342,223 千円
第３項	特別損失	851 千円
第４項	予備費	21,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 18 億 8,699 万 5 千円は、当年度分消費税

及び地方消費税資本的収支調整額 8,926 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 14 億 8,845 万 6 千円、当年度利益剰余金処分額 3 億 927 万円で補填するものとする。)。

収　　入

第１款	資本的収入	1,365,198 千円
第１項	企業債	1,024,000 千円
第２項	他会計補助金	8,802 千円
第３項	国庫補助金	325,360 千円
第４項	負担金等	6,938 千円
第５項	固定資産売却代金	1 千円
第６項	その他資本的収入	97 千円

支　　出

第１款	資本的支出	3,252,193 千円
第１項	建設改良費	1,390,313 千円
第２項	企業債償還金	1,860,808 千円
第３項	その他資本的支出	72 千円
第４項	予備費	1,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和 8 年度	5,000 千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
公共下水道整備事業費	1,018,800	借入先 ・財務省	4.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場
流域下水道整備事業費	5,200	・その他		

		借入方法 ・普通貸借 借入時期 　令和８年度とする。 　ただし、事業の進捗等により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の率）	合には、その債権者と協定するところによる。 　ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、10 億円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　322,923 千円

（他会計からの補助金）

第１０条　公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13 億 6,040 万 5 千円である。

（利益剰余金の処分）

第１１条　当年度利益剰余金のうち 3 億 927 万円は、次のとおり処分するものと定める。

(1)　減債積立金　309,270 千円

令和８年２月２６日提出

秦野市長　高　橋　昌　和

提案理由

　地方公営企業法第２４条第２項の規定により議会の議決を求めるものであります。

公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度　秦野市公共下水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入

科目 款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△)減
1　下水道事業収益	5,610,827	5,446,200	164,627
1　営業収益	3,170,800	3,108,646	62,154
1　下水道使用料	2,357,300	2,336,400	20,900
2　雨水処理負担金	497,784	504,279	△ 6,495
3　受託事業収益	278,016	231,075	46,941
4　その他営業収益	37,700	36,892	808
2　営業外収益	2,439,964	2,337,492	102,472
1　受取利息	533	26	507
2　他会計補助金	1,351,603	1,230,416	121,187
3　長期前受金戻入	1,049,457	1,067,228	△ 17,771
4　資本費繰入収益	25,571	25,610	△ 39
5　消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
6　雑収益	12,799	14,211	△ 1,412
3　特別利益	63	62	1
1　固定資産売却益	1	1	0
2　過年度損益修正益	62	61	1

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	2,357,300	下水道使用料　有収水量 14,429,000㎥	2,357,300
雨水処理負担金	497,784	雨水処理負担金	497,784
その他受託事業収益	278,016	し尿希釈投入施設管理事業費	48,243
		雨水排水施設等管理事業費	100,681
		河川水路等管理事業費	92,453
		受託事務職員給与費	36,639
下水道手数料	332	工事完了検査手数料	332
他会計負担金	2,853	他会計負担金	2,853
雑収益	34,515	下水道使用料延滞金	80
		し尿処理負担金	34,384
		ディスポーザー負担金	51
預金利息	533	預金利息	533
他会計補助金	1,351,603	他会計補助金	1,351,603
長期前受金戻入	1,049,457	長期前受金戻入	1,049,457
資本費繰入収益	25,571	資本費繰入収益	25,571
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
その他雑収益	12,798	下水道事業受益者負担金延滞金	12
		下水道協力金	1,000
		下水道占用料	26
		その他雑収益	11,760
固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
下水道使用料	60	下水道使用料	60
その他過年度損益修正益	2	その他過年度損益修正益	2

支　出

科目 款　項　目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
1　下水道事業費用	5,132,974	5,067,172	65,802
1　営業費用	4,768,900	4,659,933	108,967
1　管きょ費	213,199	198,325	14,874
2　ポンプ場費	106,912	89,531	17,381

（単位　千円）

節		説明	
区　分	金　額		
給料	21,073	001　職員給与費(汚水)（3人） 【経営総務課】	25,465
手当等	15,267		
賞与引当金繰入額	3,238	002　職員給与費(雨水)（3人） 【経営総務課】	21,580
法定福利費	6,827		
法定福利費引当金繰入額	640	010　汚水管きょ管理費 【下水道施設課】	137,575
旅費	18		
備消耗品費	100	020　雨水管きょ管理費 【下水道施設課】	28,579
燃料費	51		
印刷製本費	45		
通信運搬費	2,315		
委託料	69,782		
手数料	4,310		
賃借料	353		
修繕費	5,805		
工事請負費	63,858		
路面復旧費	2		
動力費	15,954		
材料費	3,000		
補償費	2		
負担金	180		
保険料	379		
備消耗品費	127	010　大根川ポンプ場管理事業費 【下水道施設課】	44,026
燃料費	634		

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
3　処理場費	1,005,054	944,632	60,422

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
通信運搬費	972	020　鶴巻中継ポンプ場管理事業費 【下水道施設課】	62,886
委託料	48,152		
手数料	4,242		
修繕費	29,345		
動力費	23,332		
補償費	2		
保険料	106		
給料	20,807	001　職員給与費(汚水)（5人） 【経営総務課】	47,840
手当等	15,896		
賞与引当金繰入額	3,290	010　処理場管理事業費 【下水道施設課】	957,214
法定福利費	7,188		
法定福利費引当金繰入額	659		
旅費	174		
備消耗品費	2,992		
燃料費	62		
光熱水費	170		
通信運搬費	787		
委託料	586,257		
手数料	484		
賃借料	1,420		
修繕費	63,850		
動力費	175,767		
薬品費	125,108		
補償費	1		
保険料	142		

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
4 受託事業費	274,074	227,275	46,799
5 普及促進費	28,282	26,805	1,477

（単位　千円）

節		説明	
区　分	金　額		
給料	13,507	001　職員給与費（3人） 【経営総務課】	32,697
手当等	12,039		
賞与引当金繰入額	2,209	010　し尿希釈投入施設管理事業費 【下水道施設課】	48,243
法定福利費	4,500		
法定福利費引当金繰入額	442	020　雨水排水施設等管理事業費 【下水道施設課】	100,681
旅費	35		
被服費	34	030　河川水路等管理事業費 【下水道施設課】	92,453
備消耗品費	378		
燃料費	13		
光熱水費	83		
通信運搬費	213		
委託料	74,459		
手数料	3,629		
賃借料	312		
修繕費	26,770		
工事請負費	122,326		
動力費	9,551		
薬品費	790		
材料費	1,074		
補償費	401		
研修費	244		
負担金	10		
補助金	959		
保険料	96		
給料	8,806	001　職員給与費(汚水)（2人） 【経営総務課】	19,523
手当等	6,188		

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
6　業務費	155,625	148,474	7,151
7　総係費	149,532	166,325	△ 16,793

（単位　千円）

節		説明	
区　分	金　額		
賞与引当金繰入額	1,389	010　水洗化改造資金助成事業費 【営業課】	505
法定福利費	2,862		
法定福利費引当金繰入額	278	020　水洗化促進広報費 【営業課】	8,254
委託料	8,254		
補償費	1		
補助金	504		
給料	20,530	001　職員給与費(汚水)（5人） 【経営総務課】	44,132
手当等	13,537		
賞与引当金繰入額	3,265	010　排水設備・指定工事店事務費 【営業課】	10,308
法定福利費	6,190		
法定福利費引当金繰入額	610	020　徴収事務費 【営業課】	42,693
旅費	16		
報償費	5	030　上下水道料金等業務包括委託事業費 【営業課】	58,492
備消耗品費	122		
印刷製本費	216		
通信運搬費	158		
委託料	68,144		
手数料	9,258		
賃借料	924		
修繕費	50		
負担金	32,600		
報酬	311	001　職員給与費(汚水)（8人） 【経営総務課】	72,873
給料	39,819		
手当等	26,377	002　職員給与費(雨水)（2人） 【経営総務課】	11,147
賞与引当金繰入額	6,618		
法定福利費	9,914	010　上下水道審議会運営費 【経営総務課】	351
法定福利費引当金繰入額	1,292		

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
8　流域下水道事業等維持管理負担金	272,806	291,487	△ 18,681
9　減価償却費	2,557,167	2,559,364	△ 2,197

（単位　千円）

節		説明	
区　分	金　額		
旅費	130	020　計画調査費 【下水道施設課】	28,574
報償費	104		
被服費	448	030　その他一般管理費 【経営総務課・営業課】	36,587
備消耗品費	528		
燃料費	568		
印刷製本費	1,746		
通信運搬費	1,479		
委託料	29,365		
手数料	193		
賃借料	1,979		
修繕費	580		
補償費	1		
研修費	1,474		
負担金	23,923		
保険料	278		
貸倒引当金繰入額	2,370		
雑費	35		
負担金	272,806	010　酒匂川流域下水道維持管理負担金 【経営総務課】	34,342
		020　伊勢原市事務委託維持管理負担金 【経営総務課】	238,464
有形固定資産減価償却費	2,467,773	010　建物減価償却費(汚水) 【経営総務課】	78,431
無形固定資産減価償却費	89,394	011　建物減価償却費(雨水) 【経営総務課】	8,481
		020　構築物減価償却費(汚水) 【経営総務課】	1,580,008

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
10 資産減耗費	6,248	7,714	△ 1,466
11 その他営業費用	1	1	0
2 営業外費用	342,223	385,399	△ 43,176
1 支払利息及び企業債取扱諸費	295,154	309,370	△ 14,216

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		021 構築物減価償却費(雨水) 【経営総務課】	466,821
		030 機械及び装置減価償却費(汚水) 【経営総務課】	279,444
		031 機械及び装置減価償却費(雨水) 【経営総務課】	53,378
		040 車両運搬具減価償却費(汚水) 【経営総務課】	310
		050 工具器具及び備品減価償却費(汚水) 【経営総務課】	558
		051 工具器具及び備品減価償却費(雨水) 【経営総務課】	342
		060 施設利用権減価償却費(汚水) 【経営総務課】	89,394
固定資産除却費	6,248	010 固定資産除却費(汚水) 【経営総務課】	6,248
雑支出	1	010 雑支出 【経営総務課】	1
企業債利息	295,153	010 企業債利息(汚水) 【経営総務課】	216,163
一時借入金利息	1	011 企業債利息(雨水) 【経営総務課】	78,990
		020 一時借入金利息 【経営総務課】	1

科目 款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
2 消費税及び地方消費税	47,000	76,000	△ 29,000
3 雑支出	69	29	40
3 特別損失	851	840	11
1 固定資産売却損	1	1	0
2 過年度損益修正損	848	837	11
3 減損損失	1	1	0
4 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	21,000	21,000	0
1 予備費	21,000	21,000	0

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
消費税及び地方消費税	47,000	010　消費税及び地方消費税納付金　47,000 【経営総務課】
不用品売却原価	1	010　消費税雑損失　67 【経営総務課】
その他雑支出	68	020　不用品売却原価　1 【経営総務課】
		030　その他雑支出　1 【営業課】
固定資産売却損	1	010　固定資産売却損　1 【経営総務課】
過年度損益修正損	848	010　過年度損益修正損　848 【経営総務課・営業課】
減損損失	1	010　減損損失　1 【経営総務課】
その他特別損失	1	010　その他特別損失　1 【経営総務課】

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入

科目 款　項　目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
1　資本的収入	1,365,198	866,640	498,558
1　企業債	1,024,000	785,100	238,900
1　企業債	1,024,000	785,100	238,900
2　他会計補助金	8,802	8,772	30
1　他会計補助金	8,802	8,772	30
3　国庫補助金	325,360	66,150	259,210
1　国庫補助金	325,360	66,150	259,210
4　負担金等	6,938	6,490	448
1　受益者負担金	6,932	6,484	448
2　分担金	6	6	0
5　固定資産売却代金	1	1	0
1　固定資産売却代金	1	1	0
6　その他資本的収入	97	127	△ 30
1　その他資本的収入	97	127	△ 30

（単位　千円）

節		説明	
区　分	金　額		
下水道債	1,024,000	公共下水道整備事業債(汚水)	635,200
		公共下水道整備事業債(雨水)	383,600
		流域下水道整備事業債(汚水)	5,200
他会計補助金	8,802	他会計補助金	8,802
国庫補助金	325,360	社会資本整備総合交付金 (交付率1／2・5．5／10)	325,360
受益者負担金	6,932	下水道事業受益者負担金	6,932
分担金	6	分担金	6
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1
その他資本的収入	97	その他資本的収入	97

支　出

科目 款　項　目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
1　資本的支出	3,252,193	2,831,192	421,001
1　建設改良費	1,390,313	895,293	495,020
1　事務費	56,790	64,652	△ 7,862
2　管きょ整備事業費	358,800	279,100	79,700
3　管きょ耐震化・更新事業費	322,700	406,640	△ 83,940
4　施設耐震化・更新事業費	607,000	113,000	494,000

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
給料	20,526	001　職員給与費(汚水)（3人） 【経営総務課】	28,708
手当等	19,667		
法定福利費	7,473	002　職員給与費(雨水)（2人） 【経営総務課】	18,958
旅費	100		
備消耗品費	1,157	010　事業事務費(汚水) 【営業課・下水道施設課】	5,165
印刷製本費	150		
委託料	44	011　事業事務費(雨水) 【下水道施設課】	3,959
手数料	100		
賃借料	2,117		
負担金	5,456		
委託料	33,800	010　汚水管きょ整備事業費 【下水道施設課】	119,000
工事請負費	313,200		
材料費	100	020　雨水管きょ整備事業費 【下水道施設課】	239,800
補償費	11,000		
負担金	700		
委託料	13,800	010　汚水管きょ耐震化・更新事業費 【下水道施設課】	123,700
工事請負費	302,900		
補償費	6,000	020　雨水管きょ耐震化・更新事業費 【下水道施設課】	199,000
委託料	590,000	010　大根川ポンプ場耐震化・更新事業費 【下水道施設課】	10,000
工事請負費	17,000		

科目 款　項　目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増(△)減
5　流域下水道事業等建設負担金	44,168	30,891	13,277
6　固定資産購入費	855	1,010	△ 155
2　企業債償還金	1,860,808	1,934,827	△ 74,019
1　企業債償還金	1,860,808	1,934,827	△ 74,019
3　その他資本的支出	72	72	0
1　その他資本的支出	72	72	0
4　予備費	1,000	1,000	0
1　予備費	1,000	1,000	0

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		020　鶴巻中継ポンプ場耐震化・更新事業費　7,000 【下水道施設課】 030　処理場耐震化・更新事業費　590,000 【下水道施設課】
負担金	44,168	010　酒匂川流域下水道建設負担金　5,483 【経営総務課】 020　伊勢原市事務委託建設負担金　38,685 【経営総務課】
工具器具及び備品購入費	855	010　工具器具及び備品購入費　855 【下水道施設課】
元金償還金	1,860,808	010　企業債元金償還金(汚水)　1,500,624 【経営総務課】 011　企業債元金償還金(雨水)　360,184 【経営総務課】
その他資本的支出	72	010　その他資本的支出　72 【営業課】

令和８年度秦野市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は純損失）	408,937
	減価償却費	2,557,167
	固定資産除却費	6,248
	減損損失	1
	固定資産売却益	△ 1
	固定資産売却損	1
	長期前受金戻入額	△ 1,049,457
	資本費繰入収益	△ 25,571
	受取利息	△ 533
	支払利息	295,154
	未収金の増減額（△は増加）	790
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,390
	未払金の増減額（△は減少）	163,046
	その他引当金の増減額（△は減少）	△ 856
	小　計	2,353,536
	利息の受取額	533
	利息の支払額	△ 295,154
	計	2,058,915
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△ 1,271,242
	資本勘定職員の引当金の増減額（△は増加）	△ 3,870
	固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等の収入	304,077
	受益者負担金等の収入	6,296
	その他資本的収入	89
	その他資本的支出	△ 72
	計	△ 964,720
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債の借入による収入	1,024,000
	企業債の償還による支出	△ 1,860,808
	計	△ 836,808
資金増減額（△は減少）		257,387
資金期首残高		821,361
資金期末残高		1,078,748

給　与　費　明　細　書

1 総 括

(1) 特別職及び一般職の給与等

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬(千円)	給料(千円)	手当等(千円)	計(千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	8	(4)/27	311	124,542	109,313	234,166	41,402	275,568
	資本勘定支弁職員	0	(0)/5	0	20,526	19,667	40,193	7,473	47,666
	合　計	8	(4)/32	311	145,068	128,980	274,359	48,875	323,234
前年度	損益勘定支弁職員	8	(5)/27	257	123,107	101,501	224,865	41,458	266,323
	資本勘定支弁職員	0	(0)/6	0	24,380	22,329	46,709	8,560	55,269
	合　計	8	(5)/33	257	147,487	123,830	271,574	50,018	321,592
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1)/0	54	1,435	7,812	9,301	△ 56	9,245
	資本勘定支弁職員	0	(0)/△1	0	△ 3,854	△ 2,662	△ 6,516	△ 1,087	△ 7,603
	合　計	0	(△1)/△1	54	△ 2,419	5,150	2,785	△ 1,143	1,642

備考　(　　)内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手当等の内訳	区分	扶養手当(千円)	管理職手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	通勤手当(千円)
	本年度	5,114	9,240	18,696	3,584	12,996	4,327
	前年度	4,238	9,240	16,106	3,939	13,558	4,102
	比較	876	0	2,590	△ 355	△ 562	225
	区分	期末勤勉手当(千円)	児童手当(千円)	在宅勤務等手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	
	本年度	68,964	5,690	9	120	240	
	前年度	69,018	3,620	9	0	0	
	比較	△ 54	2,070	0	120	240	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬(千円)	給料(千円)	手当等(千円)	計(千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	8	(1)/27	311	118,380	105,713	224,404	40,037	264,441
	資本勘定支弁職員	0	(0)/5	0	20,526	19,667	40,193	7,473	47,666
	合計	8	(1)/32	311	138,906	125,380	264,597	47,510	312,107
前年度	損益勘定支弁職員	8	(2)/27	257	116,654	97,713	214,624	39,974	254,598
	資本勘定支弁職員	0	(0)/6	0	24,380	22,329	46,709	8,560	55,269
	合計	8	(2)/33	257	141,034	120,042	261,333	48,534	309,867
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1)/0	54	1,726	8,000	9,780	63	9,843
	資本勘定支弁職員	0	(0)/△1	0	△ 3,854	△ 2,662	△ 6,516	△ 1,087	△ 7,603
	合計	0	(△1)/△1	54	△ 2,128	5,338	3,264	△ 1,024	2,240

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手当等の内訳	区分	扶養手当(千円)	管理職手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	通勤手当(千円)
	本年度	5,114	9,240	17,955	3,584	12,996	4,127
	前年度	4,238	9,240	15,457	3,939	13,558	3,847
	比較	876	0	2,498	△ 355	△ 562	280
	区分	期末勤勉手当(千円)	児童手当(千円)	在宅勤務等手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	
	本年度	66,305	5,690	9	120	240	
	前年度	66,134	3,620	9	0	0	
	比較	171	2,070	0	120	240	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬(千円)	給料(千円)	手当等(千円)	計(千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	－	(3) －	－	6,162	3,600	9,762	1,365	11,127
	資本勘定支弁職員	－	(0) －	－	0	0	0	0	0
	合計	－	(3) －	－	6,162	3,600	9,762	1,365	11,127
前年度	損益勘定支弁職員	－	(3) －	－	6,453	3,788	10,241	1,484	11,725
	資本勘定支弁職員	－	(0) －	－	0	0	0	0	0
	合計	－	(3) －	－	6,453	3,788	10,241	1,484	11,725
比較	損益勘定支弁職員	－	(0) －	－	△ 291	△ 188	△ 479	△ 119	△ 598
	資本勘定支弁職員	－	(0) －	－	0	0	0	0	0
	合計	－	(0) －	－	△ 291	△ 188	△ 479	△ 119	△ 598

備考　(　　)内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手当等の内訳	区分	地域手当(千円)	通勤手当(千円)	期末勤勉手当(千円)
	本年度	741	200	2,659
	前年度	649	255	2,884
	比較	92	△ 55	△ 225

2 給料及び手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	△ 2,419	給与改定に伴う増額分	4,332	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 前年度{ 給料表の平均改定率　約3.3% 給与改定の時期　令和7年12月
		昇給に伴う増額分	1,304	昇給に伴う増額分	号給数別内訳 （昇給幅）　（職員数） 0号給　1 人 1号給　0 人 2号給　4 人 3号給　1 人 4号給　27 人
		その他の増減分	△ 8,055	職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　36 人　0 人　36 人 前年度　36 人　2 人　38 人 比　較　0 人　△ 2 人　△ 2 人
手当等	5,150	異動その他の増減分	5,150	異動その他の増減分	千円　千円 扶養手当　876　地域手当　2,590 住居手当　△ 355　時間外勤務手当　△ 562 特殊勤務手当　120　通勤手当　225 期末勤勉手当　△ 54　児童手当　2,070 管理職員特別勤務手当　240

3 給料及び手当等の状況

（1） 職員1人当たり給与

区　分		一般職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,831
	平均給与月額(円)	417,761
	平均年齢	41歳0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,172
	平均給与月額(円)	403,891
	平均年齢	42歳3月

(2) 初任給

区　　分	学　歴	一般職(円)
公共下水道事業会計	高校卒	213,100
	大学卒	242,000
一般会計の制度	高校卒	213,100
	大学卒	242,000

(3) 級別職員数

区　分	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般職	8級	(0) 1	(0.0) 3.1	8級	(0) 1	(0.0) 3.1
	7級	(0) 1	(0.0) 3.1	7級	(0) 1	(0.0) 3.1
	6級	(0) 3	(0.0) 9.4	6級	(0) 3	(0.0) 9.4
	5級	(0) 5	(0.0) 15.6	5級	(0) 8	(0.0) 25.0
	4級	(2) 7	(100.0) 21.9	4級	(1) 6	(100.0) 18.8
	3級	(0) 4	(0.0) 12.5	3級	(0) 5	(0.0) 15.6
	2級	(0) 5	(0.0) 15.6	2級	(0) 2	(0.0) 6.3
	1級	(0) 6	(0.0) 18.8	1級	(0) 6	(0.0) 18.8
	計	(2) 32	(100.0) 100.0	計	(1) 32	(100.0) 100.0

備考　1 (　　)内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。
　　2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区分	8　級	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般職	局　長	担当参事 参　事	課　長 担当課長	課長代理 担当技幹 主　幹 技　幹	主　査	主任主事 主任技師	主　事 技　師	主事補 技師補

(4) 昇給

区分			一般職
本年度	職員数(A) (人)		32
	昇給に係る職員数(B) (人)		31
	号給数別内訳	1号給 (人)	－
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	26
		5号給 (人)	－
		6号給 (人)	－
		7号給 (人)	－
		8号給 (人)	－
	比率 (B)／(A) (%)		96.9
前年度	職員数(A) (人)		33
	昇給に係る職員数(B) (人)		32
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	25
		5号給 (人)	－
		6号給 (人)	－
		7号給 (人)	－
		8号給 (人)	－
	比率 (B)／(A) (%)		97.0

(5) 期末勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225 / 2.325)	(1.225 / 2.325)	(2.45 / 4.65)	有	
前年度	(1.200 / 2.300)	(1.200 / 2.300)	(2.40 / 4.60)	有	
一般会計の制度	(1.225 / 2.325)	(1.225 / 2.325)	(2.45 / 4.65)	有	

備考　(　　)内は、再任用職員についての支給率です。

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	――――
地域手当	同じ	――――
住居手当	同じ	――――
通勤手当	同じ	――――

備考　「3 給料及び手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

継　　続　　費　　に

款	項	事　業　名	全　体　計　画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国　県 補助金	企業債	その他	内部留 保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
1 資本 的支 出	1 建設 改良 費	処理場耐震化・更新事業費(汚泥濃縮棟)	6	36,000	19,800	16,200		
			7	113,000	62,150	50,800		50
			8	590,000	243,210	346,700		90
			計	739,000	325,160	413,700		140

関　　す　　る　　調　　書

令和６年度(２０２４年度)末までの支払義務発生額	令和７年度末までの支払義務発生額（見込）額	令和８年度支払義務発生予定額	令和８年度末までの支払義務発生予定額	令和９年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	36,000		36,000		4.9
	113,000		113,000		15.3
		590,000	590,000		79.8
	149,000	590,000	739,000		100.0

債　務　負　担　行　為

事　　項	限　度　額	令和７年度（２０２５年度）末までの支払義務発生（見込）額	
		期　　間	金　　額
上下水道料金等業務包括委託事業費（令和3年度分）	370,950 千円	令和4年度 から 令和7年度	263,312 千円
汚水管きょ管理費（令和7年度分）	12,000 千円		
雨水管きょ管理費（令和7年度分）	5,000 千円		
雨水排水施設等管理事業費（令和7年度分）	4,500 千円		
雨水管きょ整備事業費（令和7年度分）	4,000 千円		
上下水道料金等業務包括委託事業費（令和7年度分）	469,470 千円		

に　関　す　る　調　書

令和８年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期　間	金　額	下水道事業収益	企業債	その他	内部留保資金
令和8年度 から 令和9年度	88,608 千円	88,608 千円			
令和8年度	12,000 千円	12,000 千円			
令和8年度	5,000 千円			5,000 千円	
令和8年度	4,500 千円			4,500 千円	
令和8年度	4,000 千円		4,000 千円		
令和9年度 から 令和13年度	469,470 千円	469,470 千円			

令和８年度秦野市公共下水道事業予定損益計算書（当年度分）
（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　営業収益			
(1)　下水道使用料	2,143,000		
(2)　雨水処理負担金	497,784		
(3)　受託事業収益	256,072		
(4)　その他営業収益	34,569	2,931,425	
２　営業費用			
(1)　管きょ費	198,093		
(2)　ポンプ場費	97,208		
(3)　処理場費	917,982		
(4)　受託事業費	252,236		
(5)　普及促進費	27,510		
(6)　業務費	145,423		
(7)　総係費	145,231		
(8)　流域下水道事業等維持管理負担金	248,005		
(9)　減価償却費	2,557,167		
(10)　資産減耗費	6,248		
(11)　その他営業費用	1	4,595,104	
営業損失			1,663,679
３　営業外収益			
(1)　受取利息	533		
(2)　他会計補助金	1,351,603		
(3)　長期前受金戻入	1,049,457		
(4)　資本費繰入収益	25,571		
(5)　雑収益	12,575	2,439,739	
４　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	295,154		
(2)　雑支出	50,249	345,403	2,094,336
経常利益			430,657
５　特別利益			
(1)　固定資産売却益	1		
(2)　過年度損益修正益	57	58	
６　特別損失			
(1)　固定資産売却損	1		
(2)　過年度損益修正損	775		
(3)　減損損失	1		
(4)　その他特別損失	1	778	△ 720
７　予備費			
(1)　予備費	21,000	21,000	△ 21,000
当年度純利益			408,937
前年度繰越利益剰余金			200,000
その他未処分利益剰余金変動額			309,270
当年度未処分利益剰余金			918,207

令和８年度秦野市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和９年３月３１日）

（単位　千円）

資産の部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		2,200,341		
イ　建物	2,931,486			
減価償却累計額	△ 984,920	1,946,566		
ウ　構築物	74,041,658			
減価償却累計額	△ 22,055,876	51,985,782		
エ　機械及び装置	6,845,434			
減価償却累計額	△ 3,786,225	3,059,209		
オ　車両運搬具	4,244			
減価償却累計額	△ 2,711	1,533		
カ　工具器具及び備品	15,772			
減価償却累計額	△ 12,740	3,032		
キ　建設仮勘定		792,907		
有形固定資産合計			59,989,370	
(2)　無形固定資産				
ア　施設利用権		2,158,834		
イ　電話加入権		528		
無形固定資産合計			2,159,362	
(3)　投資その他の資産				
ア　出資金		7,638		
投資その他の資産合計			7,638	
固定資産合計				62,156,370
2　流動資産				
(1)　現金預金			1,078,748	
(2)　未収金		180,564		
貸倒引当金		△ 2,370	178,194	
流動資産合計				1,256,942
資産合計				63,413,312

負債の部

3　固定負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,311,535		
企業債合計		20,311,535	
固定負債合計			20,311,535
4　流動負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,795,000		
企業債合計		1,795,000	
(2)　未払金		612,562	
(3)　引当金			
ア　賞与引当金	23,228		
イ　法定福利費引当金	4,572		
引当金合計		27,800	
(4)　その他流動負債		15,616	
流動負債合計			2,450,978
5　繰延収益			
(1)　長期前受金			
ア　受贈財産評価額	7,659,716		
イ　受益者負担金	1,777,294		
ウ　分担金	52,454		
エ　国庫補助金	22,234,446		
オ　県補助金	392,381		
カ　他会計補助金	4,586,188		
キ　その他長期前受金	21,277		
長期前受金合計		36,723,756	
(2)　収益化累計額			
ア　受贈財産評価額	△ 2,028,336		
イ　受益者負担金	△ 613,309		
ウ　分担金	△ 8,449		
エ　国庫補助金	△ 7,574,026		
オ　県補助金	△ 146,590		
カ　他会計補助金	△ 1,682,099		
キ　その他長期前受金	△ 46		
収益化累計額合計		△ 12,052,855	
繰延収益合計			24,670,901
負債合計			47,433,414

資本の部

6　資本金			
(1)　自己資本金		13,211,562	
資本金合計			13,211,562
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	617,987		
イ　国庫補助金	651,785		
ウ　他会計補助金	578,973		
資本剰余金合計		1,848,745	
(2)　利益剰余金			
ア　減債積立金	1,384		
イ　当年度未処分利益剰余金	918,207		
繰越利益剰余金年度末残高	200,000		
その他未処分利益剰余金変動額	309,270		
当年度純利益	408,937		
利益剰余金合計		919,591	
剰余金合計			2,768,336
資本合計			15,979,898
負債資本合計			63,413,312

注記

1　重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

(ｱ)　減価償却の方法　　定額法による。

(ｲ)　主な耐用年数

a　建物　　８～５０年

b　構築物　　１０～５０年

c　機械及び装置　　６～３０年

d　器具及び備品　　４～２０年

イ　無形固定資産

(ｱ)　減価償却の方法　　定額法による。ただし、電話加入権については減価償却をしていない。

(2)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ　賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3)　受益者負担金及び分担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2　予定貸借対照表等関連

(1)　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれ

る額は、144 億 5,337 万 1 千円である。

3　セグメント情報の開示

(1)　報告セグメントの概要

秦野市公共下水道事業を１つの報告セグメントとしている。

4　減損損失

(1)　グルーピングの方法

公共下水道事業会計において使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受入れから浄化処理、排水・下水汚泥処理を行うまで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、１つの資産グループとしている。

(2)　減損の兆候

公共下水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスでないため、資産グループ全体での減損の兆候は認識していない。

5　リース契約により使用する固定資産

(1)　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	3,341 千円
１年超	8,451 千円
計	11,792 千円

令和７年度秦野市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　営業収益			
(1)　下水道使用料	2,124,000		
(2)　雨水処理負担金	518,212		
(3)　受託事業収益	224,233		
(4)　その他営業収益	33,581	2,900,026	
2　営業費用			
(1)　管きょ費	187,962		
(2)　ポンプ場費	81,414		
(3)　処理場費	863,248		
(4)　受託事業費	223,974		
(5)　普及促進費	27,230		
(6)　業務費	141,105		
(7)　総係費	172,544		
(8)　流域下水道事業等維持管理負担金	264,989		
(9)　減価償却費	2,559,364		
(10)　資産減耗費	7,714		
(11)　その他営業費用	1	4,529,545	
営業損失			1,629,519
3　営業外収益			
(1)　受取利息	26		
(2)　他会計補助金	1,230,416		
(3)　長期前受金戻入	1,067,228		
(4)　資本費繰入収益	25,610		
(5)　雑収益	13,939		
(6)　国庫補助金	12,279	2,349,498	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	309,370		
(2)　雑支出	50,920	360,290	1,989,208
経常利益			359,689
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	1		
(2)　過年度損益修正益	56	57	
6　特別損失			
(1)　固定資産売却損	1		
(2)　過年度損益修正損	764		
(3)　減損損失	1		
(4)　その他特別損失	1	767	△ 710
7　予備費			
(1)　予備費	21,000	21,000	△ 21,000
当年度純利益			337,979
前年度繰越利益剰余金			200,000
その他未処分利益剰余金変動額			382,481
当年度未処分利益剰余金			920,460

令和７年度秦野市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和８年３月３１日）

（単位　千円）

資産の部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		2,200,341		
イ　建物	2,931,486			
減価償却累計額	△ 898,008	2,033,478		
ウ　構築物	73,369,590			
減価償却累計額	△ 20,009,047	53,360,543		
エ　機械及び装置	6,829,979			
減価償却累計額	△ 3,453,403	3,376,576		
オ　車両運搬具	4,247			
減価償却累計額	△ 2,401	1,846		
カ　工具器具及び備品	14,995			
減価償却累計額	△ 11,840	3,155		
キ　建設仮勘定		252,673		
有形固定資産合計			61,228,612	
(2)　無形固定資産				
ア　施設利用権		2,207,898		
イ　電話加入権		528		
無形固定資産合計			2,208,426	
(3)　投資その他の資産				
ア　出資金		7,638		
投資その他の資産合計			7,638	
固定資産合計				63,444,676
2　流動資産				
(1)　現金預金			821,361	
(2)　未収金		181,354		
貸倒引当金		△ 3,760	177,594	
流動資産合計				998,955
資産合計				64,443,631

負債の部

3　固定負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,082,535		
企業債合計		21,082,535	
固定負債合計			21,082,535
4　流動負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,860,808		
企業債合計		1,860,808	
(2)　未払金		449,516	
(3)　引当金			
ア　賞与引当金	23,900		
イ　法定福利費引当金	4,756		
引当金合計		28,656	
(4)　その他流動負債		15,616	
流動負債合計			2,354,596
5　繰延収益			
(1)　長期前受金			
ア　受贈財産評価額	7,659,716		
イ　受益者負担金	1,771,075		
ウ　分担金	52,449		
エ　国庫補助金	21,939,171		
オ　県補助金	392,381		
カ　他会計補助金	4,577,386		
キ　その他長期前受金	21,188		
長期前受金合計		36,413,366	
(2)　収益化累計額			
ア　受贈財産評価額	△ 1,847,453		
イ　受益者負担金	△ 559,887		
ウ　分担金	△ 7,450		
エ　国庫補助金	△ 6,896,977		
オ　県補助金	△ 134,091		
カ　他会計補助金	△ 1,531,933		
キ　その他長期前受金	△ 36		
収益化累計額合計		△ 10,977,827	
繰延収益合計			25,435,539
負債合計			48,872,670

資本の部

6　資本金			
(1)　自己資本金		12,801,756	
資本金合計			12,801,756
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	617,987		
イ　国庫補助金	651,785		
ウ　他会計補助金	578,973		
資本剰余金合計		1,848,745	
(2)　利益剰余金			
ア　減債積立金	0		
イ　当年度未処分利益剰余金	920,460		
繰越利益剰余金年度末残高	200,000		
その他未処分利益剰余金変動額	382,481		
当年度純利益	337,979		
利益剰余金合計		920,460	
剰余金合計			2,769,205
資本合計			15,570,961
負債資本合計			64,443,631

国民健康保険事業特別会計予算

議案第４号

令和８年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて

令和８年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１６６億２，９００万円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５，０００万円と定める。

（歳出予算の流用）

第４条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和８年２月２６日提出

秦野市長　高　橋　昌　和

提案理由

地方自治法第２１１条第１項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 国民健康保険税		3,426,568
	1 国民健康保険税	3,426,568
2 国庫支出金		4,208
	1 国庫補助金	4,208
3 県支出金		11,662,999
	1 県負担金・補助金	11,662,999
4 財産収入		2,808
	1 財産運用収入	2,808
5 繰入金		1,500,165
	1 他会計繰入金	1,500,164
	2 基金繰入金	1
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		32,251
	1 延滞金、加算金及び過料	23,347
	2 市預金利子	1
	3 雑入	8,903
歳　　入　　合　　計		16,629,000

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		299,866
	1 総務管理費	209,854
	2 徴税費	87,271
	3 運営協議会費	663
	4 趣旨普及費	2,078
2 保険給付費		11,474,783
	1 療養諸費	9,719,001
	2 高額療養費	1,702,500
	3 移送費	150
	4 出産育児諸費	40,132
	5 葬祭諸費	13,000
3 国民健康保険事業費納付金		4,515,876
	1 医療給付費分	2,983,976
	2 後期高齢者支援金等分	1,073,194
	3 介護納付金分	351,044
	4 子ども・子育て支援納付金分	107,662
4 保健事業費		198,299
	1 保健事業費	50,667
	2 特定健康診査等事業費	147,632
5 基金積立金		89,354
	1 基金積立金	89,354
6 公債費		21
	1 公債費	21
7 諸支出金		40,801
	1 償還金及び還付加算金	40,801
8 予備費		10,000

款	項	金　　額
		千円
	1 予備費	10,000
歳　出　合　計		16,629,000

第２表　債　務　負　担　行　為

事　　項	期　　間	限　度　額
国民健康保険税決定通知書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費	令和８年度 から 令和９年度	9,836 千円
国民健康保険資格確認書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費	令和８年度 から 令和９年度	6,547 千円
国民健康保険診療報酬明細書内容点検等委託費	令和８年度 から 令和９年度	2,726 千円
特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費	令和８年度 から 令和９年度	900 千円

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	3,426,568	3,154,851	271,717
2 国庫支出金	4,208	2	4,206
3 県支出金	11,662,999	11,998,897	△335,898
4 財産収入	2,808	140	2,668
5 繰入金	1,500,165	1,561,858	△61,693
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	32,251	32,251	0
歳　入　合　計	16,629,000	16,748,000	△119,000

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	299,866	343,507	△43,641
2 保険給付費	11,474,783	11,777,168	△302,385
3 国民健康保険事業費納付金	4,515,876	4,369,895	145,981
4 保健事業費	198,299	206,808	△8,509
5 基金積立金	89,354	140	89,214
6 公債費	21	21	0
7 諸支出金	40,801	40,461	340
8 予備費	10,000	10,000	0
歳　出　合　計	16,629,000	16,748,000	△119,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
4,208			295,658
11,421,651			53,132
206,466			4,309,410
34,882			163,417
		2,808	86,546
			21
			40,801
			10,000
11,667,207	0	2,808	4,958,985

2　歳　入

1款　国民健康保険税　3,426,568千円

1項　国民健康保険税　3,426,568千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	3,426,568	3,154,851	271,717
計	3,426,568	3,154,851	271,717

2款　国庫支出金　4,208千円

1項　国庫補助金　4,208千円

1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 医療給付費分現年課税分	2,095,398	医療給付費分国民健康保険税現年課税分 調定見込額2,277,607千円 徴収率92.0%	2,095,398
2 後期高齢者支援金分現年課税分	798,655	後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 調定見込額868,104千円 徴収率92.0%	798,655
3 介護納付金分現年課税分	271,919	介護納付金分国民健康保険税現年課税分 調定見込額295,565千円 徴収率92.0%	271,919
4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	107,662	子ども・子育て支援納付金分国民健康保険税現年課税分 調定見込額 117,024千円 徴収率92.0%	107,662
5 医療給付費分滞納繰越分	81,272	医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 調定見込額677,267千円 徴収率12.0%	81,272
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	43,345	後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 調定見込額361,209千円 徴収率12.0%	43,345
7 介護納付金分滞納繰越分	28,317	介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 調定見込額235,975千円 徴収率12.0%	28,317

1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1

国民健康保険事業特別会計

２款　国庫支出金　4,208千円

１項　国庫補助金　4,208千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
2 子ども・子育て支援事業費補助金	4,207	0	4,207
災害臨時特例補助金	0	1	△1
計	4,208	2	4,206

３款　県支出金　11,662,999千円

１項　県負担金・補助金　11,662,999千円

1 保険給付費等交付金	11,662,999	11,998,897	△335,898
計	11,662,999	11,998,897	△335,898

４款　財産収入　2,808千円

１項　財産運用収入　2,808千円

1 利子及び配当金	2,808	140	2,668
計	2,808	140	2,668

５款　繰入金　1,500,165千円

１項　他会計繰入金　1,500,164千円

1 一般会計繰入金	1,500,164	1,481,188	18,976

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 子ども・子育て支援事業費補助金	4,207	子ども・子育て支援事業費補助金	4,207

1 保険給付費等交付金（普通交付分）	11,421,650	保険給付費等交付金（普通交付金）	11,421,650
2 保険給付費等交付金（特別交付分）	241,349	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村向け） 都道府県繰入金特別交付分 特定健診等負担金	61,155 29,245 122,317 28,632

1 利子	2,808	財政調整基金利子収入	2,808

1 一般会計繰入金	596,661	一般会計繰入金 国庫負担金減額分繰入 ・重度障害者医療費助成事業分繰入 ・ひとり親家庭等医療費助成事業分等繰入 その他一般会計繰入	 73,279千円 72,462千円 817千円 523,382千円	596,661

国民健康保険事業特別会計

5款　繰入金　1,500,165千円

1項　他会計繰入金　1,500,164千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	1,500,164	1,481,188	18,976

5款　繰入金　1,500,165千円

2項　基金繰入金　1千円

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	80,670	△80,669
計	1	80,670	△80,669

6款　繰越金　1千円

1項　繰越金　1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	549,975	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	549,975
3 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	347,316	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	347,316
4 保険基盤安定繰入金（未就学児均等割保険税繰入金）	5,692	保険基盤安定繰入金（未就学児均等割保険税繰入金）	5,692
5 産前産後保険税繰入金	520	産前産後保険税繰入金	520

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	国民健康保険財政調整基金繰入金	1

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

国民健康保険事業特別会計

7款　諸収入　32,251千円

1項　延滞金、加算金及び過料　23,347千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 延滞金	23,345	23,345	0
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	23,347	23,347	0

7款　諸収入　32,251千円

2項　市預金利子　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

7款　諸収入　32,251千円

3項　雑入　8,903千円

1 第三者納付金	5,003	5,003	0
2 返納金	3,400	3,400	0
3 雑入	500	500	0
計	8,903	8,903	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 延滞金	23,345	延滞金	23,345
1 加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 市預金利子	1	市預金利子	1

1 保険給付費賠償金	5,002	保険給付費賠償金	5,002
2 保険給付費賠償金（過年度分）	1	保険給付費賠償金（過年度分）	1
1 保険給付費返納金	3,399	保険給付費返納金	3,399
2 保険給付費返納金（過年度分）	1	保険給付費返納金（過年度分）	1
1 雑入	500	雑入	500

3　歳　出

1款　総務費　299,866千円

1項　総務管理費　209,854千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	207,964	250,598	△42,634	4,208			203,756
2 連合会負担金	1,890	1,630	260				1,890
計	209,854	252,228	△42,374	4,208	0	0	205,646

1款　総務費　299,866千円

2項　徴税費　87,271千円

1 賦課徴収費	87,271	88,663	△1,392				87,271

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	24,570	001 職員給与費（１３人）	108,477
2 給料	48,466	010 一般事務費	99,487
3 職員手当等	49,926		
4 共済費	23,180		
8 旅費	869		
10 需用費	2,376		
11 役務費	33,540		
12 委託料	21,925		
13 使用料及び賃借料	365		
18 負担金、補助及び交付金	2,747		
18 負担金、補助及び交付金	1,890	010 国保連合会負担金	1,890

1 報酬	4,043	010 保険税賦課徴収費	87,271
3 職員手当等	1,298		
4 共済費	956		
8 旅費	91		

国民健康保険事業特別会計

1款　総務費　299,866千円

2項　徴税費　87,271千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	87,271	88,663	△1,392	0	0	0	87,271

1款　総務費　299,866千円

3項　運営協議会費　663千円

1 運営協議会費	663	546	117				663
計	663	546	117	0	0	0	663

1款　総務費　299,866千円

4項　趣旨普及費　2,078千円

1 趣旨普及費	2,078	2,070	8				2,078
計	2,078	2,070	8	0	0	0	2,078

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10　需用費	3,968	
11　役務費	23,436	
12　委託料	7,376	
13　使用料及び賃借料	905	
18　負担金、補助及び交付金	45,189	
26　公課費	9	

1　報酬	629	010　国保運営協議会運営費	663
8　旅費	26		
10　需用費	8		

10　需用費	1,943	010　被保険者啓発事業費	2,078
11　役務費	135		

２款　保険給付費　11,474,783千円

１項　療養諸費　9,719,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 療養給付費	9,600,000	9,900,000	△300,000	9,600,000			
2 療養費	87,000	87,000	0	87,000			
3 審査支払手数料	32,000	32,000	0	32,000			
4 傷病手当金	1	1	0	1			
計	9,719,001	10,019,001	△300,000	9,719,001	0	0	0

２款　保険給付費　11,474,783千円

２項　高額療養費　1,702,500千円

1 高額療養費	1,700,000	1,700,000	0	1,700,000			
2 高額介護合算療養費	2,500	2,500	0	2,500			
計	1,702,500	1,702,500	0	1,702,500	0	0	0

２款　保険給付費　11,474,783千円

３項　移送費　150千円

1 移送費	150	149	1	150			
計	150	149	1	150	0	0	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	9,600,000	010 療養給付費　9,600,000
18 負担金、補助及び交付金	87,000	010 療養費　87,000
11 役務費	32,000	010 診療報酬明細審査手数料　32,000
18 負担金、補助及び交付金	1	010 傷病手当金　1

18 負担金、補助及び交付金	1,700,000	010 高額療養費　1,700,000
18 負担金、補助及び交付金	2,500	010 高額介護合算療養費　2,500

18 負担金、補助及び交付金	150	010 移送費　150

２款　保険給付費　11,474,783千円

４項　出産育児諸費　40,132千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 出産育児一時金	40,000	42,500	△2,500				40,000
2 出産育児一時金手数料	132	18	114				132
計	40,132	42,518	△2,386	0	0	0	40,132

２款　保険給付費　11,474,783千円

５項　葬祭諸費　13,000千円

1 葬祭費	13,000	13,000	0				13,000
計	13,000	13,000	0	0	0	0	13,000

３款　国民健康保険事業費納付金　4,515,876千円

１項　医療給付費分　2,983,976千円

1 医療給付費分	2,983,976	2,921,754	62,222	206,466			2,777,510
計	2,983,976	2,921,754	62,222	206,466	0	0	2,777,510

３款　国民健康保険事業費納付金　4,515,876千円

２項　後期高齢者支援金等分　1,073,194千円

1 後期高齢者支援金等分	1,073,194	1,103,811	△30,617				1,073,194
計	1,073,194	1,103,811	△30,617	0	0	0	1,073,194

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	40,000	010 出産育児一時金	40,000
11 役務費	132	010 出産育児一時金手数料	132

18 負担金、補助及び交付金	13,000	010 葬祭費	13,000

18 負担金、補助及び交付金	2,983,976	010 医療給付費分	2,983,976

18 負担金、補助及び交付金	1,073,194	010 後期高齢者支援金等分	1,073,194

３款　国民健康保険事業費納付金　4,515,876千円

３項　介護納付金分　351,044千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護納付金分	351,044	344,330	6,714				351,044
計	351,044	344,330	6,714	0	0	0	351,044

３款　国民健康保険事業費納付金　4,515,876千円

４項　子ども・子育て支援納付金分　107,662千円

1 子ども・子育て支援納付金分	107,662	0	107,662				107,662
計	107,662	0	107,662	0	0	0	107,662

４款　保健事業費　198,299千円

１項　保健事業費　50,667千円

1 保健衛生普及費	50,667	55,137	△4,470	7,240			43,427
計	50,667	55,137	△4,470	7,240	0	0	43,427

４款　保健事業費　198,299千円

２項　特定健康診査等事業費　147,632千円

1 特定健康診査等事業費	147,632	151,671	△4,039	27,642			119,990

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	351,044	010 介護納付金分	351,044

18 負担金、補助及び交付金	107,662	010 子ども・子育て支援納付金分	107,662

10 需用費	44	010 医療費通知費	3,306
11 役務費	3,623	020 一日人間ドック事業費	47,361
12 委託料	46,000		
18 負担金、補助及び交付金	1,000		

1 報酬	20,037	010 特定健康診査事業費	103,825
3 職員手当等	7,753	020 特定保健指導事業費	43,807

国民健康保険事業特別会計

4款　保健事業費　198,299千円

2項　特定健康診査等事業費　147,632千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	147,632	151,671	△4,039	27,642	0	0	119,990

5款　基金積立金　89,354千円

1項　基金積立金　89,354千円

1 財政調整基金積立金	89,354	140	89,214			2,808	86,546
計	89,354	140	89,214	0	0	2,808	86,546

6款　公債費　21千円

1項　公債費　21千円

1 利子	21	21	0				21
計	21	21	0	0	0	0	21

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
4 共済費	4,611	
7 報償費	1,190	
8 旅費	413	
10 需用費	2,084	
11 役務費	6,369	
12 委託料	105,132	
17 備品購入費	28	
18 負担金、補助及び交付金	15	

24 積立金	89,354	010 財政調整基金積立金	89,354

22 償還金、利子及び割引料	21	010 一時借入金利子	21

7款　諸支出金　40,801千円

1項　償還金及び還付加算金　40,801千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保険税還付金	40,000	40,000	0				40,000
2 保険税還付加算金	360	360	0				360
3 国庫支出金返納金	440	100	340				440
4 療養給付費等交付金返納金	1	1	0				1
計	40,801	40,461	340	0	0	0	40,801

8款　予備費　10,000千円

1項　予備費　10,000千円

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 40,000	010 保険税過誤納還付金 千円 40,000
22 償還金、利子及び割引料	360	010 保険税過誤納還付加算金 360
22 償還金、利子及び割引料	440	010 国庫支出金返納金 440
22 償還金、利子及び割引料	1	010 療養給付費等交付金返納金 1

給　与　費　明　細　書

1 特別職

区　　分	職員数（人）	報　酬　（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）
本　年　度	13	629	－	629
前　年　度	13	512	－	512
比　　較	0	117	－	117

2 一般職

(1) 総括

区　分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合　計（千円）	備考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）			
本年度	(28 / 13)	48,650	48,466	58,977	156,093	28,747	184,840	
前年度	(28 / 13)	48,630	48,041	55,955	152,626	26,828	179,454	
比　較	(0 / 0)	20	425	3,022	3,467	1,919	5,386	

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	1,601	1,668	6,120	1,478	5,957	10
	前年度	1,405	1,632	5,108	1,478	5,957	0
	比　較	196	36	1,012	0	0	10
	区　分	通勤手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	在宅勤務等手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	
	本年度	1,754	39,304	1,060	9	16	
	前年度	1,262	38,314	790	9	0	
	比　較	492	990	270	0	16	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）			
本年度	(0 / 13)	－	48,466	41,967	90,433	18,044	108,477	
前年度	(0 / 13)	－	48,041	39,311	87,352	16,731	104,083	
比較	(0 / 0)	－	425	2,656	3,081	1,313	4,394	

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	1,601	1,668	6,120	1,478	5,957	10
	前年度	1,405	1,632	5,108	1,478	5,957	0
	比較	196	36	1,012	0	0	10
	区分	通勤手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	在宅勤務等手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	
	本年度	1,754	22,294	1,060	9	16	
	前年度	1,262	21,670	790	9	0	
	比較	492	624	270	0	16	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）			
本年度	(28 / －)	48,650	－	17,010	65,660	10,703	76,363	
前年度	(28 / －)	48,630	－	16,644	65,274	10,097	75,371	
比較	(0 / －)	20	－	366	386	606	992	

備考　（　　）内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職員手当等の内訳	区分	期末勤勉手当（千円）
	本年度	17,010
	前年度	16,644
	比較	366

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	425	給与改定に伴う増額分	1,661	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 前年度{ 給料表の平均改定率　約3.3% 給与改定の時期　令和7年12月
		昇給に伴う増額分	597	昇給に伴う増額分	号給数別内訳 （昇給幅）　（職員数） 0号給　0 人 1号給　0 人 2号給　0 人 3号給　1 人 4号給　12 人
		その他の増減分	△ 1,833	職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　13 人　0 人　13 人 前年度　13 人　0 人　13 人 比　較　0 人　0 人　0 人
職　員手当等	3,022	異動その他の増減分	3,022	異動その他の増減分	千円 扶　養　手　当　196 地　域　手　当　1,012 通　勤　手　当　492 児　童　手　当　270 管　理　職　手　当　36 特　殊　勤　務　手　当　10 期　末　勤　勉　手　当　990 管理職員特別勤務手当　16

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区　分		一　般　職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,731
	平均給与月額(円)	367,063
	平　均　年　齢	36歳4月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,908
	平均給与月額(円)	355,518
	平　均　年　齢	37歳1月

イ 初任給

区　分	学　歴	一般職(円)
市	高校卒	213,100
	大学卒	242,000
国の制度	高校卒	(一般職) 200,300
	大学卒	(総合職) 242,000 (一般職) 232,000

ウ 級別職員数

区　分	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般職	8級	(0) 0	(0.0) 0.0	8級	(0) 0	(0.0) 0.0
	7級	(0) 1	(0.0) 7.7	7級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0	6級	(0) 1	(0.0) 7.7
	5級	(0) 1	(0.0) 7.7	5級	(0) 1	(0.0) 7.7
	4級	(0) 2	(0.0) 15.4	4級	(0) 2	(0.0) 15.4
	3級	(0) 3	(0.0) 23.1	3級	(0) 1	(0.0) 7.7
	2級	(0) 3	(0.0) 23.1	2級	(0) 4	(0.0) 30.8
	1級	(0) 3	(0.0) 23.1	1級	(0) 4	(0.0) 30.8
	計	(0) 13	(0.0) 100.0	計	(0) 13	(0.0) 100.0

備考　1（　）内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。
2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

（級別の基準となる職務）

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	担当参事 参事	課長	課長代理 主幹 技幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師	主事補 技師補

エ 昇給

区分			一般職
本年度	職員数(A)　(人)		13
	昇給に係る職員数(B)　(人)		13
	号給数別内訳	1号給　(人)	－
		2号給　(人)	－
		3号給　(人)	1
		4号給　(人)	12
		5号給　(人)	－
		6号給　(人)	－
		7号給　(人)	－
		8号給　(人)	－
	比率(B)／(A)　(%)		100.0
前年度	職員数(A)　(人)		13
	昇給に係る職員数(B)　(人)		11
	号給数別内訳	1号給　(人)	－
		2号給　(人)	－
		3号給　(人)	1
		4号給　(人)	10
		5号給　(人)	－
		6号給　(人)	－
		7号給　(人)	－
		8号給　(人)	－
	比率(B)／(A)　(%)		84.6

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	（ 1.225 / 2.325 ）	（ 1.225 / 2.325 ）	（ 2.45 / 4.65 ）	有	
前年度	（ 1.200 / 2.300 ）	（ 1.200 / 2.300 ）	（ 2.40 / 4.60 ）	有	
国の制度	（ 1.225 / 2.325 ）	（ 1.225 / 2.325 ）	（ 2.45 / 4.65 ）	有	

備考 （ ）内は、再任用職員についての支給率です。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全地域	12%	13 人	11%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一部異なる	（市）子1人につき月額13,000円、その他扶養親族（配偶者を除く）1人につき月額6,500円 （国）子1人につき月額13,000円、その他扶養親族（配偶者を除く）1人につき月額6,500円（ただし、行政職俸給表（一）の適用を受ける職員のうち8級の者にあっては月額3,500円、9級以上の者にあっては0円）
住居手当	一部異なる	（市）住宅借受者に月額29,600円以内を支給 （国）住宅借受者に月額28,000円以内を支給
通勤手当	一部異なる	（市）交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,500円など、40km以上月額25,900円以内を支給 （国）交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,000円など、100km以上月額66,400円以内を支給

備考 「(3) 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

債務負担行為で令和９年度（２０２７年度）以降
額又は支出額の見込み及び令和８年度

事　　項	限　度　額	令和７年度（２０２５年度）末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
国民健康保険税決定通知書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費（令和7年度分）	6,300千円		
国民健康保険診療報酬明細書内容点検等委託費（令和7年度分）	3,894千円		
特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費（令和7年度分）	900千円		
国民健康保険資格確認書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費（令和7年度分）	4,800千円		
国民健康保険税決定通知書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費（令和8年度分）	9,836千円		
国民健康保険資格確認書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費（令和8年度分）	6,547千円		
国民健康保険診療報酬明細書内容点検等委託費（令和8年度分）	2,726千円		
特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費（令和8年度分）	900千円		

にわたるものについての令和７年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

令和８年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	6,177千円				6,177千円
令和8年度	2,726千円				2,726千円
令和8年度	900千円				900千円
令和8年度	4,800千円				4,800千円
令和9年度	9,836千円				9,836千円
令和9年度	6,547千円				6,547千円
令和9年度	2,726千円				2,726千円
令和9年度	900千円				900千円

介護保険事業特別会計予算

議案第５号

令和８年度秦野市介護保険事業特別会計予算を定めることについて

令和８年度秦野市介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１４４億４，０００万円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５，０００万円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和８年２月２６日提出

秦野市長　高　橋　昌　和

提案理由

地方自治法第２１１条第１項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 保険料		3,616,144
	1 介護保険料	3,616,144
2 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
3 国庫支出金		2,564,936
	1 国庫負担金	2,421,077
	2 国庫補助金	143,859
4 支払基金交付金		3,750,537
	1 支払基金交付金	3,750,537
5 県支出金		2,047,122
	1 県負担金	1,998,369
	2 県補助金	48,753
6 財産収入		9,664
	1 財産運用収入	9,664
7 繰入金		2,451,161
	1 一般会計繰入金	2,286,499
	2 基金繰入金	164,662
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		235
	1 延滞金及び過料	2
	2 市預金利子	1
	3 雑入	232
歳　入　合　計		14,440,000

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		399,003
	1 総務管理費	227,171
	2 徴収費	21,073
	3 介護認定諸費	143,764
	4 趣旨普及費	6,995
2 保険給付費		13,598,296
	1 サービス諸費	13,588,767
	2 その他諸費	9,529
3 地域支援事業費		354,960
	1 介護予防生活支援サービス事業費	259,240
	2 一般介護予防事業費	28,826
	3 包括的支援事業費	29,835
	4 任意事業費	35,739
	5 その他諸費	1,320
4 保健福祉事業費		4,544
	1 保健福祉事業費	4,544
5 基金積立金		9,664
	1 基金積立金	9,664
6 公債費		35
	1 公債費	35
7 諸支出金		72,498
	1 償還金及び還付加算金	5,249
	2 繰出金	67,249
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳　出　合　計		14,440,000

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 保険料	3,616,144	3,599,719	16,425
2 使用料及び手数料	200	250	△50
3 国庫支出金	2,564,936	2,687,596	△122,660
4 支払基金交付金	3,750,537	3,928,433	△177,896
5 県支出金	2,047,122	2,148,279	△101,157
6 財産収入	9,664	525	9,139
7 繰入金	2,451,161	2,666,962	△215,801
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	235	235	0
歳　入　合　計	14,440,000	15,032,000	△592,000

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	399,003	344,273	54,730
2 保険給付費	13,598,296	14,252,297	△654,001
3 地域支援事業費	354,960	359,708	△4,748
4 保健福祉事業費	4,544	4,461	83
5 基金積立金	9,664	525	9,139
6 公債費	35	28	7
7 諸支出金	72,498	69,708	2,790
8 予備費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	14,440,000	15,032,000	△592,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
1		200	398,802
4,419,448		3,974,332	5,204,516
169,308		78,364	107,288
4,544			0
			9,664
			35
18,757		861	52,880
			1,000
4,612,058	0	4,053,757	5,774,185

2　歳　入

1款　保険料　3,616,144千円

1項　介護保険料　3,616,144千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	3,616,144	3,599,719	16,425
計	3,616,144	3,599,719	16,425

2款　使用料及び手数料　200千円

1項　手数料　200千円

1 総務手数料	200	250	△50
計	200	250	△50

3款　国庫支出金　2,564,936千円

1項　国庫負担金　2,421,077千円

1 介護給付費国庫負担金	2,421,077	2,533,035	△111,958
計	2,421,077	2,533,035	△111,958

3款　国庫支出金　2,564,936千円

2項　国庫補助金　143,859千円

1 調整交付金	2	2	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	3,276,978	第１号被保険者特別徴収現年度分 （3,641,087千円×0.9（特別徴収対象者の割合）） 徴収率100%	3,276,978
2 現年度分普通徴収保険料	327,697	第１号被保険者普通徴収現年度分 （3,641,087千円×0.1（普通徴収対象者の割合）） 徴収率90.0%	327,697
3 滞納繰越分普通徴収保険料	11,469	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額41,815千円 徴収率27.4%	11,469

1 総務手数料	200	事業者指定・更新手数料	200

1 現年度分	2,421,076	国庫負担金現年度分 （負担率　居宅等２０／１００　施設１５／１００）	2,421,076
2 過年度分	1	国庫負担金過年度分	1

1 現年度分	1	調整交付金現年度分	1
2 過年度分	1	調整交付金過年度分	1

介護保険事業特別会計

３款　国庫支出金　2,564,936千円

２項　国庫補助金　143,859千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	72,347	73,640	△1,293
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	25,158	24,996	162
4 保険者機能強化推進交付金	14,885	16,537	△1,652
5 介護保険保険者努力支援交付金	31,466	33,392	△1,926
6 介護保険事業費国庫補助金	1	5,994	△5,993
計	143,859	154,561	△10,702

４款　支払基金交付金　3,750,537千円

１項　支払基金交付金　3,750,537千円

1 介護給付費交付金	3,671,541	3,848,121	△176,580
2 地域支援事業支援交付金	78,996	80,312	△1,316
計	3,750,537	3,928,433	△177,896

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	72,346	介護予防・日常生活支援総合事業国交付金現年度分 （交付率　２５／１００）	72,346
2 過年度分	1	介護予防・日常生活支援総合事業国交付金過年度分	1
1 現年度分	25,157	包括的支援事業・任意事業国交付金現年度分 （交付率　３８．５／１００）	25,157
2 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業国交付金過年度分	1
1 保険者機能強化推進交付金	14,885	保険者機能強化推進交付金	14,885
1 介護保険保険者努力支援交付金	31,466	介護保険保険者努力支援交付金	31,466
1 介護保険事業費補助金	1	システム改修補助金	1

1 現年度分	3,671,540	支払基金交付金現年度分 （交付率　２７／１００）	3,671,540
2 過年度分	1	支払基金交付金過年度分	1
1 現年度分	78,995	地域支援事業支援交付金現年度分 （交付率　２７／１００）	78,995
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

５款　県支出金　　2,047,122千円
　１項　県負担金　　1,998,369千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 介護給付費県負担金	1,998,369	2,098,961	△100,592
計	1,998,369	2,098,961	△100,592

５款　県支出金　　2,047,122千円
　２項　県補助金　　48,753千円

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,174	36,820	△646
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,579	12,498	81
計	48,753	49,318	△565

６款　財産収入　　9,664千円
　１項　財産運用収入　　9,664千円

1 利子及び配当金	9,664	525	9,139
計	9,664	525	9,139

７款　繰入金　　2,451,161千円
　１項　一般会計繰入金　　2,286,499千円

1 介護給付費繰入金	1,699,786	1,781,536	△81,750
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,173	36,819	△646
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	12,578	12,497	81

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1　現年度分	1,998,369	県負担金現年度分 （負担率　居宅等１２．５／１００　施設１７．５／１００）	1,998,369

1　現年度分	36,173	介護予防・日常生活支援総合事業県交付金現年度分 （交付率　１２．５／１００）	36,173
2　過年度分	1	介護予防・日常生活支援総合事業県交付金過年度分	1
1　現年度分	12,578	包括的支援事業・任意事業県交付金現年度分 （交付率　１９．２５／１００）	12,578
2　過年度分	1	包括的支援事業・任意事業県交付金過年度分	1

1　利子	9,664	介護保険給付費等準備基金利子収入	9,664

1　現年度分	1,699,786	一般会計繰入金現年度分 （負担率　１２．５／１００）	1,699,786
1　現年度分	36,173	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金現年度分 （負担率　１２．５／１００）	36,173
1　現年度分	12,578	包括的支援事業・任意事業繰入金現年度分 （負担率　１９．２５／１００）	12,578

7款　繰入金　2,451,161千円

1項　一般会計繰入金　2,286,499千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
4 その他一般会計繰入金	399,833	339,053	60,780
5 低所得者保険料軽減繰入金	138,129	137,518	611
計	2,286,499	2,307,423	△20,924

7款　繰入金　2,451,161千円

2項　基金繰入金　164,662千円

1 介護保険給付費等準備基金繰入金	164,662	359,539	△194,877
計	164,662	359,539	△194,877

8款　繰越金　1千円

1項　繰越金　1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9款　諸収入　235千円

1項　延滞金及び過料　2千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 職員給与費等繰入金	256,069	職員給与費等繰入金	256,069
2 事務費繰入金	143,764	事務費繰入金	143,764
1 現年度分	138,129	低所得者保険料軽減繰入金現年度分	138,129

1 介護保険給付費等準備基金繰入金	164,662	介護保険給付費等準備基金繰入金	164,662

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 第１号被保険者延滞金	1	第１号被保険者延滞金	1
1 過料	1	過料	1

介護保険事業特別会計

９款　諸収入　235千円

２項　市預金利子　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

９款　諸収入　235千円

３項　雑入　232千円

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	230	230	0
計	232	232	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　市預金利子	1	市預金利子　1

1　第三者納付金	1	第三者納付金　1
1　返納金	1	返納金　1
1　雑入	230	成年後見制度市長申立費用個人返還金　229 その他雑入　1

介護保険事業特別会計

3　歳　出

1款　総務費　399,003千円

1項　総務管理費　227,171千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	227,171	177,388	49,783	1		200	226,970
計	227,171	177,388	49,783	1	0	200	226,970

1款　総務費　399,003千円

2項　徴収費　21,073千円

1 賦課徴収費	21,073	20,912	161				21,073
計	21,073	20,912	161	0	0	0	21,073

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2 給料	62,272	001 職員給与費（１５人）	135,388
3 職員手当等	51,296	010 一般事務費	28,970
4 共済費	21,820	020 介護保険事務処理システム改修費	62,813
8 旅費	29		
10 需用費	1,500		
11 役務費	4,823		
12 委託料	65,505		
18 負担金、補助及び交付金	19,926		

1 報酬	6,215	010 保険料賦課徴収費	21,073
3 職員手当等	1,022		
4 共済費	689		
8 旅費	107		
10 需用費	2,786		
11 役務費	10,049		
12 委託料	205		

介護保険事業特別会計

1款　総務費　399,003千円

3項　介護認定諸費　143,764千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定事務費	143,764	138,990	4,774				143,764
計	143,764	138,990	4,774	0	0	0	143,764

1款　総務費　399,003千円

4項　趣旨普及費　6,995千円

1 趣旨普及費	6,995	6,983	12				6,995
計	6,995	6,983	12	0	0	0	6,995

2款　保険給付費　13,598,296千円

1項　サービス諸費　13,588,767千円

1 介護サービス等諸費	12,643,028	13,236,629	△593,601	4,108,987		3,695,138	4,838,903

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	15,860	010 介護認定審査会費	33,480
7 報償費	116	020 認定調査費	110,284
8 旅費	159		
10 需用費	847		
11 役務費	39,714		
12 委託料	73,555		
13 使用料及び賃借料	13,513		

10 需用費	1,331	010 趣旨普及事業費	6,995
11 役務費	5,388		
12 委託料	276		

18 負担金、補助及び交付金	12,643,028	010 居宅介護サービス等給付費	5,884,728
		020 施設介護サービス等給付費	4,260,905
		030 居宅介護福祉用具購入費	15,097

介護保険事業特別会計

２款　保険給付費　13,598,296千円

１項　サービス諸費　13,588,767千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防サービス等諸費	277,728	294,752	△17,024	90,261		81,171	106,296
3 高額介護サービス等諸費	330,005	351,133	△21,128	107,252		96,449	126,304
4 高額医療合算介護サービス等諸費	38,965	41,460	△2,495	12,663		11,389	14,913
5 特定入所者介護サービス等諸費	299,041	318,185	△19,144	97,188		87,400	114,453
計	13,588,767	14,242,159	△653,392	4,416,351	0	3,971,547	5,200,869

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		040 居宅介護住宅改修費	29,142
		050 居宅介護サービス計画等給付費	630,327
		060 地域密着型介護サービス等給付費	1,822,829
18 負担金、補助及び交付金	277,728	010 介護予防サービス等給付費	221,508
		020 介護予防福祉用具購入費	3,254
		030 介護予防住宅改修費	14,104
		040 介護予防サービス計画等給付費	36,251
		050 地域密着型介護予防サービス等給付費	2,611
18 負担金、補助及び交付金	330,005	010 高額介護等サービス費	330,005
18 負担金、補助及び交付金	38,965	010 高額医療合算介護等サービス費	38,965
18 負担金、補助及び交付金	299,041	010 特定入所者介護サービス等費	298,742
		020 特定入所者介護予防サービス等費	299

介護保険事業特別会計

2款　保険給付費　13,598,296千円

2項　その他諸費　9,529千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	9,529	10,138	△609	3,097		2,785	3,647
計	9,529	10,138	△609	3,097	0	2,785	3,647

3款　地域支援事業費　354,960千円

1項　介護予防生活支援サービス事業費　259,240千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	224,603	228,447	△3,844	100,447		60,644	63,512
2 介護予防ケアマネジメント事業費	34,637	36,583	△1,946	15,490		9,352	9,795
計	259,240	265,030	△5,790	115,937	0	69,996	73,307

3款　地域支援事業費　354,960千円

2項　一般介護予防事業費　28,826千円

1 一般介護予防事業費	28,826	28,226	600	12,890		7,783	8,153

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
11 役務費	9,529	010 審査支払手数料	9,529

7 報償費	378	010 訪問型サービス事業費	38,135
12 委託料	3,707	020 通所型サービス事業費	186,468
18 負担金、補助及び交付金	220,518		
10 需用費	19	010 介護予防ケアマネジメント事業費	34,637
11 役務費	28		
12 委託料	34,590		

1 報酬	15,212	010 介護予防普及啓発事業費	28,826
3 職員手当等	3,906		
4 共済費	2,687		
7 報償費	3,323		
8 旅費	547		

介護保険事業特別会計

３款　地域支援事業費　354,960千円

２項　一般介護予防事業費　28,826千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	28,826	28,226	600	12,890	0	7,783	8,153

３款　地域支援事業費　354,960千円

３項　包括的支援事業費　29,835千円

1 在宅医療介護連携推進事業費	6,961	6,943	18	4,523			2,438
2 認知症総合支援事業費	21,985	21,966	19	14,284			7,701

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10 需用費	346	
11 役務費	148	
12 委託料	2,657	

7 報償費	168	010 在宅医療・介護連携推進事業費	6,961
8 旅費	4		
10 需用費	6		
11 役務費	66		
12 委託料	6,707		
18 負担金、補助及び交付金	10		
7 報償費	466	010 認知症初期集中支援推進事業費	412
8 旅費	6	020 認知症地域支援・ケア向上事業費	21,573
10 需用費	373		
11 役務費	2		
12 委託料	21,100		
18 負担金、補助及び交付金	38		

介護保険事業特別会計

3款　地域支援事業費　354,960千円

3項　包括的支援事業費　29,835千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 地域ケア会議推進事業費	889	913	△24	577			312
計	29,835	29,822	13	19,384	0	0	10,451

3款　地域支援事業費　354,960千円

4項　任意事業費　35,739千円

1 任意事業費	35,739	35,330	409	20,507		229	15,003
計	35,739	35,330	409	20,507	0	229	15,003

3款　地域支援事業費　354,960千円

5項　その他諸費　1,320千円

1 諸費	1,320	1,300	20	590		356	374

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
7 報償費	688	010 地域ケア会議推進事業費	889
12 委託料	201		

1 報酬	9,666	010 給食サービス事業費	2,788
3 職員手当等	2,166	020 介護給付費等費用適正化事業費	7,056
4 共済費	1,442	030 成年後見制度利用支援事業費	15,519
7 報償費	1,113	040 福祉用具・住宅改修支援事業費	80
8 旅費	221	050 地域自立生活支援事業費	773
10 需用費	229	060 家族介護継続支援事業費	43
11 役務費	210	070 認知症サポーター等養成事業費	243
12 委託料	11,944	080 家庭内事故等対応体制整備事業費	9,237
18 負担金、補助及び交付金	6		
19 扶助費	8,742		

11 役務費	830	010 介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費	1,320

介護保険事業特別会計

3款　地域支援事業費　354,960千円

5項　その他諸費　1,320千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,320	1,300	20	590	0	356	374

4款　保健福祉事業費　4,544千円

1項　保健福祉事業費　4,544千円

1 保健福祉事業費	4,544	4,461	83	4,544			
計	4,544	4,461	83	4,544	0	0	0

5款　基金積立金　9,664千円

1項　基金積立金　9,664千円

1 介護保険給付費等準備基金積立金	9,664	525	9,139				9,664
計	9,664	525	9,139	0	0	0	9,664

6款　公債費　35千円

1項　公債費　35千円

1 利子	35	28	7				35
計	35	28	7	0	0	0	35

節		説明
区　分	金　額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 490	千円

11 役務費	34	010 紙おむつ給付事業費　4,544
12 委託料	4,510	

24 積立金	9,664	010 介護保険給付費等準備基金積立金　9,664

22 償還金、利子及び割引料	35	010 一時借入金利子　35

介護保険事業特別会計

7款　諸支出金　72,498千円

1項　償還金及び還付加算金　5,249千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料還付金	5,242	2,742	2,500				5,242
2 償還金	2	2	0				2
3 第1号被保険者還付加算金	5	5	0				5
計	5,249	2,749	2,500	0	0	0	5,249

7款　諸支出金　72,498千円

2項　繰出金　67,249千円

1 他会計繰出金	67,249	66,959	290	18,757		861	47,631
計	67,249	66,959	290	18,757	0	861	47,631

8款　予備費　1,000千円

1項　予備費　1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
22 償還金、利子及び割引料	5,242	010 第１号被保険者保険料過誤納付還付金	5,242
22 償還金、利子及び割引料	2	010 国庫支出金過年度分返還金	1
		020 県支出金過年度分返還金	1
22 償還金、利子及び割引料	5	010 保険料過誤納付還付加算金	5

27 繰出金	67,249	010 一般会計繰出金	67,249

介護保険事業特別会計

給　与　費　明　細　書

1 特別職

区　　分	職員数（人）	報　酬　（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）
本　年　度	39	14,530	－	14,530
前　年　度	38	14,530	－	14,530
比　　較	1	0	－	0

2 一般職

（1）総括

区　分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合　計（千円）	備考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）			
本年度	(25 / 15)	32,423	62,272	58,390	153,085	26,638	179,723	
前年度	(25 / 15)	31,241	58,309	54,943	144,493	24,951	169,444	
比　較	(0 / 0)	1,182	3,963	3,447	8,592	1,687	10,279	

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

	区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
職員手当等の内訳	本年度	326	2,412	7,802	739	8,420	10
	前年度	553	2,412	6,128	1,478	8,420	0
	比　較	△ 227	0	1,674	△ 739	0	10
	区　分	通勤手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	在宅勤務等手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	
	本年度	2,075	36,011	570	9	16	
	前年度	1,348	33,795	800	9	0	
	比　較	727	2,216	△ 230	0	16	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合　計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）			
本年度	(0 / 15)	－	62,272	51,296	113,568	21,820	135,388	
前年度	(0 / 15)	－	58,309	47,462	105,771	19,941	125,712	
比　較	(0 / 0)	－	3,963	3,834	7,797	1,879	9,676	

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

	区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
職員手当等の内訳	本年度	326	2,412	7,802	739	8,420	10
	前年度	553	2,412	6,128	1,478	8,420	0
	比　較	△ 227	0	1,674	△ 739	0	10

区　分	通勤手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	在宅勤務等手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
本年度	2,075	28,917	570	9	16
前年度	1,348	26,314	800	9	0
比　較	727	2,603	△ 230	0	16

イ 会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合　計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）			
本年度	(25 / －)	32,423	－	7,094	39,517	4,818	44,335	
前年度	(25 / －)	31,241	－	7,481	38,722	5,010	43,732	
比　較	(0 / －)	1,182	－	△ 387	795	△ 192	603	

備考　（　　）内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

	区　分	期末勤勉手当（千円）
職員手当等の内訳	本年度	7,094
	前年度	7,481
	比　較	△ 387

（2） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	3,963	給与改定に伴う増額分	1,912	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 前年度{ 給料表の平均改定率　約3.3% 給与改定の時期　令和7年12月
		昇給に伴う増額分	732	昇給に伴う増額分	号給数別内訳 （昇給幅）（職員数） 0号給　1 人 1号給　0 人 2号給　1 人 3号給　0 人 4号給　13 人
		その他の増減分	1,319	職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　15 人　0 人　15 人 前年度　15 人　0 人　15 人 比 較　0 人　0 人　0 人
職員手当等	3,447	異動その他の増減分	3,447	異動その他の増減分	千円 扶養手当　△ 227 住居手当　△ 739 通勤手当　727 児童手当　△ 230 千円 地域手当　1,674 特殊勤務手当　10 期末勤勉手当　2,216 管理職員特別勤務手当　16

（3） 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区　分		一般職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,973
	平均給与月額(円)	395,077
	平均年齢	39歳5月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,900
	平均給与月額(円)	361,777
	平均年齢	38歳7月

イ 初任給

区　分	学　歴	一般職(円)
市	高校卒	213,100
	大学卒	242,000
国の制度	高校卒	(一般職) 200,300
	大学卒	(総合職) 242,000 (一般職) 232,000

ウ 級別職員数

区　分	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般職	8級	(0) 0	(0.0) 0.0	8級	(0) 0	(0.0) 0.0
	7級	(0) 1	(0.0) 6.7	7級	(0) 1	(0.0) 6.7
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0	6級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5級	(0) 2	(0.0) 13.3	5級	(0) 2	(0.0) 13.3
	4級	(0) 7	(0.0) 46.7	4級	(0) 3	(0.0) 20.0
	3級	(0) 1	(0.0) 6.7	3級	(0) 5	(0.0) 33.3
	2級	(0) 1	(0.0) 6.7	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 3	(0.0) 20.0	1級	(0) 4	(0.0) 26.7
	計	(0) 15	(0.0) 100.0	計	(0) 15	(0.0) 100.0

備考　1（　）内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。
　　2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

（級別の基準となる職務）

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	担当参事 参事	課長	課長代理 主幹 技幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師	主事補 技師補

エ 昇給

区分			一般職
本年度	職員数(A)　(人)		15
	昇給に係る職員数(B)　(人)		14
	号給数別内訳	1号給　(人)	0
		2号給　(人)	1
		3号給　(人)	－
		4号給　(人)	13
		5号給　(人)	－
		6号給　(人)	－
		7号給　(人)	－
		8号給　(人)	－
	比率(B)／(A)　(%)		93.3
前年度	職員数(A)　(人)		15
	昇給に係る職員数(B)　(人)		15
	号給数別内訳	1号給　(人)	1
		2号給　(人)	2
		3号給　(人)	－
		4号給　(人)	12
		5号給　(人)	－
		6号給　(人)	－
		7号給　(人)	－
		8号給　(人)	－
	比率(B)／(A)　(%)		100.0

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	（1.225／2.325）	（1.225／2.325）	（2.45／4.65）	有	
前年度	（1.200／2.300）	（1.200／2.300）	（2.40／4.60）	有	
国の制度	（1.225／2.325）	（1.225／2.325）	（2.45／4.65）	有	

備考 （ ）内は、再任用職員についての支給率です。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全地域	12%	15 人	11%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一部異なる	（市）子1人につき月額13,000円、その他扶養親族（配偶者を除く）1人につき月額6,500円 （国）子1人につき月額13,000円、その他扶養親族（配偶者を除く）1人につき月額6,500円（ただし、行政職俸給表（一）の適用を受ける職員のうち8級の者にあっては月額3,500円、9級以上の者にあっては0円）
住居手当	一部異なる	（市）住宅借受者に月額29,600円以内を支給 （国）住宅借受者に月額28,000円以内を支給
通勤手当	一部異なる	（市）交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,500円など、40km以上月額25,900円以内を支給 （国）交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,000円など、100km以上月額66,400円以内を支給

備考 「(3) 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第６号

令和８年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めること
について

令和８年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３９億４，１００万円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和８年２月２６日提出

秦野市長　高　橋　昌　和

提案理由

地方自治法第２１１条第１項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		3,256,378
	1 後期高齢者医療保険料	3,256,378
2 国庫支出金		8,415
	1 国庫補助金	8,415
3 繰入金		659,543
	1 他会計繰入金	659,543
4 繰越金		11,700
	1 繰越金	11,700
5 諸収入		4,964
	1 延滞金及び過料	301
	2 償還金及び還付加算金	4,660
	3 市預金利子	1
	4 雑入	2
歳　　入　　合　　計		3,941,000

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		115,551
	1 総務管理費	79,444
	2 徴収費	36,107
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,788,525
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,788,525
3 保健事業費		27,424
	1 保健事業費	27,424
4 諸支出金		7,500
	1 償還金及び還付加算金	7,500
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳　出　合　計		3,941,000

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	3,256,378	2,780,249	476,129
2 国庫支出金	8,415	0	8,415
3 繰入金	659,543	586,538	73,005
4 繰越金	11,700	38,249	△26,549
5 諸収入	4,964	4,964	0
歳　入　合　計	3,941,000	3,410,000	531,000

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	115,551	124,135	△8,584
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,788,525	3,255,235	533,290
3 保健事業費	27,424	23,966	3,458
4 諸支出金	7,500	4,664	2,836
5 予備費	2,000	2,000	0
歳　出　合　計	3,941,000	3,410,000	531,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
8,415			107,136
		3,266,378	522,147
			27,424
		4,664	2,836
		2,000	0
8,415	0	3,273,042	659,543

2　歳　入

1款　後期高齢者医療保険料　3,256,378千円

1項　後期高齢者医療保険料　3,256,378千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	3,256,378	2,780,249	476,129
計	3,256,378	2,780,249	476,129

2款　国庫支出金　8,415千円

1項　国庫補助金　8,415千円

1 子ども・子育て支援事業費補助金	8,415	0	8,415
計	8,415	0	8,415

3款　繰入金　659,543千円

1項　他会計繰入金　659,543千円

1 一般会計繰入金	659,543	586,538	73,005
計	659,543	586,538	73,005

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 現年度課税分特別徴収保険料	1,313,704	現年度課税分特別徴収保険料　1,313,704 調定見込額 1,313,704千円 徴収率100%
2 現年度課税分普通徴収保険料	1,936,275	現年度課税分普通徴収保険料　1,936,275 調定見込額 1,946,006千円 徴収率99.5%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	6,399	滞納繰越分普通徴収保険料　6,399 調定見込額26,887千円 徴収率23.8%

1 子ども・子育て支援事業費補助金	8,415	子ども・子育て支援事業費補助金（補助率１０／１０）　8,415

1 保険基盤安定繰入金	522,147	保険基盤安定繰入金　522,147
2 事務費等繰入金	137,396	事務費等繰入金　137,396 職員給与費繰入金　49,685千円 一般事務費等繰入金　87,711千円

後期高齢者医療事業特別会計

4款　繰越金　11,700千円

1項　繰越金　11,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰越金	11,700	38,249	△26,549
計	11,700	38,249	△26,549

5款　諸収入　4,964千円

1項　延滞金及び過料　301千円

1 延滞金	300	300	0
2 過料	1	1	0
計	301	301	0

5款　諸収入　4,964千円

2項　償還金及び還付加算金　4,660千円

1 償還金	4,160	4,160	0
2 還付加算金	500	500	0
計	4,660	4,660	0

5款　諸収入　4,964千円

3項　市預金利子　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款　諸収入　4,964千円

4項　雑入　2千円

1 雑入	2	2	0
計	2	2	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　繰越金	11,700	前年度繰越金　11,700

1　延滞金	300	延滞金　300
1　過料	1	過料　1

1　保険料還付金	4,160	保険料還付金　4,160
1　還付加算金	500	還付加算金　500

1　市預金利子	1	市預金利子　1

1　雑入	2	雑入　2

後期高齢者医療事業特別会計

3　歳　出

1款　総務費　115,551千円

1項　総務管理費　79,444千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	79,444	89,011	△9,567	8,415			71,029
計	79,444	89,011	△9,567	8,415	0	0	71,029

1款　総務費　115,551千円

2項　徴収費　36,107千円

1 徴収費	36,107	35,124	983				36,107

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	8,373	001 職員給与費（６人）	49,685
2 給料	23,328	010 一般事務費	29,759
3 職員手当等	20,483		
4 共済費	9,848		
8 旅費	185		
10 需用費	500		
11 役務費	1,880		
12 委託料	14,847		

1 報酬	2,144	010 保険料徴収費	36,107
3 職員手当等	832		
4 共済費	362		
8 旅費	24		
10 需用費	3,462		
11 役務費	12,976		
12 委託料	1,384		
18 負担金、補助及び交付金	14,923		

後期高齢者医療事業特別会計

1款　総務費　115,551千円

2項　徴収費　36,107千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	36,107	35,124	983	0	0	0	36,107

2款　後期高齢者医療広域連合納付金　3,788,525千円

1項　後期高齢者医療広域連合納付金　3,788,525千円

1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,788,525	3,255,235	533,290			3,266,378	522,147
計	3,788,525	3,255,235	533,290	0	0	3,266,378	522,147

3款　保健事業費　27,424千円

1項　保健事業費　27,424千円

1 保健衛生普及費	27,424	23,966	3,458				27,424
計	27,424	23,966	3,458	0	0	0	27,424

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

18 負担金、補助及び交付金	3,788,525	010 保険料等負担金	3,266,378
		020 保険基盤安定制度拠出金	522,147

1 報酬	2,669	010 一日人間ドック事業費	17,493
3 職員手当等	1,035	020 広域連合受託事業費	9,931
4 共済費	692		
7 報償費	30		
8 旅費	45		
10 需用費	241		
11 役務費	1,052		
12 委託料	21,129		
17 備品購入費	131		
18 負担金、補助及び交付金	400		

後期高齢者医療事業特別会計

4款　諸支出金　　7,500千円

1項　償還金及び還付加算金　　7,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保険料還付金	4,160	4,160	0			4,160	
2 還付加算金	500	500	0			500	
3 償還金	4	4	0			4	
4 国庫支出金返納金	2,836	0	2,836				2,836
計	7,500	4,664	2,836	0	0	4,664	2,836

5款　予備費　　2,000千円

1項　予備費　　2,000千円

1 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0

節		説明
区　分	金　額	
	千円	千円
22 償還金、利子及び割引料	4,160	010 保険料還付金　4,160
22 償還金、利子及び割引料	500	010 還付加算金　500
22 償還金、利子及び割引料	4	010 償還金　4
22 償還金、利子及び割引料	2,836	010 国庫支出金返納金　2,836

給　与　費　明　細　書

1 一般職

(1) 総括

区　分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合　計（千円）	備考
		報酬（千円）	給　料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）			
本年度	(19 / 6)	13,186	23,328	22,350	58,864	10,902	69,766	
前年度	(19 / 6)	12,828	21,485	20,138	54,451	9,686	64,137	
比　較	(0 / 0)	358	1,843	2,212	4,413	1,216	5,629	

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	882	744	2,995	400	1,456	10
	前年度	390	744	2,262	769	1,456	0
	比　較	492	0	733	△ 369	0	10
	区　分	通勤手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	在宅勤務等手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	
	本年度	564	15,184	100	9	6	
	前年度	444	13,704	360	9	0	
	比　較	120	1,480	△ 260	0	6	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）			
本年度	(0) / 6	－	23,328	18,060	41,388	8,297	49,685	
前年度	(0) / 6	－	21,485	16,032	37,517	7,165	44,682	
比較	(0) / 0	－	1,843	2,028	3,871	1,132	5,003	

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	882	744	2,995	400	1,456	10
	前年度	390	744	2,262	769	1,456	0
	比較	492	0	733	△ 369	0	10
	区分	通勤手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	在宅勤務等手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	
	本年度	564	10,894	100	9	6	
	前年度	444	9,598	360	9	0	
	比較	120	1,296	△ 260	0	6	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）			
本年度	(19) / －	13,186	－	4,290	17,476	2,605	20,081	
前年度	(19) / －	12,828	－	4,106	16,934	2,521	19,455	
比較	(0) / －	358	－	184	542	84	626	

備考　（　　）内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職員手当等の内訳	区分	期末勤勉手当（千円）
	本年度	4,290
	前年度	4,106
	比較	184

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	1,843	給与改定に伴う増額分	768	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 前年度｛給料表の平均改定率　約3.3% 給与改定の時期　令和7年12月
		昇給に伴う増額分	210	昇給に伴う増額分	号給数別内訳 （昇給幅）（職員数） 0号給　2 人 1号給　0 人 2号給　0 人 3号給　0 人 4号給　4 人
		その他の増減分	865	職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　6 人　0 人　6 人 前年度　6 人　0 人　6 人 比　較　0 人　0 人　0 人
職員手当等	2,212	異動その他の増減分	2,212	異動その他の増減分	千円 扶養手当　492 住居手当　△ 369 通勤手当　120 児童手当　△ 260 千円 地域手当　733 特殊勤務手当　10 期末勤勉手当　1,480 管理職員特別勤務手当　6

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区　分		一般職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,617
	平均給与月額(円)	378,695
	平均年齢	38歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,167
	平均給与月額(円)	332,103
	平均年齢	34歳8月

イ 初任給

区　分	学歴	一般職(円)
市	高校卒	213,100
	大学卒	242,000
国の制度	高校卒	(一般職) 200,300
	大学卒	(総合職) 242,000 (一般職) 232,000

ウ 級別職員数

区　分	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般職	8級	(0) 0	(0.0) 0.0	8級	(0) 0	(0.0) 0.0
	7級	(0) 0	(0.0) 0.0	7級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0	6級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5級	(0) 1	(0.0) 16.7	5級	(0) 1	(0.0) 16.7
	4級	(0) 1	(0.0) 16.7	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 33.3	3級	(0) 2	(0.0) 33.3
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 1	(0.0) 16.7
	1級	(0) 2	(0.0) 33.3	1級	(0) 2	(0.0) 33.3
	計	(0) 6	(0.0) 100.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0

備考　1（　）内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。
　　2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

（級別の基準となる職務）

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	担当参事 参事	課長	課長代理 主幹 技幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師	主事補 技師補

エ 昇給

区分			一般職
本年度	職員数(A)　(人)		6
	昇給に係る職員数(B)　(人)		4
	号給数別内訳	1号給　(人)	－
		2号給　(人)	－
		3号給　(人)	－
		4号給　(人)	4
		5号給　(人)	－
		6号給　(人)	－
		7号給　(人)	－
		8号給　(人)	－
	比率(B)／(A)　(%)		66.7
前年度	職員数(A)　(人)		6
	昇給に係る職員数(B)　(人)		5
	号給数別内訳	1号給　(人)	－
		2号給　(人)	－
		3号給　(人)	－
		4号給　(人)	5
		5号給　(人)	－
		6号給　(人)	－
		7号給　(人)	－
		8号給　(人)	－
	比率(B)／(A)　(%)		83.3

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	（1.225／2.325）	（1.225／2.325）	（2.45／4.65）	有	
前年度	（1.200／2.300）	（1.200／2.300）	（2.40／4.60）	有	
国の制度	（1.225／2.325）	（1.225／2.325）	（2.45／4.65）	有	

備考 （ ）内は、再任用職員についての支給率です。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全地域	12%	6 人	11%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一部異なる	（市）子1人につき月額13,000円、その他扶養親族（配偶者を除く）1人につき月額6,500円 （国）子1人につき月額13,000円、その他扶養親族（配偶者を除く）1人につき月額6,500円（ただし、行政職俸給表（一）の適用を受ける職員のうち8級の者にあっては月額3,500円、9級以上の者にあっては0円）
住居手当	一部異なる	（市）住宅借受者に月額29,600円以内を支給 （国）住宅借受者に月額28,000円以内を支給
通勤手当	一部異なる	（市）交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,500円など、40km以上月額25,900円以内を支給 （国）交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,000円など、100km以上月額66,400円以内を支給

備考 「(3) 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。